

**札幌市北白石地区センター
管理業務等仕様書**

第1	札幌市北白石地区センターについて	1
1	札幌市北白石地区センターの設置目的	1
2	札幌市北白石地区センター管理運営上の課題、基本的方向性	1
第2	施設の管理業務等に関する基本的方針	1
第3	管理物件及び管理の基準	2
1	管理物件	2
2	管理の基準	2
(1)	開館時間及び休館日	2
(2)	札幌市北白石地区センターの使用の承認について	2
(3)	使用の制限に関する事項	2
(4)	個人情報の保護に関する法律の適用について	2
(5)	札幌市情報公開条例の適用について	2
(6)	札幌市行政手続条例の適用について	3
(7)	札幌市オンブズマン条例の適用について	3
(8)	札幌市暴力団の排除の推進に関する条例の適用について	3
(9)	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の適用について	3
(10)	その他	4
第4	業務の内容と要求水準	4
1	統括管理業務	4
(1)	管理運営業務の基本方針	4
(2)	平等利用の確保	4
(3)	地球温暖化対策及び環境配慮の推進	5
(4)	管理運営組織の確立	5
(5)	管理水準の維持向上に向けた取組	7
(6)	第三者に対する委託業務等の管理	7
(7)	札幌市及び関係機関との連絡調整	8
(8)	財務	9
(9)	苦情対応	9
(10)	記録・モニタリング・報告・評価	10
2	施設・設備等の維持管理に関する業務	13
(1)	総括的事項	13
(2)	施設、設備等の維持に関する管理	13
(3)	防災業務	16
3	事業の計画及び実施に関する業務	17
(1)	区民講座に関する業務	17
(2)	地域住民の交流等を目的とした事業に関する業務	18
(3)	地域の憩いの場づくり施設活用事業（無料）	18
(4)	図書業務	19

4	施設の利用等に関する業務	20
(1)	受付業務	20
(2)	使用承認等に関する業務	20
(3)	利用の促進利用率の向上に関する取組	21
5	管理業務に付随する業務	21
(1)	広報業務	21
(2)	掲示及び配架に関する業務	22
(3)	引継業務	22
(4)	その他札幌市北白石地区センターの管理業務に付随する一切の業務	22
第5	その他	23
1	自主事業の実施について	23
(1)	一般的留意事項	23
(2)	承認要件	23
(3)	自主事業に関する経理	23
(4)	承認の取消について	23
(5)	目的外使用許可について	24
2	改修工事・大規模修繕について	24
別紙1	札幌市北白石地区センター管理運営業務 業務毎の届出・記録・報告事項一覧	25
別紙2	清掃業務仕様書	33
別紙3	警備業務仕様書	37
別紙4-1	エレベーター保全業務仕様書	39
別紙4-2	自動ドア保全業務仕様書	52
別紙4-3	ボイラ保全業務仕様書	56
別紙4-4	消防設備保全業務仕様書	62
別紙4-5	自家用電気工作物保安管理業務仕様書	65
別紙4-6	舞台装置保全業務仕様書	68
別紙4-7	空調機器（エアコン）点検業務仕様書	71
別紙4-8	地下貯油槽定期点検業務	75
別紙4-9	建築基準法定期点検業務仕様書	85
別紙5	外構緑地管理業務仕様書	89
別紙6	除排雪業務仕様書	92
別紙7	札幌市北白石地区センター図書室業務仕様書	94
別紙8	管理業務の計画書	99
別紙9-1	運営事業計画書（1 区民講座について）	128
別紙9-2	運営事業計画書（2 地域住民の交流等を目的とした事業について）	133
別紙9-3	運営事業計画書（3 地域の憩いの場づくり施設活用事業（無料）について）	143
別紙10	管理に係る収支計画書	148
様式1-1、1-2	施設利用状況報告書	149
様式2-1、2-2、2-3	講座等事業実施報告書	151

様式 3-1、3-2	施設利用状況報告書	154
様式 4-1、4-2、4-3	講座等事業実施報告書	156
様式 5	有料施設利用料金収入状況報告書	159
様式 6-1	図書室業務日誌	160
様式 6-2	図書室事故等報告書	161
様式 6-3、6-4	図書室月間業務報告書	162
様式 7	個人情報取扱状況報告書	164
別表 1	管理物件	165
別表 2	備品一覧表	166

第1 札幌市北白石地区センターについて

1 札幌市北白石地区センターの設置目的

札幌市において、札幌市北白石地区センターをはじめとするコミュニティ施設は、区民センター条例第1条に定める「地域住民のコミュニティ活動の助長及び生涯学習の普及振興を図り、もって地域住民の福祉の増進に寄与する」ことを目的として設置された。（さらにこれらに加えてコミュニティセンターと地区センターは、区民センターの機能を補完し、地域における住民の自主的な活動を促進することを目的としている。）

2 札幌市北白石地区センター管理運営上の課題、基本的方向性

札幌市北白石地区センターをはじめとするコミュニティ施設は、市内に区民センター10館、コミュニティセンター2館、地区センター24館、計36館を各地区に設置している。

これまで、コミュニティ施設の一層の利用促進のため、市民委員による「コミュニティ施設利用促進検討懇談会」の意見書（平成20年度）を踏まえ、各種の利用促進策を実施してきており、平成20年度の平均利用率53.8%から、令和元年度の平均利用率59.5%と、利用率が向上してきている。

また、今日、地域社会においては、町内会加入率の低下、一人暮らしの高齢者の増加や核家族化の進行に加え、新型コロナウイルス感染拡大により地域活動の機会が減少したことに伴い、住民相互の関係性の希薄化など、様々な課題が存在している。コミュニティ施設には、こうした課題解決のため、それぞれのコミュニティの核としての役割も求められているところであり、地域住民が集う地域コミュニティ形成の場として、重要な役割を担っている。

このため、指定期間における札幌市北白石地区センターの管理運営は、一層のサービスの向上と経費の節減を図りながら、利用率の向上及び地域住民による施設運営への積極的な参画を目指すことを基本的方向性として行うものとする。

第2 施設の管理業務等に関する基本的方針

札幌市北白石地区センターの管理運営に当たっては、次の基本方針に沿って行うこととする。

- 1 札幌市の公の施設であることを常に念頭におき、市民の福祉の増進に努め、市民の公平な利用に供するよう管理運営を行うこと。
- 2 施設の効用を最大限発揮し、施設の設置目的等に資するよう適切な管理運営を行うこと。
- 3 「管理業務の計画書」で提案した住民のコミュニティ施設運営への参画、まちづくり人材の育成、まちづくり活動の助長を促進する管理運営を行うこと。
- 4 サービス水準の維持向上に努め、安定的かつ継続的なサービスの提供がなされるよう管理運営を行うこと。
- 5 利用者や地域住民の声を常に把握し、施設の管理運営に反映させること。
- 6 最少の経費で最大の効果を上げるよう管理運営の効率化に努めること。

第3 管理物件及び管理の基準

1 管理物件

別表1のとおり

2 管理の基準

(1) 開館時間及び休館日

開館時間	午前8時45分から午後9時まで
休館日	12月29日から翌年1月3日まで

※利用者から希望がある場合は、開館時間を午後10時まで延長し、使用時間の超過を認めることとする。

※特に必要があると認めるときは、札幌市と協議のうえ変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。(例：施設改修時等)

(2) 札幌市北白石地区センターの使用の承認について

ア 施設（有料施設）の使用の承認は、札幌市区民センター条例（昭和48年条例第49号。以下「条例」という。）、札幌市区民センター条例施行規則（昭和49年規則第2号）及び札幌市区民センター等使用承認取扱要領等に定めるところにより行うこと。

イ ロビー（無料施設）の使用の承認については、札幌市区民センター等ロビー使用基準に定めるところにより行うこと。

(3) 使用の制限に関する事項

ア 条例第9条各号に定める場合には、使用を承認しない。

イ 条例第10条各号に定める場合には、使用承認の条件を変更し、使用の停止を命じ、又は使用の承認を取り消すことができる。

ウ 条例第10条の2各号に定める場合には、札幌市北白石地区センターに入館しようとする者の入館を禁じ、又は入館している者に札幌市北白石地区センターの使用の停止若しくは札幌市北白石地区センターからの退館を命じることができる。

(4) 個人情報の保護に関する法律の適用について

指定管理者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第4章の規定のほか、施設の管理を行うに当たって保有する個人情報の取扱いに関しては、同法第66条第2項の規定により準用する同条第1項の規定により札幌市と同様の安全管理措置義務を負う。

また、同法第33条第1項の規定による開示の請求、同法第34条第1項の規定による訂正の請求及び第35条第1項の規定による利用停止等の請求があったときは、同法の定めるところにより適正に対応するとともに、札幌市から施設の管理を行うに当たって保有する個人情報の提出の要求があった場合は、速やかに、これに応じること。

(5) 札幌市情報公開条例の適用について

指定管理者には、札幌市情報公開条例（平成11年条例第41号）第22条の2の規定により、情報公開の努力義務が課せられるほか、札幌市から管理業務等に関する文書等の提出の要求があった場合には、これに応じること。

なお、情報公開にかかる事務処理については、札幌市指定管理者情報公開要綱（平成15年12月15日助役決裁）及び札幌市出資団体等情報公開要綱（平成12年3月30日市

長決裁)に定めるところにより行うこと。

(6) 札幌市行政手続条例の適用について

ア 指定管理者は札幌市行政手続条例（平成7年条例第1号）第2条第4号の「行政庁」に該当するため、使用承認等の行政処分は、同条例の定めに従って行うこと。

イ 使用承認等の審査基準及び標準処理期間を定める場合は、札幌市の基準等に準じた内容とし、札幌市に届け出ること。

ウ 使用承認の取消し等の不利益処分を行う場合において意見陳述のための手続を行うときは、札幌市に対して事前に通知し、手続終了後に経過及び結果について報告すること。

エ 聴聞の手続に関する必要な事項について、札幌市聴聞等に関する規則（平成6年規則第51号）に準じた内容の聴聞規則等を定め、札幌市に届け出ること。

(7) 札幌市オンブズマン条例の適用について

指定管理者は札幌市オンブズマン条例（平成12年条例第53号）第20条の規定により、オンブズマンが、苦情等の調査のため必要があると認めたときに実施する質問、事情聴取、又は実地の調査について協力するよう努めること。

(8) 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例の適用について

指定管理者は札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号。以下「暴排条例」という。）第6条の「事業者」、第7条第2項の「公共事業等に係る契約の相手方」にあたることから、条例の基本理念にのっとり、暴力団を利することとならないよう、暴力団の排除に自ら積極的に取り組むとともに、市が実施する暴力団の排除に関する施策に協力すること。具体的な取組については、以下の通り。

ア 施設が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団。以下同じ。）の活動に利用されないようにするために必要な措置を講ずるものとする。なお、施設利用者等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）や暴力団関係事業者（暴排条例第7条第1項に規定する暴力団関係事業者。以下同じ。）などであるかどうか確認が必要な場合は、「暴力団の排除にかかる照会事務マニュアル」に従って必要な対応を行うこととし、その際は、原則、札幌市に相談し、その指示に従うこと。

イ 協定に関連する契約（第三者への委託、物品調達等）について暴力団員や暴力団関係事業者を相手方としないこととする。また、既に締結している契約の相手方が暴力団員または暴力団関係事業者であると判明した場合、直ちに札幌市に報告し、その指示に従うこと。既に締結した契約の相手方またはこれから契約を締結しようとする相手方が暴力団員または暴力団関係事業者であるかどうか確認が必要な場合は、「暴力団の排除にかかる照会事務マニュアル」に従って対応することとし、その場合は、原則、札幌市に相談し、その指示に従うこと。

(9) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の適用について

指定管理者は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「障害者差別解消法」という。）における「民間事業者」の区分に該当し、「障がい者への合理的配慮」については、現行努力義務を課とされていますが、令和3年6月に法改正されており、今後3年以内に施行されることで法的義務へと改められます。指定管理者は公の施設の管理を通じて市民サービスに直結した業務を担っているこ

とを踏まえ、法的義務を課されている国・地方公共団体等行政機関である札幌市に準じた対応を行うこと。具体的な取組については、「障害者差別解消法を踏まえた札幌市の対応方針」（対応方針）及び「共生社会の実現に向けた札幌市職員の接遇要領」（接遇要領）を参照すること。

(10) その他

ア 管理業務等を行うに当たり、第三者への委託、物品の調達等を行う場合は、札幌市内の企業等の積極的な活用に努めること。

イ 管理業務等を行うに当たり、職員の雇用、第三者への委託、物品の調達等を行う場合は、障がい者の積極的な雇用など福祉施策への取組に努めること。

ウ 第三者への委託、物品の調達にかかる支払は「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」第6条に準拠するよう努めること。

第4 業務の内容と要求水準

札幌市北白石地区センターの業務内容と業務毎の要求水準は、以下のとおりとする。

なお、以下に記載する項目のうち、業務の計画を作成することとしているものについては、札幌市との協議のうえ、その内容を決定することとする。

1 統括管理業務

サービス水準の向上及び経費の節減に向けた適切な管理運営を確保するため、各業務の全体を統括する。

利用の公平・公正の確保に対する方針とその取組、管理運営の基本方針、利用促進のための方針とその取組、運営事業計画、地域連携の目標、まちづくり活動の参加意欲醸成及び担手育成への貢献方法、地域社会の絆の強化への貢献方法、運営協議会設置の方針、地域住民の声の把握・反映の仕組み、苦情処理等の方法、利益の市民還元、市内企業等の活用計画、福祉施策の取組方針、職員の雇用環境の維持向上に向けた考え方とその取組、施設管理のための組織体制、職員配置計画、勤務形態、勤務条件、職員採用計画、人材育成、研修計画、防災業務、環境保全の取組、施設・設備等の維持管理等の具体的内容は別紙8「管理業務の計画書」のとおりとする。

(1) 管理運営業務の基本方針

札幌市北白石地区センターの管理運営に関して、指定管理者としての基本方針を策定する。

◇要求水準

ア 札幌市北白石地区センターの管理運営に関して、第1で挙げた施設の設置目的を実現するとともに、市民サービスの向上、経費の縮減を図る上での基本方針を明確化すること。

イ 基本方針の策定にあたっては、施設運営の透明性を確保するよう特に留意すること。

(2) 平等利用の確保

札幌市北白石地区センターにおける平等利用を確保するための方針及び取組項目を明確化し、各取組を実施する。

◇要求水準

上記方針及び取組項目として明確化する内容には次の内容を含むこと。

- ・平等利用を確保する上での指定管理者としての基本的な方針

- ・上記方針を具体化する上での統括責任者の役割、職員の心構え
- ・札幌市北白石地区センターにおいて不当な差別的取扱いに該当するおそれのある行為
- ・これらの行為等を発生させないように組織として対応する取組項目
- ・その他、平等利用確保に際しての留意事項等

※平等利用の基本的な考え方については、地方自治法第 244 条第 3 項、札幌市公の施設に係る指定管理者の指定に関する事務処理要綱第 5-3-(1)、及び第 1 に記載した札幌市北白石地区センターの設置目的を参照すること。

(3) 地球温暖化対策及び環境配慮の推進

管理業務等を行うに当たっては、札幌市環境マネジメントシステムを通じて、地球温暖化対策及び環境配慮の推進に努めること。

◇要求水準

- ア エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）を遵守し、札幌市北白石地区センターにおけるエネルギー使用を適切に管理し、その合理化を進めること。
- イ 電気、水道、油、ガス等の使用に当たっては、極力節約に努めること。
- ウ ごみ減量及びリサイクルに努めること。
- エ 清掃に使用する洗剤等は、環境に配慮したものを使用し、極力節約に努めること。
- オ 自動車等を使用する場合は、できるだけ環境負荷の少ない車両を使用し、アイドリングストップの実施など環境に配慮した運転に心がけること。
- カ 管理業務等に係る用品等は、札幌市グリーン購入ガイドラインに従い、極力ガイドライン指定品を使用すること。
- キ 業務に係る従業員に対し、環境マネジメントに関する研修を行うこと。
- ク 業務に係る環境法令を確実に遵守できる体制を確立すること。
- ケ 省エネルギーに係る業務計画として、管理業務の開始後速やかに次の資料を作成し、札幌市に提出するほか、毎年度、別紙 1 に示す報告書類を提出すること。
 - ・工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成 21 年 3 月 31 日経済産業省告示第 66 号）に規定する各管理標準
- コ 施設の電力については、特別な事情がない限り、札幌市電力の調達に係る環境配慮要綱で定める「環境配慮評価基準」を満たす小売電気事業者より、調達すること。また、可能な限り再生可能エネルギー電気の調達に努めること。

(4) 管理運営組織の確立

ア 責任者の配置、組織の整備

札幌市北白石地区センターの管理運営業務に関して統括的に責任を負う者（以下「館長」という。）を 1 名配置するとともに、その職務代理者（以下「副館長」という。）を 1 名以上配置する。また、管理運営業務を適切に行い得る組織を整備し、維持する。

◇要求水準

- (ア) 館長は、自ら定めた管理運営の基本方針の具体化を始めとして、札幌市と指定管理者との協議、必要な報告、その他本仕様書に示す業務の全体（以下「本業務」という。）を統括するとともに、本業務に関する札幌市その他との対外的な協議等について、責任を持って一元的に対応すること。

- (イ) 副館長は、館長がその職務を担えなくなった際に、館長を代理すること。
- (ウ) 組織の整備に当たっては、本仕様書に示す各業務の分担、指揮命令系統、緊急時の連絡系統、その他必要な内容を規定すること。

イ 従事者の確保、配置

札幌市北白石地区センターの管理運営業務を適切に行うために必要な従事者（以下「職員」という。）を確保する。また、職員の配置計画を作成し、各職員に業務を割り当て、アで整備した各組織に配置する。

職員の賃金については、協定書第8条の2に示す賃金の最低額を下回らないこと。

◇要求水準

- (ア) 管理運営の開始日以降指定期間の満了日に至るまで、本業務に必要な職員を、職員の休暇等の場合も含め業務に支障が生じないように確保し、当該職員が担当する業務内容を明確にした上で、適切な担当部署に配置すること。

- (イ) 供用時間においては、次の人員を配置すること。

〈職員の標準配置基準〉

- ・施設の使用承認等に関する業務：2名
- ・図書室：2名

ウ 人材の育成

業務に支障が及ばないよう万全を期するため、職員に対して、業務上必要とされる研修、指導教育（以下「研修等」という。）を実施する。

研修等は、各年度の実施計画（以下「研修計画」という。）を作成し、これに基づき実施する。なお、研修等は、指定管理者が自ら行うものの他、公的機関その他の組織が行う研修等に職員を派遣して行うことも可能とする。

◇要求水準

- (ア) 研修等を通じて、職員が割り当てられた業務を完全に理解し、その実施に支障が生じない状況を確認すること。なお、理解すべき内容としては、少なくとも次の内容を含むものであること。

・各職員が行うべき業務の内容及び責任、利用者への接遇、業務上遵守すべき関係法令・条例・規則等の規定内容、防火・防災対策、環境への配慮、その他業務に必要な知識や技術、心構え等

- (イ) 研修計画には、次の内容を含むこと。

- ・研修等の実施方針
- ・研修等の実施項目、各項目の概要、実施スケジュール

- (ウ) 毎年度、研修計画に基づいて実施した研修実績を札幌市へ報告すること。

エ 労働関係法令の遵守、雇用環境の維持向上

札幌市北白石地区センターにおける市民サービスの水準を維持向上させるとともに、雇用の確保を図るため、職員の雇用に関する関係法令を遵守し、必要な規定の作成・変更や届出等を行うとともに、雇用環境の維持向上に努める。

◇要求水準

- (ア) 職員の雇用に関しては労働基準法、労働安全衛生法、労働契約法、その他札幌市北白石地区センターの管理運営にあたり関連する労働関係法令を遵守し、就業規則その他の必要な規定等を整備するとともに、必要な届出を監督官庁に行うこと。

- (イ) 職員に対する給与、賃金等の支払を適切に行うこと。

(ウ) 職員個々が市民サービスの向上、管理経費の縮減に意欲を持って取り組めるよう、安全衛生やコミュニケーション、ワーク・ライフ・バランスの推進を含め、十分な労働環境を整えること。

(5) 管理水準の維持向上に向けた取組

札幌市北白石地区センター利用者のニーズに柔軟に対応するとともに、安全性、効率性、その他札幌市北白石地区センターの管理水準を維持・向上させていくため、組織内では常に情報を共有するとともに、各業務について見直しを行い、改善を図る。

◇要求水準

- ア 情報の共有方法を明確化し、必要な情報を職員が十分に把握していること。
- イ 業務の見直しを行う方法を明確化し、定期的に見直しを行うこと。特に、事故防止については、見直し、改善を含め、日常的に組織的取組を行うこと。

(6) 第三者に対する委託業務等の管理

ア 第三者に対する委託業務等における適正の確保

協定書第10条に示す第三者に対する委託（以下「再委託」という。）を行う業務の実施にあたり、適正を確保する。

◇要求水準

(ア) 再委託業務にかかる契約を締結する際には、札幌市契約規則及び札幌市物品・役務契約等事務取扱要領（平成20年3月28日財政局理事決裁）第91条に準じて、軽微なもの、緊急を要する場合などを除き原則として複数の団体から見積等を徴すること。

(イ) 再委託をする場合には、再委託の相手方となる事業者（以下「再委託事業者」という。）が、再委託業務の履行にあたり札幌市北白石地区センターの管理運営における市民サービスの向上について配慮するとともに、利用者の安全を十分に確保するよう仕様等を作成すること。また再委託事業者からの再度の委託はできないことに留意すること。

(ウ) 再委託は指定管理者の責任において行うものであることについて、再委託事業者の十分な理解を確保すること。

イ 再委託の相手方となる事業者への適切な監督、履行確認

再委託事業者に対しては、指揮監督を徹底するとともに、必要な履行確認を行う。

◇要求水準

(ア) 再委託事業者との契約にあたり、再委託事業者に対して必要な指揮監督を行う部署及びその責任者、再委託事業者側の責任者を明確にし、指揮命令系統及び連絡系統を確立すること。

(イ) 再委託した業務が当該契約に基づき適切に行われるよう、必要な指導、指示、立会、書面による検査並びに確認を行うこと。

(ウ) 再委託事業者に対し、委託した業務に関連する労働関係法令を遵守するよう、適切な監督、指導を行うこと。

(エ) 再委託事業者に対して、札幌市北白石地区センターの業務を行うために必要な従事者（日常的に役務の提供を行う者に限る）の法令遵守状況及び労働環境（賃金、労働時間、各種保険の加入状況、健康診断の実施状況等）に関する情報提供を求めること。ただし、個人情報保護の観点等から情報の収集

が困難な場合は、その状況、経緯等について札幌市に報告を行い必要な指示を仰ぐこと。

ウ 協定に関連する契約の相手方からの暴力団員又は暴力団関係事業者の排除

暴力団員または暴力団関係事業者を協定に関連する契約の相手方としないために、必要な対応を行う。

◇要求水準

(ア) 第3-2-(8)-イに定める対応を行うこと。

(7) 札幌市及び関係機関との連絡調整

ア 運営協議会の設置

札幌市、指定管理者、利用者団体、地元町内会等で構成する札幌市北白石地区センター運営協議会（以下「協議会」という。）を設置する。協議会においては、管理業務等の状況の報告、管理運営水準の維持・向上に向けた協議を行う。

◇要求水準

(ア) 協議会は指定管理者の主催により指定期間中3か月に1回以上開催すること。必要に応じて、札幌市及び指定管理者のみでの協議会開催も可とするが、年度ごと1回以上はすべての構成員で協議会を開催すること。

(イ) 協議会の運営は原則として指定管理者が行うこと。また、協議会では以下の項目について協議等を行うこと。

〈協議等の項目〉

- ・本業務の報告と札幌市北白石地区センターの管理運営上の問題点や改善に関する事項・施設の管理運営に係る各種規程、要綱、マニュアル等を新たに作成する場合の概略
- ・本仕様書において協議会での協議を必要とする旨が記載されている項目
- ・その他、札幌市北白石地区センターの市民サービスや管理水準の維持向上に向けた取組

(ウ) 協議会の内容は記録するとともに要旨を札幌市に報告すること。ただし、札幌市が協議会の運営を行った場合は、札幌市が内容を記録し、指定管理者へ報告する。

(エ) 協議会の要旨を1か月程度施設内に掲示し、利用者へ周知すること。ただし、札幌市及び指定管理者のみでの協議会とした場合、この限りではない。

イ 関係機関との連絡調整

本業務の遂行に当たり、利用者団体、地元町内会等、その他関連する団体、組織、機関等との良好な関係を維持するとともに、必要に応じ連絡調整を行う。

◇要求水準

(ア) 指定期間開始後2か月以内に、本業務の円滑な遂行に関して必要となる関係機関等の一覧表を作成し、当該内容について札幌市に確認すること。

(イ) (ア)の確認後、必要な関係機関等との関係の構築を速やかに行うとともに、連絡調整を適宜行うこと。

ウ 指定管理者の表示

指定管理者が行政庁としての行為を行う場合には、指定管理者であることを明らかにする。

◇要求水準

本業務を行うに当たり、使用承認、承認取消その他の行政庁として行う行為（本来、行政庁でなければ行うことができない行為）を行う場合において、団体名を表示する必要があるときには、「札幌市北白石地区センター指定管理者 札幌市北白石地区センター運営委員会」と表示すること。

(8) 財務

ア 資金管理

札幌市北白石地区センターの安定的かつ効率的な管理運営を確保するため、本業務に関する資金（協定書に定める管理費用、利用料金、その他の収入。以下「管理費用等」という。）及び本業務とは別に指定管理者が札幌市の承認を得て施設において実施する事業等（以下「自主事業等」という。）に関する資金を適切に管理する。

◇要求水準

- (ア) 本業務を行うに当たっては、指定管理者が行っている他の事業と経理を明確に区分し、年度ごとに収支その他経理に関する記録等を整備すること。
- (イ) 本業務に係る経費の収支については、独立した帳簿及び預金口座により管理すること。
- (ウ) 管理費用等の適切な管理を第三者による監査などの客観的な方法で点検・確認すること。
- (エ) 自主事業等の経費の管理については、第5-1-(3)を参照。

イ 現金等の適切な取扱い

利用料金収入等の現金等が不適切に取り扱われることの無いよう、現金等の取扱いに関する規定（以下「現金等取扱規定」という。）を整備し、運用する。

◇要求水準

- (ア) 現金等取扱規定には、以下の項目に関する規定を含むこと。
 - ・なお、複数の規定類により各項目について規定していても差し支えない。
 - ・現金の取扱いに関する管理体制
 - ・現金の取扱事務の運用手続
 - ・現金の保管方法
 - ・銀行口座の管理方法
 - ・金券類の管理等の適切な取扱い
 - ・以上の現金等の取扱いに付随する帳票、経理書類の様式
- (イ) 現金等取扱規定においては、現金等の取扱いに関し事故、不祥事を未然に防ぐ仕組みを構築し、運用すること。
- (ウ) 現金等の取扱いに関して、事故、不祥事が発生した場合には、当該事実を確認した日時、事実の概要を記録するとともに、当該事実等について即時に札幌市に報告のうえ、その後の対応について札幌市と協議し、必要な対応を取ること。
- (エ) 現金等の取扱いに関して、必要に応じて現金等の輸送中及び保管中に発生した滅失や盗難、事故等に備えた保険の加入について検討すること。

(9) 苦情対応

施設の管理に関する利用者その他の市民からの要望、苦情等（以下「苦情等」という。）に迅速かつ適切に対応し、その結果を札幌市に報告する。

◇要求水準

- ア 苦情等への対応手続を文書により整備すること。また、職員が、当該手続の内容を十分に理解していること。
- イ 苦情等を受け付ける担当部署を明確化し、利用者、その他必要な者に対して十分に周知していること。なお、利用者等からの申し出があった場合には、当該担当部署とは異なる部署においても苦情等は受け付けること。
- ウ 苦情等を受け付けた場合は、その内容に応じて必要な対応を行うこと。
- (ア) 指定管理者のみで対応が可能なものについては、適切な対応を行った上で、必要に応じて札幌市に報告すること。
- (イ) 指定管理者のみでは対応が難しいもの、札幌市の判断を要するものについては、速やかに札幌市に相談し、その指示に従うこと。
- エ 市政に関し、指定管理者の業務には全く関わりの無い苦情等があった場合には、速やかにその概要を札幌市に報告すること。
- オ なお、札幌市は、札幌市になされた苦情等の対応上必要と認めるときは、指定管理者に対し報告を求め、現地を調査し、又は必要な指示を行う。

(10) 記録・モニタリング・報告・評価

ア 記録

指定管理者は、本業務の実施に関する記録・帳簿等を整備、保管し、指定期間の満了時や指定の取消時には、札幌市または次期指定管理者に速やかに引き継ぐ。

◇要求水準

以下の帳簿等を常に整備し、これらを5年間（法令等で定めがある場合は、その期間）保管し、保管期間が終了した場合は、個人情報等の取扱いに注意し、適正に破棄すること。ただし、5年が経過する前に、指定期間が満了しまたは指定が取り消された場合は、札幌市の指示に従い、札幌市または次期指定管理者に速やかに引き継ぐこと。

- ・事業日誌
- ・管理業務に関する諸規定
- ・文書管理簿
- ・各年度の事業計画書及び事業報告書
- ・収支予算及び収支決算に関する書類
- ・金銭の出納に関する帳簿
- ・物品の受払に関する帳簿（別表2、3に記載する備品及びその他の備品で指定管理者が調達したものについてそれぞれ明示し、その受払について記載したもの）
- ・以上のほか、別紙1に示す本仕様書に規定する業務に関する記録書類、及び札幌市が必要と認める書類

イ セルフモニタリング

指定管理者は、札幌市北白石地区センターの管理運営業務の実施状況及び利用者や地域住民の声について、自ら監視・測定（以下「セルフモニタリング」という。）を行う。

◇要求水準

- (ア) 業務の全体に関して、以下の内容を含むセルフモニタリングを行うこと。

a 利用者満足度の測定等

- ・利用者アンケート調査を行い、施設利用者の施設利用に係る満足度等を測定するとともに、意見、要望等を把握する。
- ・調査は、公正な方法で行うこと。
- ・利用者アンケート調査には、札幌市北白石地区センターの利用による総合的な満足度、第1で挙げた札幌市北白石地区センターが目的とする成果の実現や、課題の解決等の進捗、職員の接遇等を把握できる調査項目を盛り込むこと。
- ・調査結果については、集計・整理後速やかに札幌市に文書及び電子データにより報告するとともに、札幌市北白石地区センターの利用者にも、1か月程度掲示により周知すること。
- ・調査に当たっては、個人情報保護に関する法律の遵守を徹底すること。

b 苦情等の整理、分析

- ・施設利用者、地域住民、その他からの苦情や要望は、その内容に従い分類し、件数及び内容の傾向等を分析する。
- ・当該分析結果は随時、札幌市及び協議会において報告した上で、施設内に掲示すること。また、随時作成した分析結果を活用して、別途、年度単位の分析を行うこと。

c 各業務のセルフモニタリング

- ・別紙1に記載した各業務の記録の作成等行うこと。なお、業務の実施方法等と合わせて記録・測定等の方法を集約するなど、合理化を図ることもできる。ただし、この場合にも、別紙1に記載した内容は含むこと。

d 業務・財務検査項目の自己チェック

- ・半年に1回程度、札幌市が示すチェックリストを用いて、業務や財務に関する自己チェックを実施し、その結果を記録し、また、改善が必要な項目がある場合、その改善提案を含め札幌市に報告すること。なお、改善提案を行った項目については、札幌市への報告後1か月以内に再度確認し、札幌市に報告すること。

(イ) 利用者アンケート調査結果については、以下の項目毎の満足度の水準を目標とする。

- ・総合満足度：80%
- ・接遇（受付を含む）：80%
- ・貸室事業：80%
- ・図書事業：80%
- ・清掃状況：80%

ウ 事業等の報告

指定管理者は、以下の報告書類を協定で定めるところにより提出するほか、別紙1に示す報告書類、その他札幌市が要求する報告書類について、適宜提出する。

◇要求水準

(ア) 毎年度終了後に提出する報告書類

- ・施設利用状況報告書（様式1-1、1-2）
- ・講座等事業実施報告書（様式2-1、2-2、2-3）

- ・当該年度の管理業務に係る収支決算書（利用料金の収入状況を含む）
- ・当該年度（又は当該年度中に終了する事業年度）の団体の経営状況を説明する書類〔収支(損益)計算書又はこれらに相当する書類、貸借対照表及び財産目録またはこれらに相当する書類〕

(イ) 毎月終了後に提出する報告書類

- ・施設利用状況報告書（様式3-1、3-2）
- ・講座等事業実施報告書（様式4-1、4-2、4-3）
- ・有料施設利用料金収入状況報告書（様式5）
- ・図書業務報告書（様式6-1、6-2、6-3、6-4）
- ・個人情報取扱状況報告書（様式7）

(ウ) 事業計画書の提出

指定管理者は、毎年度末までに次年度に予定する事業計画書を作成し、札幌市に提出すること。なお、当初に提案した事業計画に変更がある場合には事前に札幌市と協議すること。

(エ) その他

- ・指定期間初年度においては、決算終了後直ちに、(ア)に挙げた団体の経営状況を説明する書類（指定期間初年度の前事業年度分）を提出すること。

エ 札幌市の検査・確認・要請に対する対応等

指定管理者は、施設の管理運営の一切に関する札幌市の検査・確認・要請等に誠実に対応する。

なお、検査・確認等の結果、指定管理者の業務が協定書に定める管理運営業務の基準を満たしていないと判断した場合は、札幌市は、指定管理者が必要な改善措置を講ずるよう指示等を行うことがあるので留意すること。

◇要求水準

(ア) アに挙げた帳簿等、その他管理運営及び経理状況に関する帳簿類は常に整理し、札幌市からこれらに関する報告や現地調査を求められた場合には、速やかに指示に従い、誠実に対応すること。

(イ) 札幌市は、ウに挙げた報告書類等の検査、定期的又は随時の現地調査（給与・賃金等の支払状況や口座残高の確認等の財務検査を含む）、その他管理の基準、管理業務等に関する仕様書等に基づき、指定管理者が業務を適切に実施しているかの検査、確認を行うので、指定管理者はこれらの検査等に協力すること。

オ 事業評価

指定管理者は、施設の利用状況、セルフモニタリングの結果等を踏まえ、札幌市が定めるところにより、管理業務等の自己評価を行い、毎年度事業報告書の提出にあわせて札幌市に報告する。

◇要求水準

(ア) 評価は、館長が中心となり、可能な限り利用者と直接接する職員の意見等も反映させることのできる方法により行うこと。

(イ) 札幌市は、指定管理者の自己評価をもとに、指定管理者の業務評価を行い、その結果に基づき必要な指示等を行うとともに、評価の結果を公表する。札幌市が公表した評価結果については、施設内に1か月程度掲示し、利用者へ周知すること。

※なお、札幌市は、必要なサービス水準の確保、その他施設の管理運営に関し必要があると認めたときは、利用者ニーズを把握するための調査を行う場合がある。

2 施設・設備等の維持管理に関する業務

(1) 総括的事項

ア 利用者等の安全確保、市民サービスの向上への配慮等

各業務の実施にあたっては、利用者等の安全確保を第一に優先するとともに、市民サービスの向上について十分に配慮する。

また、法令の遵守を徹底するとともに、善良なる管理者の注意をもって管理物件を管理する。

◇要求水準

- (ア) 各業務に関して、札幌市北白石地区センター利用者、歩行者、近隣住民、職員、その他業務に関連する者の安全が十分確保されること。
- (イ) 各業務を実施する際に、利用者の施設利用の支障にならないよう配慮するとともに、利用者に対し業務の実施について十分に案内すること。
- (ウ) 必要な場合には、法令等に従い当該要件を満たす有資格者により作業が行われること。
- (エ) 拾得物の取扱いを適正に行うこと。
- (オ) 災害、救急にかかる対応を適切に行うこと。

イ 連絡体制の確保

各業務に関する連絡体制を確保する。

◇要求水準

開館時間中については、各業務に関して必要な連絡先を利用者に対し十分に案内すること。また、各業務に応じて、利用者等、職員からの連絡が必要な場合には、常に最短の時間で連絡可能な状態が維持されていること。

ウ 損害賠償保険の加入

管理業務の実施に当たり、指定管理者の故意又は過失により札幌市又は第三者に損害を与えた場合は、指定管理者が賠償責任を負うことになるため、指定管理者においては、次に掲げる内容を補償する損害賠償保険に加入すること。

- (ア) 対象：札幌市北白石地区センター内における維持管理期間中の法律上の賠償責任
 - (イ) 対人補償：1億円（1名につき）
4億円（1事故につき）
 - (ウ) 対物補償：500万円
 - (エ) 期間：指定管理者の指定期間
 - (オ) その他：被保険者を指定管理者（指定管理者から委託を受けたものを含む）及び札幌市とし、交差責任担保特約を付ける。

(2) 施設、設備等の維持に関する管理

施設、設備等の維持に関する管理業務の具体的な実施要領は、別紙8「管理業務の計画書」（4-8）のとおりとする。

ア 清掃業務

施設の快適な環境を保つため、日常清掃、定期清掃、廃棄物収集処理を行う。定期清掃では、日常清掃で行うことが困難な清掃を計画的に行う。

廃棄物収集処理では、管理運営に伴い排出されるごみ、廃棄用紙、段ボール、資源物等を定期的に収集、処理する。

その他下記要求水準を達成するために必要な業務を行う。

◇要求水準

別紙 2 清掃業務仕様書によること。

イ 警備業務

施設の秩序を維持し、火災、盗難、破壊等のあらゆる事故の発生を警戒・防止することにより、財産の保全と人身の安全を図り、もって円滑な管理運営を行う。

このため、指定管理者は、警備計画を作成し、当該計画に従い以下の業務を行う。

- ・鍵の管理
- ・開館時及び閉館時の開錠、施錠
- ・出入管理
- ・施設の秩序維持
- ・機械警備システム等の管理
- ・その他下記要求水準を達成するために必要な業務

なお、対象区域は札幌市北白石地区センター施設及び敷地とする。

◇要求水準

別紙 3 警備業務仕様書によること。

ウ 施設及び設備の運転・保守・管理・点検業務

施設及び設備(以下「施設等」という。)の全般の機能を良好に維持管理するとともに、施設等の劣化を早期に発見し、措置するため、日常点検、定期点検、その他必要な保守点検業務を実施する。

◇要求水準

- (ア) 建築基準法第 12 条第 2 項及び第 4 項に基づき、別紙 4 - 9 の検査を行うこと。
- (イ) 施設等が所要の性能を発揮する状態を維持すること。
- (ウ) 点検の結果設備の部品、消耗品等の交換が必要となる場合には、速やかに交換すること。
- (エ) 施設等の劣化及び損傷を最小限に抑えるとともに、利用者等及び施設等の安全性を確保すること。
- (オ) 業務の対象施設等は施設等全般とする。なお、エレベータ、自動ドア、ボイラ、消防設備、自家用電気工作物、舞台装置、エアコン、地下貯油槽について、それぞれの業務の標準は別紙 4 - 1 から 4 - 8 のとおりとする。

エ 修繕

施設等の全般の機能を良好に維持管理するとともに、施設管理上のトラブルが原因で市民等の利用に支障が生じることのないよう、施設等全般について、破損、故障等が発生した場合又は短期間のうちに確実に破損、故障等が発生すると見込まれる場合(以下「破損、故障が発生した場合等」という。)は、速やかに修繕を行う。

◇要求水準

- (ア) 利用者等から破損、故障等の発生について連絡を受けた場合においては、速やかに実際の状況を確認すること。
- (イ) (ア)の場合も含め、破損、故障が発生した場合等には、応急処置、修繕費用、修繕期間、原因の調査など、必要な初期対応を行うこと。また、当該対応の

結果について、遅滞なく札幌市に報告すること。

- (ウ) 修繕を行うにあたり再委託にかかる契約を締結する際には、札幌市契約規則及び札幌市物品・役務契約等事務取扱要領第 91 条に準じて、軽微なもの、緊急を要する場合などを除き原則として複数の団体から見積等を徴すること。また、修繕等を行うに当たっては、緊急に実施する必要がある場合を除き、事前に札幌市の承認を得ること。なお、緊急に実施した修繕については、実施後速やかにその概要を札幌市に報告すること。
- (エ) 施設等の劣化及び損傷を最小限に抑えるとともに、利用者等及び施設等の安全性を確保すること。
- (オ) 修繕等を行うにあたり、札幌市公共建築物シックハウス対策指針及び同解説等に従うこと。

オ 備品管理

札幌市が備え付ける備品（事務機器を含む。）は別表 2 のとおりとする。備品は、市民等の利用に支障が生じることのないよう、常に保守点検、清掃等を行うとともに、不具合の生じた備品について、修繕を行う。

また、施設の管理運営にあたっては、指定管理者と札幌市とは備付けの備品（別表 2）について物品使用貸借契約書を締結するものとする。

◇要求水準

- (ア) 備品は所要の性能を発揮する状態を維持すること。
- (イ) 備品に関する不具合があった場合、速やかに実際の状況を確認し、修理、説明、代用品の確保、原因の確認など、必要に応じた対応を行うこと。
- (ウ) 別表 2 に記載する備品は、毎年度全件その有無及び状態を点検すること。

カ 駐車場管理

札幌市北白石地区センター駐車場利用車両の監視、誘導等を適切に行い、利用者の円滑な活動を確保する。業務の時間帯は開館時間に合わせること。

◇要求水準

- (ア) 駐車場利用者が安全、円滑に駐車できるよう必要な案内・誘導を行うこと。
- (イ) 駐車場入口付近や駐車場内での交通渋滞の未然防止、渋滞が発生した場合の速やかな解消に努めること。
- (ウ) 場内での事故等が発生した場合には、利用者の案内、避難誘導、救護、警察・消防などの関係機関への通報等、事故に応じた初期対応を行うこと。また、速やかに、札幌市に事故の状況、初期対応の結果、その他必要な事項を報告し、札幌市との協議の上、必要な対応を取ること。

キ 外構緑地管理

敷地内の外構、緑地について、美観の保持、利用者の安全、防犯及び近隣への配慮という点から、点検、剪定、除草、病虫害防除、養生、冬囲い等適切な維持管理を行う。

◇要求水準

別紙 5 外構緑地管理業務仕様書によること。

ク 除排雪業務

冬期間の駐車スペースの確保、利用者の通行の妨げにならないよう、駐車場及び通路の除排雪を行う。

◇要求水準

別紙 6 除排雪業務仕様書によること。

(3) 防災業務

地震、火災、風水害等の災害及び事故による傷病等(以下「災害等」という。)が発生した場合に迅速かつ的確な対応ができるよう、防災計画を定めるとともに、日ごろから訓練を行い、利用者、職員等の安全確保を図る。

防災業務の具体的内容は、別紙8「管理業務の計画書」(4-6)のとおりとする。なお、当該計画書は、以下の点を踏まえること。

基本的には、災害が発生した場合、区災害対策本部の依頼があれば指定避難所として開設できる体制を整える。また、札幌市北白石地区センターは指定避難所に指定されていることから、「札幌市北白石地区センターの管理に関する業務協定書」とは別に、避難所の運営に関する協定の締結に係る協議を求めることがある。

ア 避難者が施設に入ってきた場合

避難所開設の可否について、区災害対策本部に連絡の上で指示を受ける。開設しない場合については、区災害対策本部の指示に基づき開設中の避難所を案内する。

イ 施設に損壊が生じた場合

- ① 避難者が発生し、避難所として開設するにあたり支障がある場合
施設の損壊状況について、区災害対策本部に連絡の上で指示を受ける。
- ② 避難者が発生せず、単なる施設の損壊
札幌市に連絡を行う。

ウ 対応を行う時間帯

基本的には開館時間内の対応とする。

エ 災害が発生し、負傷者が出た場合

- ① 避難者の場合
救急処置、119番通報等必要な措置をとり、区災害対策本部に連絡を行う。
- ② 利用者の場合
救急処置、119番通報等必要な措置をとり、札幌市に連絡を行う。

◇要求水準

- (ア) 災害等の緊急事態が発生した場合には、防災計画に基づき、被害が最小になるように迅速かつ最善の対応を取るとともに、発生状況、その他必要な事項について直ちに札幌市に報告すること。
- (イ) 防災計画には、以下の内容を含むこと。
 - ・防災業務の実施方針
 - ・災害等が発生した場合の統括対応部署とその役割。その他の部署の役割分担と連絡系統
 - ・災害による被害を最小限に抑えるための防災訓練の内容及びその他の日常からの対策
 - ・札幌市北白石地区センターにおける事故による傷病等の想定項目
 - ・事故による傷病等を未然に防ぐための方策
 - ・万一事故等が発生した場合の対応方法(医療機関その他関係機関との連携を含む)
 - ・休館日の災害等への対応体制

- (ウ) 防災業務の実施にあたっては、次の基準、観点に従うこと。
 - ・札幌市北白石地区センター利用者の安全を最優先で確保すること。
 - ・職員の安全、近隣住民への対応や関係機関との連携協力に十分に配慮すること。
 - ・開館中に災害等が発生した場合に、職員が必要な初動対応、避難所としての対応及び連絡等を行える状況を維持すること。
 - ・開館中を除く時間帯に災害等が発生した場合に、必要な連絡体制及び損害、被害の確認、避難所としての対応を行う体制を確立していること。
 - ・防災計画は、別途札幌市との避難所の運営に関する協定が締結された場合は、その内容に応じて改定を行うこと。
- (エ) 利用者等の急な傷病に適切に対応できるよう、近隣の医療機関との連携体制や職員による応急救護体制を確立していること。
- (オ) 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 8 条に規定される防火管理者ないし防災管理者の選任、消防計画の策定及びその実施を通じて、消防法及び関係法令に規定される防火管理又は防災管理を徹底すること。
- (カ) 消防法施行規則第 6 条の基準に基づき施設に設置されている消火器について、平成 22 年 12 月 22 日付消防予第 556 号・消防危第 294 号「消火器の技術上の規格を定める省令の一部を改正する省令等の交付について」による規格基準に基づき、製造から 10 年を経過したもの及び消防設備点検にて異常が認められたものは更新すること。
- (キ) AED（自動体外式除細動器）を設置し、日常の点検とパット、バッテリー等の消耗品を含め、必要な更新を行うこと。また、緊急時には迅速に対応できるよう、日頃から点検、操作訓練等を行うこと。なお、現在施設内に設置している AED については、保証期間が終了していない場合に限り継続して使用することができるものとする。

3 事業の計画及び実施に関する業務

札幌市北白石地区センターの設置目的を達成するための事業を企画・立案し、実施する。

なお、事業の企画・立案・実施に関しては、区内の白石区民センター、他の地区センター、白石区体育館等の他施設と連携を図り、地域行事との関連も考慮すること。

(1) 区民講座に関する業務

札幌市北白石地区センターの設置目的の実現に向けて、市民の教養等の向上促進等のために、区民ニーズ及び市の施策に合致した各種講座を実施し、市民に学習機会を提供する。

各事業の具体的内容は、別紙 9-1「運営事業計画書（1 区民講座について）」のとおりとする。

◇要求水準

- ア 年間 10 講座程度（1 講座あたり 4～8 回程度）を定期又は随時に開催するよう努めること。
- イ 講座の内容は、以下の例を参考に行うこと。
 - ・区民ニーズの高い講座（例：一般教養、健康づくり）

- ・まちづくり参加入門講座（例：地域の魅力再発見、町内会経理・運営、ボランティア入門、ファシリテーター養成、ワークショップ運営等）
- ・市民・他団体が企画、提案する講座

ウ 講座の一部（5割未満）の実施に当たっては、市民が企画、提案する講座を具体化するための支援や札幌市生涯学習センター等との連携を行い、内容の充実を図ること。

エ 講座毎に申込定員の80%以上の参加者を得るよう努めること。

オ 講座毎に参加者の受講内容に関する理解度、満足度がそれぞれ80%以上となることを目標とすること。

カ 受講料等の設定に当たっては、幅広い地域住民が参加しやすいように廉価な金額とするよう配慮すること。この場合、本市内の他の類似施設の料金設定を参考とすること。

(2) 地域住民の交流等を目的とした事業に関する業務

札幌市北白石地区センターの設置目的の実現を図るため、幅広い地域住民の交流等を目的とした事業やボランティア性の高い事業を実施し、利用促進に向けたきっかけづくりとする。

各事業の具体的内容は、別紙9-2「運営事業計画書（2地域住民の交流等を目的とした事業について）」のとおりとする。

◇要求水準

ア 年間にわたって複数回、定期又は随時に開催する。

イ 事業の内容は、以下の例を参考に行うこと。

- ・文化祭、演芸会など（例：利用団体合同の発表会）
- ・講演会、演奏会など（例：著名人による講話、PMF等の演奏）
- ・スポーツ大会、その他（例：卓球大会、地域のおまつり、フリーマーケット）

ウ 来場者目標数を達成するよう努めること。

エ 利用促進に向けたきっかけづくりとなるよう、来場者への年間施設イベント情報チラシの配布や体験型のイベントにするなど、来場者の施設への興味を喚起するような工夫をすること。

オ 参加料等の設定に当たっては、幅広い地域住民が参加しやすいように廉価な金額とするよう配慮すること。この場合、本市内の他の類似施設の料金設定を参考とすること。

カ 文化祭、演芸会等にてバザー等を実施し飲食物を提供する場合、臨時営業許可等の法定手続等を行うこと。

(3) 地域の憩いの場づくり施設活用事業（無料）に関する業務

札幌市北白石地区センターの設置目的である地域住民の福祉増進に寄与するため、施設の空き室等を有効に活用（無料）することにより、地域の憩いの場を創出する。

各事業の具体的内容は、別紙9-3「運営事業計画書（3地域の憩いの場づくり施設活用事業（無料）について）」のとおりとする。

◇要求水準

ア 空き室の範囲内又はロビー等の空きスペースを活用して実施することとし、事業ごとに月1回以上実施することを目安とする。

イ 事業の内容は、以下の例を参考に地域のニーズを踏まえて定めるとともに、複数の分野においての実施に努めること。

《分野の例》

- ・文化系【和室や会議室を利用】・スポーツ系【ホールを利用】
- ・フリー系【ロビーを含めた空きスペース全体を利用】

(フリー系の例：子育てサロン、ファミリー利用、自習コーナー、子ども開放)

ウ より地域住民・個人が気軽に参加することで施設利用者の裾野が広がるよう、事業内容や実施方法を工夫すること。特に貸室を活用しない、あるいはあらかじめ曜日日時を設定せずに適宜実施できるフリー系の事業を、施設の状況に応じて積極的に実施するとともに、子どもや子育て世代への利用促進につながるよう工夫すること。

エ 実施日時の設定にあたっては、各施設における駐車場の混雑状況を勘案すること。特に区役所等の公共施設と駐車場と共用している施設においては、平日中を避けて設定するなどの工夫をすること。

オ 備品使用料は徴収しないが、茶菓や資料など実費的な参加料等の設定にあたっては、幅広い地域住民が参加しやすいように廉価な金額とするよう配慮すること。この場合、本市内の他の類似施設や市のイベントなどの料金設定を参考とすること。

カ あらかじめ事業ごとの実施予定曜日や時間帯を設定した年間または月間のスケジュールを立てるとともに、貸室利用等により中止する場合は事前に決定し、利用者が確認できるようにすること。また、中止した分は、空き室の範囲内において他の空き時間等へ振り替えるなどにより、上記実施回数の確保に努めること。

キ 活用事業は、空き室の範囲内で施設を有効利用するものであり、施設の利用状況によって変動するものであることから、利用率が向上した場合には順次縮小するものであることを十分周知すること。また、実際に事業を縮小する場合は、段階的な縮小や十分な事前周知等により、利用者への理解が得られるように努めること。

(4) 図書業務

図書室において、地域住民の身近な図書施設として、その教養、調査・研究、レクリエーション等に資するよう、資料の貸出・返却、整理、その他図書室運営に関する業務を行う。なお、業務の内容は別紙7に示す仕様書のとおりとする。

◇要求水準

ア 公の施設であることを念頭に置き、公平な運営を行うこと。

イ 札幌市中央図書館の管理運営方針に従い、「さっぽろ読書・図書館プラン2022（令和4年5月）」等の主旨を踏まえながら市民の読書活動推進等に取り組むこと。

ウ 利用者が円滑に図書館サービスを利用できるよう、図書館奉仕その他の業務を適正に遂行すること。

エ 市民が利用しやすい環境整備に努め、丁寧な接遇を心掛けること。

オ 利用促進を図るため、創意工夫による普及行事・展示の企画実施及び積極的な広報活動に努めること。

- カ 利用者の個人情報保護について細心の注意を払うとともに、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、個人情報の保護を徹底すること。
- キ システム端末について、札幌市情報セキュリティポリシーに従い、適正に使用すること。
- ク 利用者からの意見、苦情等に対し、自館において責任をもって対応すること。

4 施設の利用等に関する業務

施設の使用申込の受付、使用の承認等、利用料金の収受、その他施設の使用承認等に関する業務を行うとともに、利用の促進、利用率の向上に向けた取組を行う。

(1) 受付業務

札幌市北白石地区センター受付において、施設利用についての案内、施設利用及び物品貸与の申し込み受付、利用前後の鍵の受け渡し、苦情や問い合わせへの一次対応、コピー・印刷機利用サービス、その他札幌市北白石地区センター来館者への対応業務を行う。なお、施設の使用承認等に関する業務に関しては、下記(2)のとおり実施すること。

◇要求水準

- ア 来館者に受付カウンターであることが容易に理解されるよう必要な表示や案内があること
- イ 親切、明朗、公平に対応するなど、接遇について最大限留意すること。
- ウ 来館者の来館目的に沿い、適切な案内を行うこと。また、札幌市北白石地区センターに関する来館者の疑問点に即時に対応すること。
- エ 施設利用者（使用承認等の申込者を含む）に対しては、施設の利用方法や利用上の留意点など必要かつ十分な案内が行われること。
- オ 来館者が受付に到着した後は速やかに要件を済ませられるよう配慮すること。
- カ 混雑する場合には、混雑緩和のための必要な対応を講じること。
- キ その他札幌市政に関する問い合わせについても、対応業務を行うこととし、必要に応じて関係部署へ取次ぎを行うこと。

(2) 使用承認等に関する業務

札幌市北白石地区センターの利用に関して、以下の業務等を行う。

- ・施設（有料）の使用申込・予約受付及び使用の承認又は不承認
- ・施設の使用に当たって、特別の設備を設け、又は特殊な物件を搬入しようとするときの当該行為の承認又は不承認
- ・使用承認等の条件の変更、施設の使用の停止の命令又は使用承認等の取消し
- ・利用料金の収受事務
- ・利用料金の還付に関する事務
- ・販売行為等の承認又は不承認
- ・入館の制限その他施設の秩序維持
- ・ロビー（無料施設）の使用申込の受付及び使用の承認又は不承認

◇要求水準

- ア 平等利用を確保すること。
- イ 使用の承認、不承認は、札幌市区民センター条例、同条例施行規則、札幌市区

民センター等使用承認取扱要領、札幌市区民センター等使用許可に係る審査基準及び札幌市区民センター等の使用許可に係る処分基準等関係規程に基づき行うこと。

ウ 利用料金等の收受を、第4-1-(8)-イにより整備する現金等取扱規定に基づき適切に行うこと。

エ 施設が暴力団の活動に利用されないようにするために必要な措置を講ずるものとする。(第3-2-(8)-ア 参照。)

オ 施設窓口、電話、ファクス(※必要な場合、インターネット(札幌市が提供する予約システム))及び独自のインターネット申込みによる受付を行うこと。なお、インターネット申込みにおいては、ホームページ上に空き室情報確認画面を掲示するなど利用者の利便性に考慮すること。

カ 使用申込受付、事前予約受付及び利用料金収受に係る取扱時間は、休館日を除く午前8時45分から午後9時までとすること。

ただし、札幌市区民センター等使用承認取扱要領第2条第1項各号の規定によるときは、午後10時まで超過して受付するものとする。

(3) 利用の促進、利用率の向上に関する取組

札幌市北白石地区センターの利用の促進、利用率の向上に関する取組を実施する。

◇要求水準

貸室の目標利用率は60%程度とすること。なお、施設を取り巻く状況等により、十分な取組にも関わらず、目標を下回ることが明らかとなった場合には、必要に応じて目標を見直すこととする。

5 管理業務に付随する業務

上記管理業務に付随する業務を行う。

(1) 広報業務

指定管理者は、施設のPRや情報提供のため、札幌市と連携しながら、リーフレット、PRチラシの作成・配布、ホームページの更新を行う。

◇要求水準

ア PRチラシは地域的な偏りの無いよう配布すること。

配布方法例：区内の公共施設等への設置による配布

イ PRチラシには、札幌市北白石地区センターの利用案内や実施事業の案内等のほか、札幌市の施策に関する情報を掲載すること。

ウ ホームページには、閲覧者の問い合わせ先(電子メールアドレス及び電話番号)を掲載すること。ただし、アクセス件数のカウンターは表示しなくてもよいが、定期的にアクセス件数は把握できるようにすること。

エ ホームページは、利用者の立場になって、ウェブアクセシビリティ、ユニバーサルデザインの考え方に基づいて管理するとともに、総務省作成の「みんなの公共サイト運用ガイドライン※1」を参考に以下の取組の実施に努めること。

・ウェブアクセシビリティ方針の策定・公開

・日本工業規格 JIS X 8341-3 : 2016※3 の適合レベル AA に準拠※2 することとし、1年に1回試験の実施と公開を行うこと。

・1年に1回「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表※1」を公開すること。
オ ホームページの作成にあたっては、「札幌市公式ホームページガイドライン」を参考にすること。また、ホームページ全体を常時SSL対応すること。

※1 総務省ホームページ

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/guideline.html)より入手可能。

※2 「準拠」という表記は、情報通信アクセス協議会ウェブアクセシビリティ基盤委員会「ウェブコンテンツの JIS X 8341-3:2016 対応度表記ガイドライン 2016年3月版

(<https://waic.jp/docs/jis2016/compliance-guidelines/201603/>)」で定められた表記による。

※3 JIS規格の改定が行われた場合は、最新の規格に対応すること。

(2) 掲示及び配架に関する業務

指定管理者は、施設内の掲示板、配架コーナーの管理について、第1に挙げた施設の設置目的等に照らして、施設の実情に応じた利用規則を定め、公平・平等に掲出を行うものとする。

◇要求水準

ア 掲示板及び配架コーナーの設置に当たっては、①コミュニティ活動及び生涯学習活動を目的とする利用者団体の当該施設に関する事業、②その他営利等を目的とする利用者団体の当該施設に関する事業、③官公庁の主催・共催・後援事業、④その他地域住民のコミュニティ活動及び生涯学習活動を目的とする事業の4スペースとすること。なお、スペースの割合については、施設の実情に応じて①から④の順に従って優先するものとする。

イ 掲示物及び配架物の掲出期間やサイズについては、スペースと掲出希望数を斟酌し、弾力的に対応するものとし、依頼者に対しても協力を呼びかけること。その際、札幌市の後援がない事業は掲出できないとの誤解を依頼者に与えないよう注意すること。

ウ 掲示物及び配架物の内容が区民センター条例等の関係法令に照らしてふさわしくないものについては、掲出しないこと。

エ 掲示物及び配架物の内容等について、施設として一切関知していない旨明示すること。

(3) 引継ぎ業務

指定管理者は、指定期間の満了の日までに、必要な事項を記載した業務引継ぎ書等を作成し、新たな指定管理者との間で、速やかに業務引継ぎを行う。又、新旧指定管理者は、業務引継の完了を示す書面を取り交わし、その写しを札幌市に提出する。

◇要求水準

ア 引継ぎは、札幌市北白石地区センター利用者の利便性を損なわないよう、新指定管理者、本市と協力して行うこと。

イ 引継ぎには、別途札幌市との協議により定める内容を含めること。

(4) その他札幌市北白石地区センターの管理業務に付随する一切の業務

第5 その他

1 自主事業の実施について

指定管理者は、上記の業務の範囲外で、あらかじめ札幌市の承認を得た上で、札幌市北白石地区センターを使用して事業を行うことができる。この場合の留意事項は、以下のとおりとする。

(1) 一般的留意事項

指定管理者が自らの提案に基づき自主興行を実施する場合は、札幌市北白石地区センターの設置目的を踏まえて計画すること。また、一般の利用を妨げないよう配慮するとともに、市民が利用しやすいような料金を設定すること。

(2) 承認要件

以下の全てに該当すること。

ア 第1で記載した札幌市北白石地区センターの設置目的等、第2で記載した基本の方針及び第4で記載した業務の内容と要求水準の達成に寄与すること。

イ 指定管理者の自己資金で実施するものであること。(指定管理費の流用は原則として認めない。ただし、指定管理者の経営努力による利益と認められる分については、個別に判断するため札幌市に相談すること。)

ウ 収支見込や事業の運営形態において、第4に示す各業務に支障をもたらさないと認められること。

エ 事業実施後は指定管理者による施設の原状復帰が可能なこと。

オ 第三者に損害を与えた場合の損害賠償など、当該事業の実施に伴う一切の責任を指定管理者が負うものであること。

カ 施設運営上の継続性に影響を与えないこと。

キ 下記(5)に示す目的外使用許可が必要な場合、当該許可を受けたものであること。

※施設の管理運営とは関わりの無い指定管理者固有の事業等のPR、関連イベント、その他指定管理者固有の事情によると認められる事業等は承認しない。

(3) 自主事業に関する経理

自主事業の収支については、本業務に係る収支と区分して経理すること。複数の自主事業を行う場合は、さらに、事業毎の経理とすること。

なお、この場合、費用については、本業務にかかる経費と自主事業にかかる経費を明確に区分できるもの(例：自主事業のみに要する備品費等)はそれぞれ当該事業の費用とし、明確に区分できない費用のうち人件費、団体の一般管理費については本業務及び各事業の規模に応じて適切に配分して経理すること。

ただし、本業務において当然に発生する備品費、修繕費等の費用については、収支報告書に経理方法を注記することを前提として、費用を配分しないこととして差し支えない。

なお、自主事業の実施により大幅な利益が発生した場合には、当該一部利益の市への寄付及びサービス向上のための設備の改善などにより、市又は市民に対して還元するものとする。利益の額の算定及び還元方策の基本的考え方、具体的な還元時期等については、別紙10「管理に係る収支計画書」のとおりとする。

(4) 承認の取消について

自主事業の実施期間中、事業の実際の状況等から承認要件のいずれかを欠くと

認められる場合（承認すべきではない事業と認められた場合を含む）には、承認を取り消す。

なお、承認の取り消しにより生じた指定管理者又は第三者の損害について札幌市は責任を負わないことから、指定管理者は、自主事業の実施に伴い第三者との取引等を行う場合は、当該第三者にその旨を十分説明するとともに、原則として当該第三者が了解したことを書面により確認すること。

(5) 目的外使用許可について

第1で記載した札幌市北白石地区センターの設置目的の範囲を超える自主事業の場合には、札幌市公有財産規則等に基づき、行政財産の目的外使用となることから、札幌市に対し、別途使用許可申請を行う必要がある。

特に、飲食・物販等の事業を行うために必要な施設の設置は行政財産の目的外使用となることから、札幌市に対し、別途使用許可申請を行うとともに、札幌市の定める使用料を支払うこと。

2 改修工事・大規模修繕について

指定管理期間中、札幌市が行う改修工事や大規模修繕のために施設の休館を要する場合、札幌市の財政状況により改修・修繕の規模や時期が変動することから別途その都度札幌市からの協議の申し入れに対して協力をすること。

札幌市北白石地区センター管理運営業務 業務毎の届出・記録・報告事項一覧

- ・項目欄の記号は、「第4 業務の内容と要求水準」の各項目に対応している。
- ・業務の全体に関する報告書類については、仕様書「第4-1-(10)ウ」によること。
- ・「概要等」欄の記載事項は、各記録・報告事項に含まれる必要のある内容を示す。指定管理者がその他の内容を含んでも差し支えない。
- ・区分欄の「届出」は届出の必要があるもの、「報告」は毎月、毎年の業務終了後に報告・提出するもの、「記録」については、適宜記録し、札幌市が求める場合には閲覧できるよう、保管・整備されている必要があるものを示す。なお、届出、報告の時期等については備考欄を参照すること。
- ・記録の作成については、業務実施方法と併せて合理化・集約等しても差し支えない。ただし、概要欄に記載する内容は必ず記録されること。
- ・これらのほか、業務内容に応じて関係条例等に基づく届出が必要な場合があるので留意すること。
- ・なお、届出、報告された文書等については、札幌市情報公開条例に従い公開されることがある。

項目	事項	概要等	区分			備考
			届出	報告	記録	
1 統括管理業務						
(1) 管理運営業務の基本方針						
	基本方針	—	○			変更した場合変更後1週間以内に届出
(2) 平等利用の確保						
	平等利用確保の方針		○			変更した場合変更後1週間以内に届出
	平等利用確保に向けた取組項目の実施記録	各取組項目の実施状況			○	
(3) 地球温暖化防止対策及び環境配慮の推進						
ケ	省エネルギーに係る業務計画		○			業務開始時に提出 変更した場合、速やかに届出ること。
	エネルギー等使用実績集計・管理票	札幌市環境マネジメントシステム マニュアル 様式2		○	○	毎年5月31日までに報告

項目	事項	概要等	区分			備考
			届出	報告	記録	
(4) 管理運営組織の確立						
ア	統括責任者	—	○			業務開始時 変更した場合変更後1週間以内に届出
	組織図	業務分担、指揮命令系統、緊急時の連絡系統、その他が一覧できるもの	○			
イ	職員採用・配置計画	組織に応じた職員の採用、配置計画	○			採用方法、採用時期、職種、必要な資格等について区分 変更した場合変更後1週間以内に届出
	勤務記録	職員毎の勤務日、勤務時間、休暇日、その他職員の勤務状況の記録			○	職員の所属部署毎に記録
	勤務記録一覧	職員毎の勤務日数、休暇取得数の一覧			○	月毎、部署毎に集計して作成
ウ	研修計画		○			
	研修等の実施履歴	研修の実施日、内容、参加人数、講師等、その他必要な事項		○	○	
エ	労働関係法令に関する届出状況	法令上必要な届出の一覧とこれが完了した(又は既に完了している)旨の報告		○	○	業務開始時及びその後に届出を行った場合に文書により報告
(5) 管理水準の維持向上に向けた取組						
	業務の見直し履歴	業務の見直し方法に基づき行った見直しの経過、結果			○	
(6) 第三者に対する委託業務等の管理						
ア	再委託に対する委託業務一覧表	再委託業務の業務名、発注日、契約日、再委託事業者名、契約額、見積書を徴収した事業者名と各見積額、履行完了日、指定管理者側の担当責任者、その他特記事項等		○	○	毎年度終了後に報告
イ	再委託に対する委託業務履歴	再委託業務の指揮命令系統、指定管理者が行った指導、指示、検査、確認等の日時、内容、再委託事業者から提出された報告、その他の管理監督の履歴			○	見積書、契約書、その他再委託業務契約に関連する文書と併せて整備・保存すること。
ウ	協定に関連する契約の相手方が暴力団員又は暴力団関係者であると判明した場合の報告、記録	協定に関連する契約の相手方が暴力団員又は暴力団関係者であると判明した場合の対応等		○	○	直ちに札幌市に報告し、その指示に従って、必要な措置を講じる。 また、その対応記録を作成すること。

項目	事項	概要等	区分			備考
			届出	報告	記録	
(7) 札幌市及び関係機関との連絡調整						
ア	協議会の記録	協議会の結果概要(日時、場所、議題、参加者、協議結果、その他)		○	○	報告後、1か月施設において掲示すること。
イ	関係機関一覧表	関係機関の一覧	○			業務開始後2か月以内に一覧表を提出すること。少なくとも毎年度一回見直し、変更の場合速やかに届出ること。
	関係機関との連絡調整記録	連絡調整の相手、日時、概要等			○	事業日誌に記載
(8) 財務						
ア	予算実行計画書	札幌市に提出した収支計画及び事業計画に対応する月毎かつ事業毎の経費の支出予定	○			毎年度の管理運営業務開始まで
	資金計画書	札幌市からの指定管理費、利用料金収入、その他本業務に充当する資金の月毎の調達計画を記載	○			毎年度の管理運営業務開始まで(予算実行計画書と対応させること)
	資金管理の点検記録	指定管理者の定める方法に従い記録			○	監査報告等によることも可
イ	現金取扱規定	—	○			
(9) 苦情対応						
	苦情への対応手続		○			策定、変更した場合1週間以内に届出
	苦情記録	受付日時、申立者の氏名及び連絡先(可能な場合)、申立の方法、受付者及び所属部署、苦情等の対象部署、苦情の内容、対応の経緯と結果、苦情等の内容に応じた分類、分析		○	○	分類は、指定管理者において適宜設定して差し支えない
(10) 記録・モニタリング・報告・評価						
ア	各種帳票				○	整備保管すること
イ	セルフモニタリング	アンケート調査による利用者満足度の測定、苦情等の整理・分析、各業務のセルフモニタリングを行う。		○	○	市への報告のほか、施設内への1ヶ月間の掲示を行うこと。
ウ	事業報告	協定書等に定めることにより提出すること。		○	○	
エ	検査・確認・要請に対する対応			○	○	
オ	事業評価			○	○	市への報告のほか、施設内への1ヶ月間の掲示を行うこと。

項目	事項	概要等	区分			備考
			届出	報告	記録	
2 施設・設備等の維持管理に関する業務						
(2) 施設、設備等の維持に関する管理						
ア	清掃日報	<ul style="list-style-type: none"> ・定期清掃：毎日の業務における清掃の従事者、清掃実施時間及び回数、特記事項 ・対応清掃：施設利用者等からの連絡又は要求の受付者(部署)、日時、要求の場所及び内容等、対応時間及び結果 ・廃棄物収集処理：作業の概要等 			○	再委託により実施した場合、再委託事業者作成の報告に加え、必要な事項を記録（再委託業務履歴と併せて保管）することも可 産業廃棄物を処理する場合、関係法令に基づき、必要な記録が行われるとともに作成された帳票が保存されること
	計画清掃の計画		○			
	計画清掃記録	計画清掃を実施した日時、作業内容、作業への従事者、作業の結果に関する特記事項等			○	再委託により実施した場合、再委託事業者作成の報告に加え、必要な事項を記録（再委託業務履歴と併せて保管）することも可
イ	警備計画		○			
	警備日報	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の業務における従事者、業務概要 ・毎日の事故、秩序を乱す行為等への対応状況（施設利用者等からの連絡又は要求があった場合はその受付者、対応の日時、場所、内容等、対応に要した時間） ・毎日の開館及び開錠時間、閉館及び施錠時間、施錠時間帯における出入記録、その他開館、閉館に関する特記事項 			○	同上
ウ	保守点検業務記録	<ul style="list-style-type: none"> ・保守点検設備等、実施者(再委託事業者等)、実施日時、実施内容、実施結果(部品交換の内容も含む)、各保守点検業務に要した費用 		○	○	再委託により実施した場合、再委託事業者作成の報告に加え、必要な事項を記録（再委託業務履歴と併せて保管）することも可
エ	破損、故障等の概略	<ul style="list-style-type: none"> ・破損、故障等の連絡又は発見の日時、連絡（発見）者の氏名 ・実際の状況を確認した日時 ・破損、故障等の概略 		○	○	報告は遅滞なく行うこと。
	修繕業務実施記録	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕の実施日、実施者(再委託した場合は再委託事業者名)及び実施内容、経費 ・使用した設計図、完成図等 			○	再委託により実施した場合、再委託事業者作成の報告に加え、必要な事項を記録（再委託業務履歴

		<ul style="list-style-type: none"> 原因その他特記事項 ※貸与する施設の図面に該当する部分がある場合にはこれらの図面に反映させること 				と併せて保管) することも可 使用した設計図、完成図等については札幌市に提出
オ	備品の不具合への対応記録	<ul style="list-style-type: none"> 不具合の連絡又は発見の日時、連絡(発見)者の氏名 実際の状況を確認した日時 不具合等の概略と対応の結果 			○	
	備品点検の記録	点検者、点検日時、点検対象、点検結果(備品の有無、対応)		○	○	
カ	駐車場管理日報	時間別駐車場利用台数			○	再委託により実施した場合、再委託事業者作成の報告に加え、必要な事項を記録(再委託業務履歴と併せて保管) することも可
	駐車場管理月報	日報の月別集約結果			○	
キ	外構緑地管理日報	作業日時、作業者、作業の概要、その他特記事項			○	同上
ク	除排雪実施記録	作業日時、作業者、作業の概要、その他特記事項			○	同上

項目	事項	概要等	区分			備考
			届出	報告	記録	
(3) 防災業務						
	防災計画		○			
	防災訓練及び職員への研修結果	訓練及び研修の実施日時、概要、参加者数及び参加者の概略		○	○	毎年度の報告に含めて報告
3 事業の計画及び実施に関する業務						
(1) 区民講座に関する業務						
	講座実施記録	講座の実施日時、場所、講師、内容、参加者数及び参加者の概略等		○	○	
(2) 地域住民の交流を目的とした事業に関する業務						
	事業の実施記録	事業の実施日時、場所、内容、参加者数及び参加者の概略等		○	○	
(3) 地域の憩いの場づくり施設活用事業（無料）に関する業務						
	事業の実施記録	事業の実施日時、場所、内容、参加者数及び参加者の概略等		○	○	
(4) 図書業務						
	業務日誌等	利用統計、行事の参加者等			○	
	事故等処理報告書	事故等の概要、経緯、対応等		○	○	
	その他の報告書	本市が調査・報告等を求めた、必要な報告書等		○	○	
4 施設の利用等に関する業務						
(1) 受付業務						
	受付記録（使用承認業務を除く）	日時、対応者、対応内容、経過等			○	分類は、指定管理者において適宜設定して差し支えない。
(2) 使用承認業務						
	受付記録	日時、対応者、対応内容、経過等			○	分類は、指定管理者において適宜設定して差し支えない。
エ	施設が暴力団の活動に利用されないようにするために必要な措置を講じる場合の報告、記録	・同左		○	○	直ちに札幌市に報告し、その指示に従って必要な措置を講じる。また、その対応記録を作成すること。

項目	事項	概要等	区分			備考
			届出	報告	記録	
5 管理業務に付随する業務						
(1) 広報業務						
	広報関係事務	リーフレット、PRチラシの作成、ホームページ開設	○			
(2) 個人情報の保護						
	個人情報の保護の取扱い	個人情報取扱規定の整備	○			分類は、指定管理者において適宜設定して差し支えない。
(3) 掲示及び配架に関する業務						
	掲示及び配架の取扱い	掲示板・配架台利用規則の整備	○			
(4) 引継ぎ業務						
	引継報告	業務引継の完了を示す書面の写し		○	○	

仕様書「第5 その他」に関する届出・記録・報告事項一覧については以下のとおり

第5 その他						
1 自主事業の実施について						
	事業の承認	市との協議事項	○			
	事業経理	収支状況		○	○	
	目的外使用許可	市の許可	○			

清掃業務仕様書

1 業務仕様

この仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築保全業務共通仕様書」の最新版によるものとする。

2 業務の内容

(1) 日常清掃業務

特別な場合を除き、年末年始の休日（12月29日～翌年1月3日）を除く毎日とし、別表1の作業内容に基づき実施すること。

(2) 定期清掃業務

別表2の作業内容に基づき実施すること。

なお、札幌市の都合により作業実施月の変更を必要とするときは、指定管理者と協議の上定めることとする。

(3) 塵芥処理、缶・瓶・ペットボトル処理

一般廃棄物（一般ゴミ、資源化ゴミ、粗大ごみ）、缶・瓶・ペットボトルについて、種類別に分けてゴミを収集し、廃棄物処理場、リサイクル処理場等へ搬入する。

産業廃棄物の運搬処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令を遵守し、マニフェストにより処理すること。

(4) その他

上記以外の事項であっても、現場の状況に応じて札幌市が清掃管理上で必要と認め、指示する軽易な作業を行うこと。

3 作業時間

(1) 日常清掃業務

原則として施設の開館時間内とするが、1回目の清掃については、開館時刻の30分前までに完了すること。ただし、やむを得ない理由により作業時間を延長する場合は、この限りでない。

(2) 定期清掃業務

来館者及び利用者に影響を及ぼさない作業については施設の開館時間内とし、その他については原則として休日等に行うこと。この場合、作業の方法及び工程については、事前に計画書を作成し、札幌市に提出すること。

なお、計画書の作成にあたっては、他業種との関連を考慮するとともに、電話、電気等の機器に支障を与えないよう十分注意すること。

4 安全の確保

業務の実施にあたっては、安全の確保を図り従事者の事故防止に十分注意すること。

なお、万一、事故が発生した場合の一切の責任は、指定管理者が負うものとする。

5 電気等の節約

電気、水道又は温水等の使用にあたっては、極力節約に努めること。

6 備品等の破損事故等への対応

業務の実施にあたって、施設の備品、物品及び設備等を滅失又は毀損した場合は、ただちに札幌市に連絡をし、適切な処置をとらなければならない。

また、施設の備品、物品及び設備等が滅失又は毀損されているのを発見した場合も同様とする。

7 服装及び名札

業務に従事する者は、常に清潔な制服を着用するものとし、名札をつけること。

8 一般的注意事項

- (1) 常に施設の清潔を維持する責任ある作業に努めるとともに、札幌市から要求があったときは、業務終了時の立会い検査に応じること。
この場合、要求があれば作業の補正を実施すること。
- (2) 業務の実施にあたり、疑義が生じたときは、必ず札幌市の指示を受けて行うこと。
- (3) 盗難、火災の発生に注意し、業務終了の際は、施錠及び火気処理を確認するとともに、不使用灯を消灯すること。
- (4) 業務の実施にあたって移動した椅子、テーブル及び紙屑入等は、終了の際には必ず所定の位置に戻すこと。
- (5) 業務のために使用する洗剤、剥離剤及び樹脂ワックス等は、有害な揮発性有機化合物等（VOC等）を含まないもので、適正かつ環境に配慮したものを使用すること。ただし、札幌市との協議の結果、その性能上やむを得ないと判断して使用するVOC等の含有材料は、極力分散の少ないものを使用するとともに、含有材料を使用した場合には、札幌市公共建築物のシックハウス対策指針（令和2年9月）により、有効な換気対策を行うこと。
- (6) 業務のために使用する機械器具、材料類及び衛生消耗品（トイレトペーパー、水石けん及び芳香剤）は、すべて指定管理者の負担とする。
- (7) ホール等の木製床板の清掃にあたっては、水拭き及びワックス掛けは原則として禁止とする。なお、現在、ワックス掛けを行っているものについては、ワックス掛けを継続することもやむを得ないが、水分の使用を最小限とし、ワックス塗布継続による床板の損傷など劣化がないか十分に確認する等、平成30年2月19日付札幌地区第7189号「ホール等の木製床板の補修及び適切な清掃の実施等について」に基づき実施すること。なお、竣工後よりウレタン塗装を継続している場合、木製床の塗膜状況に応じて、必要な時期にウレタン塗装の再塗装を実施すること。

9 環境負荷の低減に関する事項

業務の実施にあたっては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。

- (1) 電気及び水道等の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (2) 成果品に紙を使用する場合は再生紙を使用し、複数ページにわたる場合は原則として両面印刷とする。
- (3) 使用する商品及び材料等は極力環境に配慮したものを使用すること。

10 その他

本書に定めのない事項については、札幌市と協議のうえ決定する。

札幌市北白石地区センター日常清掃作業内容一覧

別添

区 分	項 目	作 業 内 容	対象規模	作業回数 (回/日)
玄関ホール	弾性・硬質床	除塵及び部分水拭き	68 m ²	0.5
〃	床以外	床マット・什器備品等除塵、扉部分拭き、ごみ収集	68 m ²	1.0
〃	日常巡回清掃	床部分水拭き・床マット除塵、ごみ収集	68 m ²	1.0
廊下・ロビー	弾性・硬質床	除塵及び部分水拭き	142 m ²	0.5
〃	床以外	ごみ収集	142 m ²	1.0
〃	日常巡回清掃	ごみ収集	142 m ²	1.0
階段	弾性・硬質床	除塵及び部分水拭き	15 m ²	0.5
〃	床以外	手摺拭き	15 m ²	1.0
トイレ	弾性・硬質床	除塵及び全面水拭き	65 m ²	1.0
〃	床以外	ごみ・汚物収集、洗面台・鏡・扉等拭き、陶器洗淨、消耗品補充	65 m ²	1.0
〃	日常巡回清掃	床部分水拭き、ごみ・汚物収集、洗面台・鏡拭き、陶器洗淨、消耗品補充	65 m ²	1.0
湯沸室	弾性床	除塵及び全面水拭き	9 m ²	0.5
〃	床以外	流し台洗淨、厨芥収集	9 m ²	1.0
エレベーター	弾性床	除塵及び部分水拭き	1 台	0.5
〃	床以外	部分拭き及び扉溝除塵	1 台	1.0
事務室	弾性床	除塵及び部分水拭き	52 m ²	0.5
〃	床以外	ごみ収集	52 m ²	1.0
会議室・ホール等	弾性床	除塵及び部分水拭き	519 m ²	0.5
〃	絨維床	徐塵	157 m ²	0.5
〃	床以外	ごみ収集	676 m ²	1.0
和 室	弾性床	除塵及び部分水拭き	49 m ²	0.5
〃	床以外	ごみ収集	49 m ²	1.0
建物内部全体		ごみ運搬・分別・梱包	1,076 m ²	1.0
玄関周り(外部)		除塵、水拭き、簡易除雪	100 m ²	1.0
構内外周	玄関周り以外	拾い掃き、散水、簡易除雪	1,100 m ²	1.0

札幌市北白石地区センター図書室日常清掃作業内容一覧

区 分	項 目	作 業 内 容	対象規模	作業回数 (回/日)
事務室・会議室	弾性床	除塵及び部分水拭き	197 m ²	0.5
〃	床以外	ごみ収集	197 m ²	1.0
建物内部全体		ごみ運搬・分別・梱包	197 m ²	1.0

札幌市北白石地区センター定期清掃作業内容一覧

別添

区 分	項 目	作 業 内 容	対象規模	作業回数 (回/年)
玄関ホール	弾性・硬質床	表面洗浄又は一般洗浄	68 m ²	2
〃	床以外	天井・壁塵払い、壁面清掃等	68 m ²	2
廊下・ロビー	弾性・硬質床	表面洗浄又は一般洗浄	142 m ²	2
〃	床以外	天井・壁塵払い、壁面清掃等	142 m ²	2
階段	弾性・硬質床	表面洗浄又は一般洗浄	15 m ²	2
〃	床以外	天井・壁塵払い、壁面清掃等	15 m ²	2
トイレ	弾性・硬質床	表面洗浄又は一般洗浄	65 m ²	2
〃	床以外	天井・壁塵払い、壁面清掃等	65 m ²	2
湯沸室	弾性床	表面洗浄	9 m ²	2
〃	床以外	天井・壁塵払い、壁面清掃等	9 m ²	2
機械室	硬質床	表面洗浄又は一般洗浄	40 m ²	2
〃	床以外	天井・壁塵払い、壁面清掃等	40 m ²	2
エレベーター	弾性床	表面洗浄	1 台	2
〃	床以外	天井・壁塵払い、壁面清掃等	1 台	2
事務室・会議室 ・ホール	弾性床	表面洗浄（※）	777 m ²	2
〃	繊維床	洗浄（全面クリーニング）	157 m ²	1
〃	床以外	天井・壁塵払い、壁面清掃等	983 m ²	2
ブラインド	ベネシャン	拭き（両面、取付けたまま）	53 m ²	1
〃	バーチカル	拭き（両面、取付けたまま）	0 m ²	1
窓ガラス	仮設足場不要	洗浄（両面）	211 m ²	1
〃	仮設足場必要	洗浄（両面）	0 m ²	1
仮設足場			0 式	1
照明器具	蛍光灯	管球・反射板拭き・カバー拭き （カバー有のものに限る）	151 個	2
〃	ダウンライト	管球・反射板拭き ※設置箇所により清掃困難な器具については除く。	19 個	2
吹出・吸込口類	500×500程度	拭き	57 個	2
線状吹出口	1,300L程度	拭き	0 個	2
玄関周り（外部）		洗浄	100 m ²	2
構内外周	玄関周り以外	側溝清掃、拾い掃き	1,100 m ²	2
屋上・ベランダ等		ルーフトレン周りの洗浄、拾い掃き	1,167 m ²	2
給水栓末端の 飲料水	水質簡易検査	残留塩素の測定、 外観（色、濁り、臭い、味等）の検査	1 ヶ所	52

※ホール床の清掃に当たっては、「清掃業務仕様書」8-(7)の取扱いに留意し、必要な対応を行うこと。

警備業務仕様書

1 業務の内容

- (1) 地区センターの施設（まちづくりセンター、まちづくり会議室、福祉のまち推進センターの部分を含む。以下、同じ。）内の通信システム等による機械警備
- (2) 火災、盗難等の事故発見及び初期処置
- (3) 非常口灯、外灯等の点灯確認
- (4) 不使用灯の消灯
- (5) 防火扉、消防設備の点検（外観点検）
- (6) 各室の施錠確認
- (7) 建物、設備等の破損及び不良箇所の発見と連絡
- (8) その他、業務の実施にあたって必要な事項で、札幌市と指定管理者で協議のうえ決定し文書で確認された事項

2 警備計画の作成

警備の実施にあたっては、警備計画書を作成し、札幌市の承認を得ることとする。なお、警備業法第19条第1項に規定する書面をもって警備計画書に代えることも可とする。

3 警備時間

- (1) 休館日以外の日
午後9時から翌日午前8時45分までとする。ただし、施設の利用時間が午後10時まで延長された場合の開始時刻は午後10時とする。
- (2) 休館日
午前8時45分から翌日午前8時45分までとする。

4 巡回時間

午後9時（施設の利用時間が午後10時まで延長された場合は午後10時）以降、機械警備体制が敷かれた時点で1回以上の巡回を行う。

5 警備機器の設置

指定管理者は、地区センターの施設内に自動警報機器を設置するとともに、警備時間中、当該警報機器により感知される異常の有無を、警備基地局としての機能の存する部署において確認し得るに必要な機器（受信装置）を設置すること。

- (1) 自動警報機器は、施設内の出入口、窓等必要な箇所に設置すること。
- (2) 機器の設置に要する一切の経費は、指定管理者の負担とする。
- (3) 設置された機器の所有権は、指定管理者に帰属するものとする。
- (4) 受信装置との間の電話回線には、断線時に対応できる機能を付加すること。
- (5) 機器の設置、修繕又は撤去等に係る工事により地区センターの施設又は物件等に損害を与えた場合は、原状に復さなければならない。

6 警備業務の対処

- (1) 警備時間中は、警備基地局としての機能の存する部署に設置される機器表示盤により地区センターの異常の有無を間断なく監視し、警備の安全を確保すること。
- (2) 警備時間中、前記(1)による方法で契約物件に異常事態が発生したことを知ったときは、遅滞なく要員を地区センターに急行せしめ、異常事態の確認を行うとともに必要な処置を

講ずること。

7 設置機器の保守管理等

- (1) 指定管理者は、前記5に定める設置機器に関し、正常な機能を維持するため毎月1回の保守点検を行うほか、毎日設置機器の正常な機能を点検し、万一、警報の故障により作動に異常が生じたときは、遅滞なく警備上の安全処置を講ずるものとする。
- (2) 設置した警報機器等の工事配線については、指定期間中、警備業務の実施に支障が生じた場合は、指定管理者の負担により補修するものとする。

8 機器の毀損、紛失

前記7にかかわらず、札幌市の責に帰すべき事由により指定管理者が設置した機器及び部品等を毀損、紛失した場合は、札幌市はその実費を指定管理者に支払うものとする。

9 指定期間の終了、指定の取消しにおける機器の撤去

指定期間の終了又は指定の取消しにおいて、地区センターの施設に設置された機器及び部品等の撤去のために要する経費は、指定管理者の負担とする。

10 その他

- (1) 業務の実施にあたっては、指定管理者は札幌市と連携を密にし、事故等の問題が発生した場合には、適切な処置を行うとともに、速やかに札幌市に状況を報告し指示を受けなければならない。
- (2) 札幌市が貸与した鍵は、指定管理者の責任のもとに保管されなければならない。
- (3) 業務の実施にあたっては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。
- (4) 本書に定めのない事項については、札幌市と協議のうえ決定する。

札幌市北白石地区センター指定管理者エレベータ保全業務仕様書

1 業務仕様

本仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築保全業務共通仕様書（最新版）」によるものとする。

2 業務内容

- (1) 本業務の対象設備は次のとおりとする。
メーカー：日本オーチス・エレベータ(株)
台数：1台
仕様：積載 600kg（9人乗）・45m/min
- (2) 点検業務はフルメンテナンス契約とし、12回/年：毎月1回行うこと。
- (3) 点検項目は別紙1による。
- (4) 点検により異常等を発見した場合は、直ちに修理・調整又は部品の取替えを行うものとする。
- (5) 通常の点検業務のほか、建築基準法第12条第4項に基づき、年1回昇降機検査資格者による定期点検を行い、法令等で定める様式により定期点検報告書を作成し、施設に保管すること。

3 実施計画書の作成

保守点検の実施にあたっては、実施計画書を作成し、事前に札幌市と打ち合わせるとともに結果を報告する。

4 保守管理器材

- (1) 業務に必要な機器、工具、備品はすべて指定管理者の負担とする。
- (2) 業務に必要なウエス・油脂類等の消耗品はすべて指定管理者の負担とする。

5 現場管理

- (1) 指定管理者は、関係法令に従って事故防止に努めるとともに、公害、災害発生の恐れがある場合は、札幌市と協議し適切な処置をとること。
- (2) 指定管理者は、天災事変、不可抗力、その他指定管理者の責に帰さない事由によって生じた損害ならびに間接的損害についてはその責を負わない。
- (3) 作業従事者には、身分証明書を携行し名札をつけること。
- (4) 事故等により施設の修理が必要な場合は、事前に札幌市に連絡し指示を受けること。

6 環境負荷の低減に関する事項

本業務の履行においては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。

- (1) 電気・水道等の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (2) 成果品に紙を使用する場合、再生紙を使用し、複数ページにわたる場合、原則として両面印刷とする。
- (3) 本業務において使用する商品・材料等は極力環境に配慮したものを使用すること。

7 産業廃棄物の運搬・処理

産業廃棄物の運搬処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令を遵守し、マニフェストにより処理すること。

8 危険予防

酸欠等の危険を伴う場所において作業を行う場合は、関係法令を遵守し作業の安全確認を行うとともに、札幌市に報告すること。

9 その他

- (1) この仕様書に定めのない事項については、札幌市の指示に従うこと。
- (2) この仕様書について疑義が生じた時または、この仕様によりがたい時は、札幌市、指定管理者双方協議のうえこれを決定する。

エレベータ点検項目（フルメンテナンス契約）

別紙 1

点 検 項 目	点検及び保守内容	保守等の措置	
ア. 機械室への通行	機械室への通行及び出入り口に支障がないことを確認する。		
イ. 室内環境	① 室内清掃、室温その他室内環境の良否を点検し、エレベータの機能上又は保全の実施上支障のないことを確認する。汚れがある場合は清掃すること。 ② 手巻きハンドルの設置の有無を点検する。		
ウ. 主開閉器、受電盤、制御盤、起動盤、及び信号盤	① 作動の良否を点検する。 ② 端子の緩み及びヒューズエレメントの異状の有無を点検する。 ③ 下表に掲げる回路について、絶縁抵抗を測定し、その値が次表の数値以上にあることを確認する。	調整・修理又は部品交換 修理又は部品交換 修理	
	回 路	使 用 電 圧	絶縁抵抗 (MΩ)
	電動機主回路	300V以下のもの	0.2以上
		300Vを超えるもの	0.4以上
	制 御 回 路	150V以下のもの	0.1以上
信 号 回 路 照 明 回 路	150Vを超え 300V以下のもの	0.2以上	
	④ 主開閉器の操作及び動作の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換	
エ. 荷重試験 (労働基準法対象物に限る)	積載荷重 100%の荷重を乗せた場合において、異常のないことを確認する。	調整・修理又は部品交換	
オ. 階床選択器 (当該装置がある場合に限る)	① スチールテープ等と機械室床の貫通部分とが接触していないことを確認する。	調整・修理又は部品交換	
	② 作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換	

カ. 巻上機	① 潤滑状態の良否及び油漏れの有無を点検する。 ② 歯当たりの良否を点検する。 ③ 回転時に軸受けの音及び振動の異状の有無を点検する。 ④ 綱車のロープ溝の摩耗及びロープ・スリップの有無を点検する。	補充・清掃・修理又は部品交換 初期厚の7/8未満は交換調整・修理又は部品交換 摩耗が著しい又はスリップがある場合、修理又は交換
キ. 電磁ブレーキ	① 作動の良否を点検する。 ② スリップの異状の有無を点検する。 ③ ブレーキシュー、アーム、及びプランジヤーの作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換 調整・修理又は部品交換 調整・修理又は部品交換
ク. そらせ車	① ロープ溝の摩耗の有無及び取付けの良否を点検する。 ② 回転状態の異常を点検する。	摩耗が著しい場合交換 調整・修理又は部品交換
ケ. 電動機及び電動発電機	① 運転状態の良否を点検する。 ② 振動、音及び温度の異状の有無を点検する。	調整・修理又は部品交換 調整・修理又は部品交換

<p>コ. 调速機</p>	<p>① 音及び振動の異状の有無を点検する。 ② ロープ溝の摩耗の有無を点検する。 ③ 過速スイッチ及びキャッチの作動速度を測定し、その値が下表の基準に適合することを確認する。</p>	<p>調整・修理又は部品交換 摩耗がある場合交換 調整・修理又は部品交換</p>									
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="555 801 722 898">種 類</td> <td data-bbox="730 801 1106 898">定格速度が 45m/min 以下のもの</td> <td data-bbox="1114 801 1434 898">定格速度が 45m/min を超えるもの</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 909 722 987">過速スイッチ</td> <td data-bbox="730 909 1106 987">63m/min 以下で切れること</td> <td data-bbox="1114 909 1434 987">定格速度の 1.3 倍以下で切れること</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 999 722 1227">キャッチ</td> <td colspan="2" data-bbox="730 999 1434 1227">過速スイッチが切れると同時に又は切れた後に作動し、かつ、下降方向の速度が 68m/min を超えない内に作動する。</td> </tr> </table>		種 類	定格速度が 45m/min 以下のもの	定格速度が 45m/min を超えるもの	過速スイッチ	63m/min 以下で切れること	定格速度の 1.3 倍以下で切れること	キャッチ	過速スイッチが切れると同時に又は切れた後に作動し、かつ、下降方向の速度が 68m/min を超えない内に作動する。	
種 類	定格速度が 45m/min 以下のもの	定格速度が 45m/min を超えるもの									
過速スイッチ	63m/min 以下で切れること	定格速度の 1.3 倍以下で切れること									
キャッチ	過速スイッチが切れると同時に又は切れた後に作動し、かつ、下降方向の速度が 68m/min を超えない内に作動する。										
<p>サ. 機器の耐震対策 (当該装置を高じている場合に限る)</p>	<p>地震その他の振動による移動、転倒及び主索外れ防止装置の良否を点検する。</p>										
<p>シ. 主索の緩み検出装置 (当該装置を高じている場合に限る)</p>	<p>作動の良否を点検する。</p>	<p>調整・修理又は部品交換</p>									
<p>2) かご ア. 運行状態</p>	<p>乗り心地、着床段差等の運行状態の良否を点検する。</p>	<p>調整・修理又は部品交換</p>									
<p>イ. かご室の周壁、天井及び床</p>	<p>摩耗、発錆、腐食等の劣化の有無を点検する。</p>	<p>劣化が著しい場合修理</p>									
<p>ウ. かごの戸及び敷居</p>	<p>① ドアシュー及び敷居溝の摩耗の有無を点検する。 ② 取付けの良否及び戸の隙間の適否を点検する。</p>	<p>摩耗が著しい場合交換 調整</p>									
<p>エ. かごの戸スイッチ</p>	<p>作動及び取付けの良否を点検する。</p>	<p>調整・修理又は部品交換</p>									

オ. 戸閉め安全装置 (当該装置がある場合に 限る)	戸の反転動作機能などの作動状態の 良否を点検する。	調整・修理又は部品交 換
カ. かご操作盤及び 位置表示灯	① 作動の良否を点検する。 ② 取付けの良否を点検する。	調整・修理又は部品交 換 調整・修理又は部品交 換
キ. 外部への連絡装 置	呼び出し及び通話の良否を点検す る。	調整・修理又は部品交 換
ク. 照明	球切れ及びちらつきの有無を点検す る	交換
ケ. 停止スイッチ	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交 換
コ. 注意銘板の表示	用途、積載荷重及び最大定員の表示 の適否を点検する。	
サ. 停電灯装置 (当 該装置がある場合に 限る)	① 点灯状態の良否を点検する。 ② 床上で1ルクス以上の照度を 30分以上維持できることを確認す る。	修理又は部品交換 修理又は部品交換
シ. 各階強制停止装 置 (当該装置がある 場合に限る)	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交 換
ス. かご床先と昇降 路壁の水平距離	出入り口の床先との水平距離が4 c m以下、かご床先と昇降路壁 (乗用 又は寝台用のエレベータに限る) と の水平距離が12.5 c m以下である ことを確認する	
セ. 光電装置 (当該 装置がある場合に限 る)	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交 換
ソ. 側部救出口 (当 該装置がある場合に 限る)	施錠及びスイッチの作動の良否を点 検する。	調整・修理又は部品交 換
タ. 専用操作盤 (車 椅子兼用の場合に限 る)	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交 換

チ. 鏡及び手すり (車椅子兼用の場合に限る)	取付けの良否を点検する。	
3) かごの周囲及び昇降路 ア. かごの上部の外観	汚れの有無を点検する。	清掃
イ. 非常救出口	① かご外部からの開閉の良否を点検する。 ② 救出口スイッチを作動させた場合にエレベータが停止することを確認する。	調整・修理又は部品交換 調整・修理又は部品交換
ウ. 戸の開閉装置	① 戸の開閉状態及び開閉時間の良否を点検する。 ② 開閉機構の取付けの良否を点検する。 ③ 軸受けの音及び温度の異状の有無を点検する。	調整・修理又は部品交換 調整・修理又は部品交換 修理又は部品交換
エ. リタイリングカム(当該装置がある場合に限る)	取付け及び作動の良否並びに摩耗等の劣化の有無を点検する。	調整・修理又は部品交換
オ. かご上安全スイッチ及び運転装置	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換
カ. かごつり車及びおもりのつり車(当該車がある場合に限る)	① 回転時に、音に異状がないことを確認する。 ② ロープ溝の摩耗の有無を点検する。	修理又は部品交換 摩耗が著しい場合修理又は交換
キ. ガイドシュー又はローラーガイド	取付けの良否及び摩耗の有無を点検する。	調整又は交換
ク. 主索及び調速機ロープ	① 破断、摩耗及び発錆の有無を点検し、次表の基準に適合することを確認する。	基準に適合しない場合は交換

	状 態	基 準
	素線の破断が平均的に分布している場合	1 構成より（ストランド）の 1 よりピッチ内での破断数 4 以下
	破断素線の断面積が、元の素線の断面積の 70%以下となっているか又は錆が著しい場合	1 構成より（ストランド）の 1 よりピッチ内での破断数 2 以下
	素線の破断が 1 箇所又は特定のよりに集中している場合	素線の破断総数が 1 よりピッチ内で 6 より鋼索では 12 以下、8 より鋼索では 16 以下
	摩耗部分の鋼索の直径	摩耗していない部分の鋼索の直径の 90%以上
	② 取付けの良否並びにダブルナット及び割ピンの劣化の有無を点検する。	調整又は部品交換
ケ. ガイドレール及びブラケット	① 取付けの良否を点検する。 ② 発錆、摩耗等の劣化の有無を点検する。	調整 交換
コ. 非常止め装置	① 取付けの良否を点検する。 ② 非常止め試験を行い、異状のないことを確認する。	調整 調整
サ. 非常止めロープ（当該ロープがある場合に限る）	発錆、戻戻り、変形等の劣化の有無及び巻取りの良否を点検する。	調整・交換
シ. はかり装置（当該装置がある場合に限る）	作動した場合に警報を発し、かつ、戸が閉まらないことを確認する。	調整・修理又は部品 交換
ス. つり合いおもり	取付けの良否を点検する。	修理
セ. 上部ファケリミットスイッチ	① 取付けの良否を点検する。 ② 作動の良否を点検する。	調整 調整・修理又は部品 交換
ソ. 誘導板及びリミットスイッチ	取付けの良否を点検する。	調整
タ. 中間つなぎ箱	ケーブルの取付けの良否を点検する。	修理
チ. 着床装置	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品 交換
ツ. ドアインターロックスイッチ	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品 交換
テ. 給油器	① 給油機能の異状の有無を点検す	調整・修理又は部品

	る。 ② 油量の適否を点検する。	交換 補充
ト. ドアクローザー	ドア閉端で自動的に閉じる機能に異常がないことを確認する。	調整・修理又は部品 交換
ナ. ハンガーローラ及び連 動ロープ	取付け及び作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品 交換
ニ. 終端階強制減速 装置（当該装置があ る場合に限る）	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品 交換
ヌ. 昇降路	① エレベータに係る設備以外のもの の有無を点検する。 ② 昇降路のき裂及び損傷の有無を点 検する。 ③ 地震その他の振動でかご及びロー プが昇降路内の壁、機器等と接触し ない措置が施されていることを確認 する（当該措置が必要な場合に限 る）。	
4) 乗場 ア. 乗場ボタン及び表 示灯	① 乗場ボタンの作動の良否を点検 す。 ② 表示灯の表示の良否を点検する。	調整・修理又は部品 交換 調整又は交換
イ. 非常解錠装置	解錠に支障のないことを確認する。	調整・修理又は部品 交換
ウ. 乗場の戸及び敷 居	① ドアシュー及び敷居溝の摩耗の有 無を点検する。 ② 取付けの良否及び戸の隙間の適否 を点検する。	交換 調整
エ. ハンガーローラ及び連 動ロープ	取付け及び作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品 交換
5) ピット ア. 環境状態	① 漏水の有無を点検する。 ② 汚れ及びエレベータに係る設備以 外のものの有無を点検する。	清掃
イ. 緩衝器	① 取付けの良否を点検する。 ② スプリング又はプランジャーの発 錆の有無を点検する。	調整 補修
	③ 作動油の油量の適否を点検する （油入式の場合に限る）。	補充

ウ. ガバナロープ用及びその他の張り車	① 走行中に、音に異状がないことを確認する。 ② ロープ溝の摩耗の有無を点検する。 ③ ピット床面との隙間の適否を点検する	調整・修理又は部品交換 交換 切り詰め又は交換																																		
エ. 移動ケーブル	① かごの運行時に、揺れ及び振れに異状のないことを確認する。 ② 取付け不良及び損傷等の有無を点検する。	調整 調整・修理又は部品交換																																		
オ. 下部ファ付リミットスイッチ	① 取付けの良否を点検する。 ② 作動の良否を点検する。	調整 調整・修理又は部品交換																																		
カ. つり合いロープ（鎖）及び取付け部（当該設備がある場合に限る）	取付けの良否及び発錆、摩耗、破断等の劣化の有無を点検する。	調整又は部品交換																																		
キ. つり合いおもり底部隙間	かごが最上階に着床している時のつり合いおもりと緩衝器との距離及びかごが最下階に着床している時のかごと緩衝器との距離が次表の最小値及び最大距離を確保できることを確認する。	調整・切り詰め又は部品交換																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">定格速度 (m/min)</th> <th colspan="2">最小距離 (mm)</th> <th colspan="2">最大距離 (mm)</th> </tr> <tr> <th>交流エレベータ</th> <th>直流エレベータ</th> <th>かご側</th> <th>つり合いおもり側</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">ばね緩衝器</td> <td style="text-align: center;">7.5 以下</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td></td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">600</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7.5 を超え 15 以下</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">15 を超え 30 以下</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">30 を超えるもの</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">油入緩衝器</td> <td colspan="4"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					定格速度 (m/min)		最小距離 (mm)		最大距離 (mm)		交流エレベータ	直流エレベータ	かご側	つり合いおもり側	ばね緩衝器	7.5 以下	75		600	900	7.5 を超え 15 以下	150	150	15 を超え 30 以下	225		30 を超えるもの	300		油入緩衝器					
	定格速度 (m/min)		最小距離 (mm)		最大距離 (mm)																															
			交流エレベータ	直流エレベータ	かご側	つり合いおもり側																														
	ばね緩衝器	7.5 以下	75		600	900																														
7.5 を超え 15 以下		150	150																																	
15 を超え 30 以下		225																																		
30 を超えるもの		300																																		
油入緩衝器																																				
ばね	7.5 以下	75		600	900																															
緩衝器	7.5 を超え 15 以下	150	150																																	
	15 を超え 30 以下	225																																		
	30 を超えるもの	300																																		
油入緩衝器																																				

ク. タイダウンセーフティ	取付けの良否を点検する。	調整・修理又は部品交換
ケ. 耐震対策（当該措置が必要な場合に限る）	地震その他の振動で、かごがピット内の機器と接触しない措置がなされていることを確認する。	
6) 付加装置（当該装置がある場合に限る）		
ア. 地震管制運転装置	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換
イ. 火災管制運転装置	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換
ウ. 自家発管制運転装置	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換
エ. 停電時自動着床装置	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換
オ. オートナウス装置	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換
カ. 故障自動通報装置	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換
7) 油圧（油圧エレベータに限る）		
ア. パワーユニット		
ア) 圧力計	指示の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換
イ) ポンプ	油漏れ及び音、振動等の異状の有無を点検する。	修理
ウ) 駆動ベルト	ベルトの張力の良否を点検する。	調整又は交換
エ) 油圧タンク（作動油）	① 油量の適否及び油漏れの有無を点検する。 ② 油の汚れの有無及び油温の適否を点検する。	補充又は修理
オ) 安全弁	作動の良否を点検する。	油交換 油温異状は精密調査 調整又は交換
イ. 圧力配管	油漏れの有無及び継ぎ手部の接続の良否を点検する。	調整・修理又は交換
ウ. 高圧ゴムホース	油漏れの有無及び継ぎ手部の接続の良否を点検する。	調整・修理又は交換

エ. 空転防止装置	規定の時間内に確実に作動することを確認する。	調整・修理又は部品交換	
オ. 火気厳禁の表示	火気厳禁表示の適否を点検する。		
カ. 油圧ジャッキ	取付の良否並びに油漏れ及び発錆、損傷等の劣化の有無を点検する。	調整又は補修、油漏れ又は劣化が著しい場合は修理	
キ. プランジャー頂部綱車及び離脱防止装置	① 作動の良否を点検する。 ② 綱車の摩耗及び走行中の音の異状の有無を点検する。	調整・修理又は部品交換 調整又は交換	
ク. 頂部安全距離用リミットスイッチ	作動させた場合頂部安全距離を1.2m以上確保できることを確認する。	調整・修理又は交換	
ケ. かごと緩衝器との距離（自動車運搬用を除く）	かごと緩衝器との距離が、下降定格速度に応じ、次表の最小及び最大距離を確保できることを確認する。		
	下降定格速度 (m/min)	最小距離 (mm)	最大距離 (mm)
	30以下	70	600
	30を超えるもの	150	
コ. 床合せ補正装置	着床面を基準として75mm以内の位置において補正することができることを確認する。	調整・修理又は部品交換	
8) 非常用エレベータ (非常用エレベータに該当されているものに限る)			
ア. かご呼び戻し装置	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換	
イ. 一次及び二次消防運転	作動の良否を点検する。	調整・修理又は部品交換	
ウ. 非常標識及び表示灯	表示灯の点灯の良否を点検する。	修理又は交換	
エ. 予備電源	異常の有無を点検する。		
オ. かご上の電気設備	① かご上の電気設備の水除けカバー、水抜孔等の取付けの良否を点検する。 ② 電線管、ボックス等の内部の水の有無を点検する。	修理又は交換	

カ. ピット内のスイッチ類	最下階床面以下に設けられているスイッチ類が、消防運転時に確実に切り離されることを確認する。	調整・修理又は部品交換
キ. 中央監視室との連絡装置	呼び出し及び通話機能に異常がないことを確認する。	調整・修理又は部品交換

札幌市北白石地区センター指定管理者自動ドア保全業務仕様書

1 業務仕様

本仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築保全業務共通仕様書（最新版）」によるものとする。

2 業務内容

- (1) 自動ドアを安全かつ良好な状態に保つための保守点検を行う。
- (2) 別紙「自動ドア保守点検報告書」の点検項目に準じて行う。
- (3) 保守点検回数は、6月・9月・12月・3月の4回/年とする。
- (4) 本業務に係る関係法令を遵守し、業務の適正な履行を図ること。

3 実施計画書の作成

保守点検の実施にあたっては、実施計画書を作成し、事前に札幌市と打ち合わせるとともに結果を報告する。

4 保守管理器材

- (1) 業務に必要な機器、工具、備品はすべて指定管理者の負担とする。
- (2) 業務に必要なウエス等の消耗品はすべて指定管理者の負担とする。

5 現場管理

- (1) 指定管理者は、関係法令に従って事故防止に努めるとともに、公害、災害発生の恐れがある場合は、札幌市と協議し適切な処置をとること。
- (2) 指定管理者は、天災事変、不可抗力、その他指定管理者の責に帰さない事由によって生じた損害ならびに間接的損害についてはその責を負わない。
- (3) 作業従事者には、身分証明書を携行し名札をつけること。
- (4) 事故等により施設の修理が必要な場合は、事前に札幌市に連絡し指示を受けること。

6 環境負荷の低減に関する事項

本業務の履行においては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。

- (1) 電気・水道等の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (2) 成果品に紙を使用する場合、再生紙を使用し、複数ページにわたる場合、原則として両面印刷とする。
- (3) 本業務において使用する商品・材料等は極力環境に配慮したものを使用すること。

7 産業廃棄物の運搬・処理

産業廃棄物の運搬処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令を遵守し、マニフェストにより処理すること。

8 危険予防

酸欠等の危険を伴う場所において作業を行う場合は、関係法令を遵守し作業の安全確認を行うとともに、札幌市に報告すること。

9 その他

- (1) この仕様書に定めのない事項については、札幌市の指示に従うこと。
- (2) この仕様書について疑義が生じた時または、この仕様によりがたい時は、札幌市、指定管理者双方協議のうえこれを決定する。

自動ドア保守点検報告書 (第 回)

令和 年 月 日

札幌市白石区役所

様

指定管理者名

住 所

印

報告者名

市有建築物自動ドアの第 回保守点検を実施しましたので、下記のとおり報告します。

1、業務名	
2、施設概要	
3、点検内容	
4、総合所見	
5、施設別点検結果	

〇〇センター自動ドア保守点検報告書(第 回)

施設名		所在地	
点検者	印	点検日	確認者
			印

番号	点検箇所	開閉	機種	検出方法(内・外)	付属品	判定マーク
						○:異常なし
						△:要注意
						×:異常あり
						—:該当なし

点検項目	判断基準	点検箇所					損傷内容等
		A	B	C	D	E	
ドア・サッシ部	ドア本体に傷がない						
	ドア本体の作動時に異音がしない						
	ドアと無目の隙間が適切である						
	全閉時戸先隙間又はドアと床面の隙間が適切である						
	ドアと枠の隙間が適正である						
	ドア開閉時の床面との隙間が適切である						
	ドアストッパーの締結及び各ピボットの締結状態が良好である 無目点検カバーの取付状態が良好である						
懸架部	吊戸車、ドア・スクロール、ハンガーレールの汚れ、磨耗及び損傷がない						
	踊り止の隙間が適正である						
	アームと駆動部の磨耗及び取付状態が良好である						
	吊戸車及びストッパーの取付状態が良好である						
	ハンガーレールの磨耗及び取付状態が良好である						
動力部作動部	手動開閉の動作が良好で、異音がない						
	エンジンケース蓋の取付状態が良好である						
	エンジンケース防水材の取付状態が良好である						
	エンジンの取付状態が良好である						
	エンジンストッパーの取付状態が良好である						
	駆動軸の変形がない						
	防振ゴムの変形がない						
	従道プーリの取付状態が良好である ペルト、チェーン、ワイヤに磨耗がなく、張り、取付状態が良好である						

点検項目	判断基準	点検箇所					損傷内容等
		A	B	C	D	E	
制御装置	開閉速度及び開放タイマーの時間が適正である						
	クッション作用の状態が良好である						
	ドア位置検出スイッチの作動が良好である						
	電源スイッチの作動が良好である						
	制御装置の取付状態が良好である						
センサー部	センサー、補助センサーの取付及び作動が良好である						
	センサー検出面の汚れがない						
	タッチスイッチ及び併用センサーの作動が良好である						
	マットスイッチに変形及び亀裂がない						
	マットスイッチ排水口に詰まりがない						
電気回路	通常開閉動作及び反転動作が良好である						
	電線の支持、接続状態が良好で、被服の亀裂がない						
記事							

札幌市北白石地区センター指定管理者ボイラ保全業務仕様書

1 業務仕様

本仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築保全業務共通仕様書（最新版）」によるものとする。

2 業務内容

- (1) 本業務の対象設備は次のとおりとする。
タクマ真空温水ヒーター 油焚 1基
HKSAN-250BL 伝熱面積 7.9 m²
- (2) ボイラを安全かつ良好な状態に保つための保守点検を行う。
- (3) 別紙「保守点検作業項目一覧」の点検項目に準じて行う。なお、報告書は指定管理者が定める書式とする。
- (4) 保守点検回数は、1回/年とする。
- (5) 本業務に係る関係法令を遵守し、業務の適正な履行を図ること。

3 実施計画書の作成

保守点検の実施にあたっては、実施計画書を作成し、事前に札幌市と打ち合わせるとともに結果を報告する。

4 保守管理器材

- (1) 業務に必要な機器、工具、備品はすべて指定管理者の負担とする。
- (2) 業務に必要なウエス等の消耗品はすべて指定管理者の負担とする。

5 現場管理

- (1) 指定管理者は、関係法令に従って事故防止に努めるとともに、公害、災害発生の恐れがある場合は、札幌市と協議し適切な処置をとること。
- (2) 指定管理者は、天災事変、不可抗力、その他指定管理者の責に帰さない事由によって生じた損害ならびに間接的損害についてはその責を負わない。
- (3) 作業従事者には、身分証明書を携行し名札をつけること。
- (4) 事故等により施設の修理が必要な場合は、事前に札幌市に連絡し指示を受けること。

6 環境負荷の低減に関する事項

本業務の履行においては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。

- (1) 電気・水道等の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (2) 成果品に紙を使用する場合、再生紙を使用し、複数ページにわたる場合、原則として両面印刷とする。
- (3) 本業務において使用する商品・材料等は極力環境に配慮したものをを使用すること。

7 産業廃棄物の運搬・処理

産業廃棄物の運搬処理にあたっては、「廃棄物処理の及び清掃に関する法律」等関係法令を遵守し、マニフェストにより処理すること。

8 危険予防

酸欠等の危険を伴う場所において作業を行う場合は、関係法令を遵守し作業の安全確認を行うとともに、札幌市に報告すること。

9 その他

- (1) この仕様書に定めのない事項については、札幌市の指示に従うこと。
- (2) この仕様書について疑義が生じた時または、この仕様によりがたい時は、札幌市、指定管理者双方協議のうえこれを決定する。

真空温水機保守点検作業項目一覧

真空温水機

点検項目	点検及び整備内容	保守等の措置
(1) 基礎	① 亀裂、沈下等異常の有無を点検する。 ② ボルトの緩み、腐食の有無を点検する。	緩みがある場合は、増締めする。
(2) 本体		
ア 外観状況	① 汚れ及び燃焼ガス漏れ並びに焚口及び掃除口付近の焼損の有無を点検する。	汚れがある場合又は焼損が軽微の場合は補修する。
イ 燃焼室及び伝熱面	① 清掃のうえ、過熱及び腐食等の劣化並びに水漏れの有無を点検する。 ② 真空度が規定の許容範囲内であることを確認する。 ③ 燃焼ガス漏れの有無を点検する。 ④ 運転時にボイラー水位が規定の許容範囲内にあることを確認する。	漏れが軽微な場合は補修する。
ウ 熱交換器	① 接続部の水漏れの有無を点検する。 ② 汚れ及び詰まりの有無並びに流量の適否を点検する。 ③ 逃し弁を分解清掃のうえ腐食、損傷等の劣化の有無を点検する。	汚れ又は詰まりがある場合は清掃する。
エ 煙道及び煙突	① 割れ、腐食等の劣化並びに雨水の浸入の有無を点検する。 ② 排ガスの漏れの有無を点検する。 ③ 耐火レンガ及びキャストブルの損傷、脱落及び煤の堆積の有無を点検する。	漏れが軽微の場合は補修する。 堆積がある場合は除去する。

<p>(3) 付属品 ア 抽気装置</p>	<p>① 作動の良否を点検する。 ② 抽気ポンプのグランドパッキンの損傷等の劣化の有無を点検する。 ③ 弁の損傷等の劣化及び詰まりの有無を点検する。 ④ 配管接続部の緩み及び水漏れの有無を点検する。 ⑤ 抽気ブローの良否を点検する。</p>	<p>作動不良の場合は調整する。 詰まりがある場合は清掃する。 緩みがある場合は、増締め又は補修する。</p>
<p>イ 制御安全装置</p>	<p>① 温度調節器の作動の良否を点検する。 ② 溶解栓及び温度ヒューズの異常の有無を点検する。 ③ 抽気及び安全スイッチの作動の良否を点検する。 ④ 低水位スイッチの作動の良否を点検する。</p>	<p>作動不良の場合は調整する。 作動不良の場合は調整する。</p>

(4) 燃焼装置等		
ア バーナー	<p>① 炎口部に付着した煤、カーボン、未燃分等の汚れを清掃する。</p> <p>② 点火及び消火の良否を点検する。</p> <p>③ 炎の色及び形状並びに燃焼音等の燃焼状態の良否を点検する。</p> <p>④ ノズル、ディフューザ、バーナータイル等の焼損、変形、割れ等の劣化の有無を点検する。</p>	<p>点火又は消火不良の場合は調整する。</p> <p>燃焼不良の場合は調整する。</p> <p>劣化が軽微の場合は補修する。</p>
イ 電極棒	電極棒の異物の付着及び腐食の有無を点検する。	異物の付着及び腐食が著しい場合は、洗浄又は交換する。
ウ ストレーナ	漏れの有無を点検する。	
エ 電磁弁及び油圧計	作動の良否を点検する。	作動不良の場合は清掃又は調整する。
オ 火炎検出器	煤及び油滴の付着、焼損並びに保護ガラスの亀裂の有無を点検する。	付着がある場合は清掃する。
カ 燃料遮断弁	<p>① バーナーの燃料停止時に、油燃料遮断弁にあつてはバーナーノズルからの油の滴下量を、ガス燃料遮断弁にあつては「ガスボイラー燃焼設備の安全技術指標」に定められた方法により漏れの量を点検する。</p> <p>② 弁及び配管との接続部の漏れの有無を点検する。</p>	<p>漏れがある場合はボルトを増締め、ガスケットを交換又はシール材を巻き直しする。</p>

<p>(5) 操作盤</p>	<p>① 盤内機器の取付けの良否並びに過熱及び異臭の有無を点検する。</p> <p>② 端子の変色、破損及び緩みの有無を点検する。</p> <p>③ 温水発生機運転時の盤内部の温度及び結露水の有無を点検する。</p> <p>④ 表示灯の点灯及び警報器の発鳴の良否を点検する。</p>	<p>取付け不良の場合は調整する。</p> <p>緩みのある場合は増締めする。</p> <p>点灯不良の場合は、球を交換する。</p>
----------------	---	---

札幌市北白石地区センター指定管理者消防設備保全業務仕様書

1 業務仕様

本仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築保全業務共通仕様書（最新版）」によるものとする。

2 業務内容

- (1) 消防用設備及び関連設備の安全かつ良好な状態に保つための保守点検を行う。
- (2) 本業務の履行にあたっては、「消防法」「建築基準法」「電気事業法」その他関係法令を遵守するものとする。
- (3) 点検整備は、平成 16 年 5 月 31 日付消防庁告示第 9 号「消防法施行規則の規定に基づき消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法ならびに点検の結果についての報告書の様式を定める件」、昭和 50 年 10 月 16 日付消防庁告示第 14 号「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検表の様式を定める件」によるほか、平成 14 年 6 月 11 日付消防予第 172 号「消防用設備等の点検要領の全部改正について」、平成 14 年 6 月 11 日付消防予第 173 号「消防用設備等の点検に係る運用について」によるほか、最新の改正に従うこと。
- (4) 本業務の対象機器及び装置等の詳細は別紙 1 による。
- (5) 点検は法令で定めるところにより適正に行い、必要に応じ保守その他の措置を講じるものとする。
- (6) 消火器の外観点検は、毎回全数行うものとし、機能点検及び放出試験については、消防法に基づき対象となる本数を行う。放出試験後の消火器充填も業務の範囲とする。（50 型以上の大型消火器の放出試験は対象外とする。）
- (7) 点検時期は消防法に基づき年 2 回とする。
- (8) 関係消防機関等、報告義務の有るものは、指定管理者負担にて代行するものとする。
- (9) 報告書には、各機器の仕様及び数量を明記すること。消火器、消火栓ホース、連結送水管等にあつては、容量等機器仕様、製造年月日、更新時期、機能・抜取り放出試験時期、耐圧試験時期等の周期がわかる機器ロット表を作成すること。

3 実施計画書の作成

保守点検の実施にあたっては、実施計画書を作成し、事前に札幌市と打ち合わせるとともに結果を報告する。

4 保守管理器材

- (1) 業務に必要な機器、工具、備品はすべて指定管理者の負担とする。
- (2) 業務に必要なウエス等の消耗品はすべて指定管理者の負担とする。

5 現場管理

- (1) 指定管理者は、関係法令に従って事故防止に努めるとともに、公害、災害発生の恐れがある場合は、札幌市と協議し適切な処置をとること。
- (2) 指定管理者は、天災事変、不可抗力、その他指定管理者の責に帰さない事由によって生じた損害ならびに間接的損害についてはその責を負わない。
- (3) 作業従事者には、身分証明書を携行し名札をつけること。
- (4) 事故等により施設の修理が必要な場合は、事前に札幌市に連絡し指示を受けること。

6 環境負荷の低減に関する事項

本業務の履行においては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。

- (1) 電気・水道等の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (2) 成果品に紙を使用する場合、再生紙を使用し、複数ページにわたる場合、原則として両面印刷とする。
- (3) 本業務において使用する商品・材料等は極力環境に配慮したものをを使用すること。

7 産業廃棄物の運搬・処理

産業廃棄物の運搬処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令を遵守し、マニフェストにより処理すること。

8 危険予防

酸欠等の危険を伴う場所において作業を行う場合は、関係法令を遵守し作業の安全確認を行うとともに、札幌市に報告すること。

9 その他

- (1) この仕様書に定めのない事項については、札幌市の指示に従うこと。
- (2) この仕様書について疑義が生じた時または、この仕様によりがたい時は、札幌市、指定管理者双方協議のうえこれを決定する。

消防用設備保全業務数量表

項 目	単 位	北白石 地区センター
(消火器)		
小型消火器 (外観)	本	16
小型消火器 (機能)	本	4
(消火器～放出充填)		
A B C 粉末消火器 (加圧式) 10型 3.0kg	本	1
A B C 粉末消火器 (蓄圧式) 10型 3.0kg	本	
(自動火災報知設備)		
受信機 P-1 19回線以下	面	1
差動式スポット感知器 50個以下	個	32
定温式スポット感知器 50個以下	個	15
煙感知器 50個以下	個	12
発信機	個	3
音響装置 電鈴 (ベル)	個	3
表示灯	個	3
常用, 予備電源	式	1
(非常警報設備)		
増幅器操作部 音声無 5回線以下	台	1
増幅器操作部 音声付 10回線以下	台	
自火報連動	台	
スピーカー 50個以下	個	17
アッテネーター	個	
起動用押しボタン	組	1
常用, 非常電源	式	1
(避難設備)		
誘導灯 50個以下	灯	22
(ガス漏れ警報設備)		
受信機 19回線以下	面	1
検知器 警報付 50個以下	個	2
音響装置	個	2
常用, 予備電源	式	1
(防排煙設備)		
制御盤 10回線以下	面	1
可動垂れ壁	連	4
手動装置	組	4
煙感知器 50個以下	個	3
常用, 予備電源	式	1
(配線及びその他点検)		
絶縁測定, 配線点検	式	1

札幌市北白石地区センター指定管理者自家用電気工作物保安管理業務仕様書

1 業務仕様

本仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築保全業務共通仕様書（最新版）」によるものとする。

2 業務内容

- (1) 電気工作物の安全かつ良好な状態に保つための保安管理業務を行う。
- (2) 本業務の履行にあたっては、「電気事業法」「建築基準法」「消防法」その他関係法令を遵守するものとする。
- (3) 本業務の対象設備は次のとおりとする。
設備容量：125kVA
予備発電機：5.3KW
- (4) 点検は「保安規定」に定めるところにより適正に行い、必要に応じ保守その他の措置を講じるものとする。詳細は別紙1による。
- (5) 月次点検：主として運転中の施設の点検及び測定試験を毎月行うものとする。
年次点検：主として施設の運転を停止して点検及び試験を年1回行うものとする。
臨時点検等：異常の発生又は発生する恐れのある場合は、必要に応じて、その原因調査のため特別な点検などを行うものとする。
- (6) 点検後は、速やかに実施報告書を作成し札幌市に報告を行うこと。
- (7) 当該施設の電気工作物について、維持管理上必要な単線結線図等の書類を作成し、現地に保管及び常時携帯すること。
- (8) 電気工作物について、改築・改修等の工事が発生した場合、札幌市の要請により必要な点検、試験を行うこと。
- (9) 電気工作物の工事、維持及び運用に従事する職員に対して、保安の徹底を図るための保安教育ならびに電気事故等の応急措置について必要に応じて実施指導訓練を行うものとする。
- (10) 電気事業法第107号に規定する所管官庁等の立入検査の立会いを行うこと。
- (11) 指定管理者は契約締結後、速やかに保安管理業務外部委託申請書ならびに保安規定届出書を作成し、申請の代行を行うこと。
- (12) 改築・増築・休廃止・各種改修工事等での新規・変更申請、受電点変更や切替に伴う関係機関との調整や申請届出業務を行うこと。

3 実施計画書の作成

保安管理業務の実施にあたっては、実施計画書を作成し、事前に札幌市と打ち合わせるとともに結果を報告する。

4 賠償責任保険等への加入

- (1) 指定管理者は、故意又は過失によって、札幌市および第三者に与える損害に対する賠償責任保険（請負業者賠償、生産物賠償）に加入し、その写しを札幌市に提出すること。
- (2) 指定管理者は、受電設備保障保険（自然災害による損害を補償するもの）に加入し、その写しを札幌市に提出すること。

5 緊急時体制

電気事故、緊急時の連絡体制および出動体制を確立していること。

6 資格要件

- (1) 第三種電気主任技術者又は同等以上の資格
- (2) 自家用発電設備専門技術者（自家発電施設）

7 保守管理器材

- (1) 業務に必要な機器、工具、備品はすべて指定管理者の負担とする。
- (2) 業務に必要なウエス等の消耗品はすべて指定管理者の負担とする。

8 現場管理

- (1) 指定管理者は、関係法令に従って事故防止に努めるとともに、公害、災害発生の恐れがある場合は、札幌市と協議し適切な処置をとること。
- (2) 指定管理者は、天災事変、不可抗力、その他指定管理者の責に帰さない事由によって生じた損害ならびに間接的損害についてはその責を負わない。
- (3) 作業従事者には、身分証明書を携行し名札をつけること。
- (4) 事故等により施設の修理が必要な場合は、事前に札幌市に連絡し指示を受けること。

9 環境負荷の低減に関する事項

本業務の履行においては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。

- (1) 電気・水道等の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (2) 成果品に紙を使用する場合、再生紙を使用し、複数ページにわたる場合、原則として両面印刷とする。
- (3) 本業務において使用する商品・材料等は極力環境に配慮したものを使用すること。

10 産業廃棄物の運搬・処理

産業廃棄物の運搬処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令を遵守し、マニフェストにより処理すること。

11 危険予防

酸欠等の危険を伴う場所において作業を行う場合は、関係法令を遵守し作業の安全確認を行うとともに、札幌市に報告すること。

12 その他

- (1) この仕様書に定めのない事項については、札幌市の指示に従うこと。
- (2) この仕様書について疑義が生じた時または、この仕様によりがたい時は、札幌市、指定管理者双方協議のうえこれを決定する。

点検測定試験基準表

	電 気 工 作 物	項 目	点 検 種 別		
			月次点検	年次点検	臨時点検
受 電 設 備	引込ケーブル、電線路及び支持物	外観点検	○	○	異常の発生又は発生するおそれのある場合
		観察点検		○	
		絶縁抵抗測定		○	
	遮断器、開閉器	外観点検	○	○	
		観察点検		○	
		絶縁抵抗測定		○	
		動作試験		○	
		絶縁油試験		6年毎	
	母線、計器用PT、CT、断路器、コンデンサ、避雷器	外観点検	○	○	
		観察点検		○	
		絶縁抵抗測定		○	
	変圧器	外観点検	○	○	
		観察点検		○	
		絶縁抵抗測定		○	
		絶縁油試験		6年毎	
	配電盤及び制御装置	外観点検	○	○	
		観察点検		○	
		絶縁抵抗測定		○	
		継電器動作試験		○	
		継電器特性試験		必要に応じて	
	接地装置	外観点検	○	○	
観察点検			○		
接地抵抗測定			○		
電 気 工 作 物	電動機、照明装置、配線及び配線器具、その他の機器類	外観点検	○	○	
		観察点検		○	
		絶縁抵抗測定		○	
		接地抵抗測定		○	
太 陽 光 発 電 設 備	発電設備	外観点検		○	
	発電量集計装置(付属パソコン)	データ収集報告	○		

※1 外観点検とは、電気を止めない状態において梯子その他の器具を用いないで到達できる範囲のもっとも見やすい箇所から、主として目視(必要に応じ携帯計器の使用を含む。)により次の点検項目を行う。

- ① 電気工作物の異音、異臭、損傷、汚損等の有無
- ② 電線と他物との離隔の適否
- ③ 機械器具、配線の取扱い状態及び加熱の有無
- ④ 接地線等の保安装置の取り付け状態

※2 観察点検とは、電気を止めて電気工作物を目視のほか触手により点検することをいう。

※3 年次点検は、停電により設備を停止状態にして1年に1回実施することをいう。

札幌市北白石地区センター指定管理者舞台装置保全業務仕様書

1 業務仕様

本仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築保全業務共通仕様書（最新版）」によるものとする。

2 業務内容

- (1) 舞台装置を安全かつ良好な状態で使用するために保守点検を行う。
- (2) 対象設備は別紙1とする。
- (3) 各設備の主要点検事項は以下による。
 - ・ モーター、減速機の状態
 - ・ ブレーキ作動状態
 - ・ ワイヤー、クリップの締め付け状態
 - ・ 滑車の取付、作動状態
 - ・ ラック、スクリュウの磨耗状態
 - ・ ガイドシュー、ローラーの状態
 - ・ ウェート枠、レールの状態
 - ・ マニラロープ、ループロックの状態
 - ・ リミット取付、作動状態
 - ・ 吊物レベルの状態
 - ・ 開閉装置の作動状態
 - ・ 各ボルトの締付状態
 - ・ 手動、電動の作動状態
 - ・ 制御盤の状態
 - ・ グリス、清掃の状態
 - ・ その他の器具の清掃、機能確認
- (4) 点検整備上必要な消耗品は下記5項保守管理器材(2)に定めるもののほか、制御盤内のヒューズ・ランプその他これらに類するものとする。
- (5) 保守点検回数は、1回/年とする。
- (6) 本業務に係る関係法令を遵守し、業務の適正な履行を図ること。

3 実施計画書の作成

保守点検の実施にあたっては、実施計画書を作成し、事前に札幌市と打ち合わせるとともに結果を報告する。

4 保守管理器材

- (1) 業務に必要な機器、工具、備品はすべて指定管理者の負担とする。
- (2) 業務に必要なウエス等の消耗品はすべて指定管理者の負担とする。

5 現場管理

- (1) 指定管理者は、関係法令に従って事故防止に努めるとともに、公害、災害発生の恐れがある場合は、札幌市と協議し適切な処置をとること。
- (2) 指定管理者は、天災事変、不可抗力、その他指定管理者の責に帰さない事由によって生じた損害ならびに間接的損害についてはその責を負わない。
- (3) 作業従事者には、身分証明書を携行し名札をつけること。
- (4) 事故等により施設の修理が必要な場合は、事前に札幌市に連絡し指示を受けること。

6 環境負荷の低減に関する事項

本業務の履行においては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。

- (1) 電気・水道等の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (2) 成果品に紙を使用する場合、再生紙を使用し、複数ページにわたる場合、原則として両

面印刷とする。

(3) 本業務において使用する商品・材料等は極力環境に配慮したものを使用すること。

7 産業廃棄物の運搬・処理

産業廃棄物の運搬処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令を遵守し、マニフェストにより処理すること。

8 危険予防

酸欠等の危険を伴う場所において作業を行う場合は、関係法令を遵守し作業の安全確認を行うとともに、札幌市に報告すること。

9 その他

(1) この仕様書に定めのない事項については、札幌市の指示に従うこと。

(2) この仕様書について疑義が生じた時または、この仕様によりがたい時は、札幌市、指定管理者双方協議のうえこれを決定する。

舞台装置保全業務設備内訳表

北白石地区センター

	名 称	仕 様	数量	単位
1	一文字幕	固定吊 電動開閉	1	式
2	袖幕	固定吊 電動開閉	1	式
3	引割幕	固定吊 電動開閉	1	式
4	見切幕	固定吊 電動開閉	1	式
5	バック幕	固定吊 電動開閉	1	式
6	昇降ボタン1	手動昇降 ウインチ巻取式 300kg	1	式
7	昇降ボタン2	手動昇降 ウインチ巻取式 300kg	1	式
8	昇降式照明器具(ホール)	手動昇降 ウインチ巻取式(10基)	1	式

札幌市北白石地区センター指定管理者空調機器（エアコン）点検業務仕様書

1 業務内容

- (1) 「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」で定める第1種特定製品（ただしガスヒートポンプ式エアコンを除く）の点検を行う。
- (2) 対象機器は別紙1「機器一覧表」による。
- (3) 対象機器については、屋外機及び同一系統すべての屋内機について簡易点検を実施する。報告は別紙2「第一種特定製品の簡易点検記録簿」で行う。点検周期は3か月に1回以上とする。なお、周辺の状況や技術的能力により難しい場合にはこの限りではない。この場合には、可能な範囲で点検をすること。
- (4) 対象機器のうち、圧縮機定格出力7.5kW以上の機器について、有資格者による定期点検を行う。点検周期は3年に1回とする。
点検方法は①目視確認等、②間接法（・機器の運転状況などの記録からの判断等）、③直接法（・発泡液で確認・蛍光剤で確認等）とし、①と②もしくは③の組み合わせによる。報告書は指定管理者の定める書式とする。
- (5) 点検により異常等を発見した場合は、速やかに修理・調整又は部品の取り換えを行うものとする。

2 実施計画書の作成

点検の実施に当たっては実施計画書を作成し、事前に札幌市と打ち合わせるとともに結果を報告する。

3 保守管理器材

- (1) 業務に必要な機器、工具、備品はすべて指定管理者の負担とする。
- (2) 業務に必要なウエス等の消耗品はすべて指定管理者の負担とする。

4 現場管理

- (1) 指定管理者は、関係法令に従って事故防止に努めるとともに、公害、災害発生の恐れがある場合は、札幌市と協議し適切な処置をとること。
- (2) 指定管理者は、天災事変、不可抗力、その他指定管理者の責に帰さない事由によって生じた損害並びに間接的損害については、その責を負わない。
- (3) 作業従事者には、身分証明書を携行し名札をつけること。
- (4) 事故等により施設の修理が必要な場合は、事前に札幌市に連絡し指示を受けること。

5 環境負荷の低減に関する事項

本業務の履行においては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。

- (1) 電気・水道等の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (2) 成果品に紙を使用する場合、再生紙を使用し、複数ページにわたる場合、原則として両面印刷とする。
- (3) 本業務において使用する商品・材料等は極力環境に配慮したものを使用すること。

6 産業廃棄物の運搬・処理

産業廃棄物の運搬処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令を

遵守し、マニフェストにより処理すること。

7 危険予防

酸欠等の危険を伴う場所において作業を行う場合は、関係法令を遵守し作業の安全確認を行うとともに、札幌市に報告すること。

8 その他

- (1) この仕様書に定めのない事項については、札幌市の指示に従うこと。
- (2) この仕様書について疑義が生じた時または、この仕様によりがたい時は、札幌市、指定管理者双方協議のうえこれを決定する。

第一種特定製品に係る情報										(機器にフロン類を充填した場合)充填に係る情報					③備考
施設名称	設置場所	製品区分 1:エアコンディショナー 2:冷凍機器及び冷蔵機器	使用機器分類	製造業者 (製造メーカー)	設置年月日	型式(型番 号)	製造番号	圧縮機電動 機定格出力 (kW)	冷媒種類 (冷媒番号)	冷媒封入量 (初期充填量) (kg)	充填量(kg)	回収量(kg)	漏えい量(kg)	排出係数	
北白石地区センター	各部屋 ホール除く	1:エアコンディショナー	店舗・オフィス用パッケージエアコン	三洋電機空調株式会社	H13.11.	SPW-CHDYP561T	0002019	3.75+3.75+7.5	R407C	20			0	1770	0
北白石地区センター	各部屋 ホール除く	1:エアコンディショナー	店舗・オフィス用パッケージエアコン	三洋電機空調株式会社	H13.11.	SPW-CHDCP225T	0007219	6	R407C	8			0	1770	0
北白石地区センター	各部屋 ホール除く	1:エアコンディショナー	店舗・オフィス用パッケージエアコン	三洋電機空調株式会社	H13.11.	SPW-CHDCP225T	0004019	6	R407C	8			0	1770	0

フロン排出抑制法に伴う 第一種特定製品の簡易点検記録簿(機器ごとに記録)

別紙4-7 別紙2

年度					点検者			
施設名称	北白石地区センター			設置場所				
機器名称	業務用空調機器(エアコン)			設置年月日	経過年数	年		
機器メーカー				定格出力	kW			
型番				フロンの種類	CFC/HCFC/HFC	充填量	kg	
		1回目	2回目	3回目	4回目			
点検実施日		年 月 日 ()	年 月 日 ()	年 月 日 ()	年 月 日 ()			
点検実施者								
点検内容	室外機	・異常な運転音(異音)	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
		・異常な振動	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
		・外観の損傷(キズ)	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
		・外観の腐食や錆	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
		・外観の油にじみ	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
		・熱交換器の霜付き	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
		・冷媒漏洩の有無(配管接続部)	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
	室内機	・吹出し口からの異音	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
		・異常な振動	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
		・冷温風の吹出し量の異常	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
		・冷温風の温度の異常	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無		
異常の状況								
異常有の場合の対応								
対応完了年月日		年 月 日 ()	年 月 日 ()	年 月 日 ()	年 月 日 ()			

札幌市北白石地区センター指定管理者地下貯油槽定期点検業務仕様書

1 業務仕様

本仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築保全業務共通仕様書（最新版）」によるものとする。

2 業務内容

- (1) 本業務は、消防法（第14条の3の2）に基づき、地下式オイルタンクの定期点検及び漏洩検査を行うものである。
- (2) 定期点検（目視点検等）は定期点検記録表（別紙）により行うこと。
- (3) 漏洩検査は、気相部については微加圧法を原則とし、液相部については(財)全国危険物安全協会が性能評価した点検方法によるものとする。作業実施にあたっては以下のとおりとし、検査範囲は、地下タンク及び埋設配管とする。なお、地下タンク・埋設配管漏洩点検結果報告書は、指定管理者の様式とする。
 - ① 事前調査
 - ② 検査範囲の確認
 - ③ 試験実施条件の確認
 - ④ 安全対策の実施及び検査区域の整備
 - ⑤ 検査範囲の密封
 - ⑥ 試験機器の取り付け
 - ⑦ 加圧、計測、判定
 - ⑧ 試験機器の撤去
 - ⑨ 密封個所の復旧
 - ⑩ 安全対策の撤去
- (4) 本業務に必要な配管の閉止、消耗品は指定管理者の負担とする。
- (5) 点検者は、(財)全国危険物安全協会が認定した地下タンク・地下埋設管定期点検事業者であること。
- (6) 液相部の点検方法については、事前に(財)全国危険物安全協会の性能評価書の写しを提出し、札幌市の承諾を得ること。
- (7) 漏洩検査の実施者は、危険物取扱者免状甲種又は乙種4類を有するものとする。
- (8) 保守点検回数は、1回/年とする。
- (9) 業務報告書は2部作成し、1部を札幌市に提出するものとする。

3 実施計画書の作成

保守点検の実施にあたっては、実施計画書を作成し、事前に札幌市と打ち合わせるとともに結果を報告する。

4 保守管理器材

- (1) 業務に必要な機器、工具、備品はすべて指定管理者の負担とする。
- (2) 業務に必要なウエス等の消耗品はすべて指定管理者の負担とする。

5 現場管理

- (1) 指定管理者は、関係法令に従って事故防止に努めるとともに、公害、災害発生の恐れが

ある場合は、札幌市と協議し適切な処置をとること。

- (2) 指定管理者は、天災事変、不可抗力、その他指定管理者の責に帰さない事由によって生じた損害ならびに間接的損害についてはその責を負わない。
- (3) 作業従事者には、身分証明書を携行し名札をつけること。
- (4) 事故等により施設の修理が必要な場合は、事前に札幌市に連絡し指示を受けること。

7 環境負荷の低減に関する事項

本業務の履行においては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。

- (1) 電気・水道等の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (2) 成果品に紙を使用する場合、再生紙を使用し、複数ページにわたる場合、原則として両面印刷とする。
- (3) 本業務において使用する商品・材料等は極力環境に配慮したものを使用すること。

8 産業廃棄物の運搬・処理

産業廃棄物の運搬処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令を遵守し、マニフェストにより処理すること。

9 危険予防

酸欠等の危険を伴う場所において作業を行う場合は、関係法令を遵守し作業の安全確認を行うとともに、札幌市に報告すること。

10 その他

- (1) この仕様書に定めのない事項については、札幌市の指示に従うこと。
- (2) この仕様書について疑義が生じた時または、この仕様によりがたい時は、札幌市、指定管理者双方協議のうえこれを決定する。

地区センター他地下タンク設置一覧

施設名	種別	容量	所在地	備考
北白石地区センター	灯油タンク	7 KL	白石区北郷3条7丁目	

別添

実 施 日	令和	年	月	日
保 存 期 限	令和	年	月	日

定 期 点 検 記 録

地 下 貯 油 槽

事業所名 札幌市北白石地区センター

定期点検記録表

事業所名	札幌市北白石地区センター						
所在地							
点検対象	製造所等の区分						
	設置許可 年月日・番号	年 第	月 号	日			
	完成検査年月日						
	施設名又は 呼称番号						
	危険物の類別、 品名(品目)、最 大貯蔵量又は最 大取扱量、倍数						
点検実施者	危険物取扱者	所 属					
		氏 名	ρ				
		免状の区分		免状番号			
	危険物施設保安員	所 属					
		氏 名	ρ				
	上記以外の者	会 社 名					
		所 属					
		氏 名	ρ				
	立会危険物取扱者	所 属					
		氏 名	ρ				
		免状の区分		免状番号			
	点検年月日	年	月	日	保存期限	年	月

地下タンク貯蔵所点検表

点検項目		点検内容	点検方法	点検結果	措置年月日及び措置内容
上部スラブ		亀裂、崩沈、不等沈下の有無	目視		
タンク本体		漏えいの有無	*注1		
通 気 管 等	通気管	固定状況の適否	目視		
		腐食、損傷の有無	目視		
		引火防止網の脱落、目づまり等の有無	目視		
	安全弁	腐食、損傷の有無	目視		
		作動状況	取外し等による機能試験		
	可燃性蒸気改修弁	損傷の有無	目視		
計 測	液量自動表示装置	損傷の有無	目視		
		作動状況及び指示の適否	目視		
装 置	圧力計	損傷の有無	目視		
		取付部のゆるみ等の有無	目視		
		指示状況	目視		
計 量 口	計量口	蓋の閉鎖状況	目視		
		変形、損傷の有無	目視		
漏えい検査管		変形、損傷、土砂等堆積の有無	*注2		
漏えい検査装置 (二重殻タンク)		損傷の有無	目視		
		警報装置の機能の適否	作動確認		
注入口		変形、損傷の有無	目視		

点 検 項 目		点 検 内 容	点検方法	点検結果	措置年月日及び措置内容
注 入 口 ピ ッ ト		接地電極損傷の有無	目視		
		接地抵抗値の適否	接地抵抗計による測定		
注 入 口 ピ ッ ト		亀裂、損傷、滯油、滯水、土砂等の堆積の有無	目視		
配 管 ・ バ ル ブ 等	配 管	漏えいの有無	*注 1		
		変形、損傷の有無	目視		
		塗装状況及び腐食の有無	目視		
		固定の適否	目視		
	点 検 ボ ッ ク ス	亀裂、損傷、滯油、滯水、土砂等の堆積の有無	目視		
	バ ル ブ	漏えい、損傷等の有無	目視		
		開閉機能の適否	目視		
	電 気 防 食 設 備	端子箱の損傷、土砂等の堆積、端子のゆるみ等の有無	目視		
		防食電位(電流)の適否	電位計による測定		
	ポ ン プ 設 備 等	ポ ン プ	漏えいの有無	目視	
変形、損傷の有無			目視		
異音、異常振動、異常発熱の有無			目視		
塗装状況及び腐食の有無			目視		
固定ボルトの腐食及びゆるみ等の有無			目視及びハンマーテスト等による		
ポ ン プ ア ー ス		断線の有無	目視		
		取付部のゆるみ等の有無	目視		
		接地抵抗の適否	接地抵抗計による測定		

点 検 項 目		点 検 内 容	点検方法	点検結果	措置年月日及び措置内容
ポ ン プ 設 備	囲い、床、ためます、油分離槽	亀裂、損傷等の有無	目視		
		滞油、滞水、土砂等の堆積の有無	目視		
	建家及び附属設備	屋根、壁、床、防火戸等の亀裂、損傷等の有無	目視		
		換気・排出設備等の損傷の有無及び機能の適否	目視及び作動確認		
		照明設備の損傷の有無	目視		
電 気 設 備	配線及び機器の損傷の有無	目視			
	機能の適否	作動確認			
標 識 、 掲 示 板	取付状況、記載事項の適否及び損傷、汚損の有無	目視			
消 火 器	位置、設置数、外観的機能の適否	目視			
警 報 装 置	損傷等の有無	目視			
	機能の適否	作動確認			
そ の 他					

注1 地下タンクのタンク本体及び地下埋設配管の漏えいの有無については、「地下タンク及び地下埋設配管の定期点検の指導指針について」（昭和62年3月31日付け消防危第23号）により点検すること。

注2 検査棒等により確認するとともに、併せて漏洩危険物の有無についても確認すること。

地下タンク及び地下埋設配管の定期点検の実施

特定の危険物製造所等に係わる定期点検を行うべき項目は、法第10条第4項の技術上の基準に定める事項全てについてであるが、いずれも外部から見て異常がないかどうかを調べるところの目視による外部点検が主であるが、危険物施設に係る地下タンク、地下埋設配管等の漏れの点検は、目視では不可能であり点検実施にあたっては、点検機器及び高度な技術を必要とするなどの特異性がある。近年、これら地下構造物からの腐食等に起因する危険物の漏洩事故は、数多く発生し、社会的問題となっており、これら地下構造物からの危険物漏洩防止を確実にする必要から、危険物製造所等の定期点検項目中「地下タンク本体の漏洩」及び「地下埋設配管の漏洩」の有無に関する点検は、昭和62年3月31日付け消防危第23号消防庁危険物規制課長通知「地下タンク及び地下埋設配管の定期点検指導指針について」により実施することとされた。

住所
危険物製造所等の所有者等氏名変更届書
名称

年 月 日		札幌市長	
届出者 住所		氏名	
設 置 場 所			
製 造 所 等 の 別	貯 蔵 所	貯 蔵 所 又 は 取 扱 所 の 区 分	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所
設 置 許 可 年 月 日 ・ 番 号			
完 成 検 査 年 月 日 ・ 番 号			
変 更 内 容	変 更 前	住 所	
	名 称		
	氏 名		
	変 更 後	住 所	
	名 称		
	氏 名		
そ の 他 必 要 事 項			
※ 受 付 欄		※ 受 付 欄	
<p>注1 法人にあっては、「住所」の欄には主たる事務所の所在地を、「氏名」の欄には、 名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>2 ※印のある欄には、記入しないでください。</p>			

札幌市北白石地区センター指定管理者建築基準法定期点検業務仕様書

1 業務仕様

本仕様書に記載されていない事項は、特殊建築物等定期調査業務基準最新版（財団法人 日本建築防災協会）及び建築設備定期検査業務基準書最新版（財団法人 日本建築設備・昇降機センター）を参考とすること。

2 業務内容

本業務は建築基準法第12条第2項及び第4項に基づき実施する点検業務である。

- (1) 本業務の対象は指定管理者が管理する施設とする。（昇降機は除く）
- (2) 定期点検は建築基準法の定めるところにより有資格者が行うこと。
- (3) 定期点検の実施回数（年度）は以下とする。

建築点検：令和5年度及び令和8年度の2回実施

設備点検：毎年度実施

防火設備：毎年度実施

- (4) 定期点検後は、法令等で定める様式により定期点検報告書を作成すること。
- (5) 定期点検報告書作成後、速やかに札幌市に報告すること。

3 実施計画書の作成

定期点検の実施にあたっては、実施計画書を作成し、事前に札幌市と打ち合わせるとともに結果を報告する。

4 保守管理器材

- (1) 業務に必要な機器、工具、備品はすべて指定管理者の負担とする。
- (2) 業務に必要なウエス等の消耗品はすべて指定管理者の負担とする。

5 現場管理

- (1) 指定管理者は、関係法令に従って事故防止に努めるとともに、公害、災害発生の恐れがある場合は、札幌市と協議し適切な処置をとること。
- (2) 指定管理者は、天災事変、不可抗力、その他指定管理者の責に帰さない事由によって生じた損害ならびに間接的損害についてはその責を負わない。
- (3) 作業従事者には、身分証明書を携行し名札をつけること。
- (4) 事故等により施設の修理が必要な場合は、事前に札幌市に連絡し指示を受けること。

6 環境負荷の低減に関する事項

本業務の履行においては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。

- (1) 電気・水道等の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (2) 成果品に紙を使用する場合、再生紙を使用し、複数ページにわたる場合、原則として両面印刷とする。
- (3) 本業務において使用する商品・材料等は極力環境に配慮したものをを使用すること。

7 産業廃棄物の運搬・処理

産業廃棄物の運搬処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令を遵守し、マニフェストにより処理すること。

8 危険予防

酸欠等の危険を伴う場所において作業を行う場合は、関係法令を遵守し作業の安全確認を行うとともに、札幌市に報告すること。

9 その他

- (1) この仕様書に定めのない事項については、札幌市の指示に従うこと。
- (2) この仕様書について疑義が生じた時または、この仕様によりがたい時は、札幌市、指定管理者双方協議のうえこれを決定する

建築基準法定期点検報告書作成要領

1 目的

市有施設を建築基準法第12条第2項及び第4項（昇降機は除く）に基づく点検を行い、その報告書を作成する。

2 報告書の様式

報告書は原則として次の様式による。

(1) 建築

- ・ 定期調査報告概要書（様式1-1）
- ・ 定期調査報告書（様式1-2）
- ・ 調査結果図（様式1-3）
- ・ 関係写真（様式1-4）
- ・ 調査結果表（様式1-5）

(2) 設備

- ・ 定期検査報告概要書（様式2-1）
- ・ 定期検査報告書（様式2-2）
- ・ 検査結果図（様式2-3）
- ・ 関係写真（様式2-4）
- ・ 検査結果表－別記第一号～四号（様式2-5）
 - ・ 別記第一号 換気設備
 - ・ 別記第二号 排煙設備
 - ・ 別記第三号 非常用の照明器具
 - ・ 別記第四号 給水設備及び排水設備
- ・ 法28条第2項又は第3項に基づき換気設備が設けられた居室（換気設備を設けるべき調理室等を除く。）の換気状況評価表（様式2-6）
- ・ 換気設備を設けるべき調理室等の換気風量測定表（様式2-7）
- ・ 排煙風量測定記録表（様式2-8）
- ・ 非常用照明照度測定表（様式2-9）

3 成果物

(1) 成果物は、2で作成する書類を次の順番でまとめること。

ア 建築

- 定期調査報告概要書（様式1-1）
- 定期調査報告書（様式1-2）

イ 設備

- 定期検査報告概要書（様式2-1）
- 定期検査報告書（様式2-2）

上記でまとめたものを施設に保管すること。

(2) 電子データ

ア 上記成果品は、原則として全ての電子データ（CD-R）を作成し、施設に保管すること。

イ 作成する電子データは、必ず電子媒体に複製後にウイルスチェックをし、その旨表記した物を保管すること。

外構緑地管理業務仕様書

1 業務内容

下表及び別図に基づき、地区センターの外構緑地の管理業務を行うこと。

なお、それぞれの業務の実施の際に発生する使用材料の端材、切枝等の廃棄物は、法令等に基づき適切に処理すること。

区分	対象樹木等	規格	数量	業務内容				
				薬剤散布	施肥	剪定	除草	冬囲い
高木 低木	ハウチワカエデ	H 5.0m	1本	△		○	○	
	ニオイヒバ	H 3.0m	40本	△		○	○	
	ツゲ（玉物、W=0.6m）	H 0.5m	2株	△		○	○	○
低木	ドウダンツツジ	H 0.5m	20本	△		○	○	○
地被類	芝生（その他）		265 m ²	△	△		○	
高木	ハウチワカエデ	H 5.0m	1本	△		○	○	

(1) 薬剤散布

必要に応じて実施すること（6月頃、9月頃）。

(2) 施肥

必要に応じて実施すること（10月頃）。

(3) 剪定

必要に応じて年1回行うこと（8月頃）。

(4) 除草

随時行うこと。

(5) 冬囲い

ア 取付け（縄2回巻き上げ）は、11月末日までに行うこと。

イ 取外しは、4月末日までに行うこと。

2 作業時間

作業を実施する時間は特に定めないが、地区センター利用者等の利用の妨げにならないよう十分配慮して行うこと。

3 安全の確保

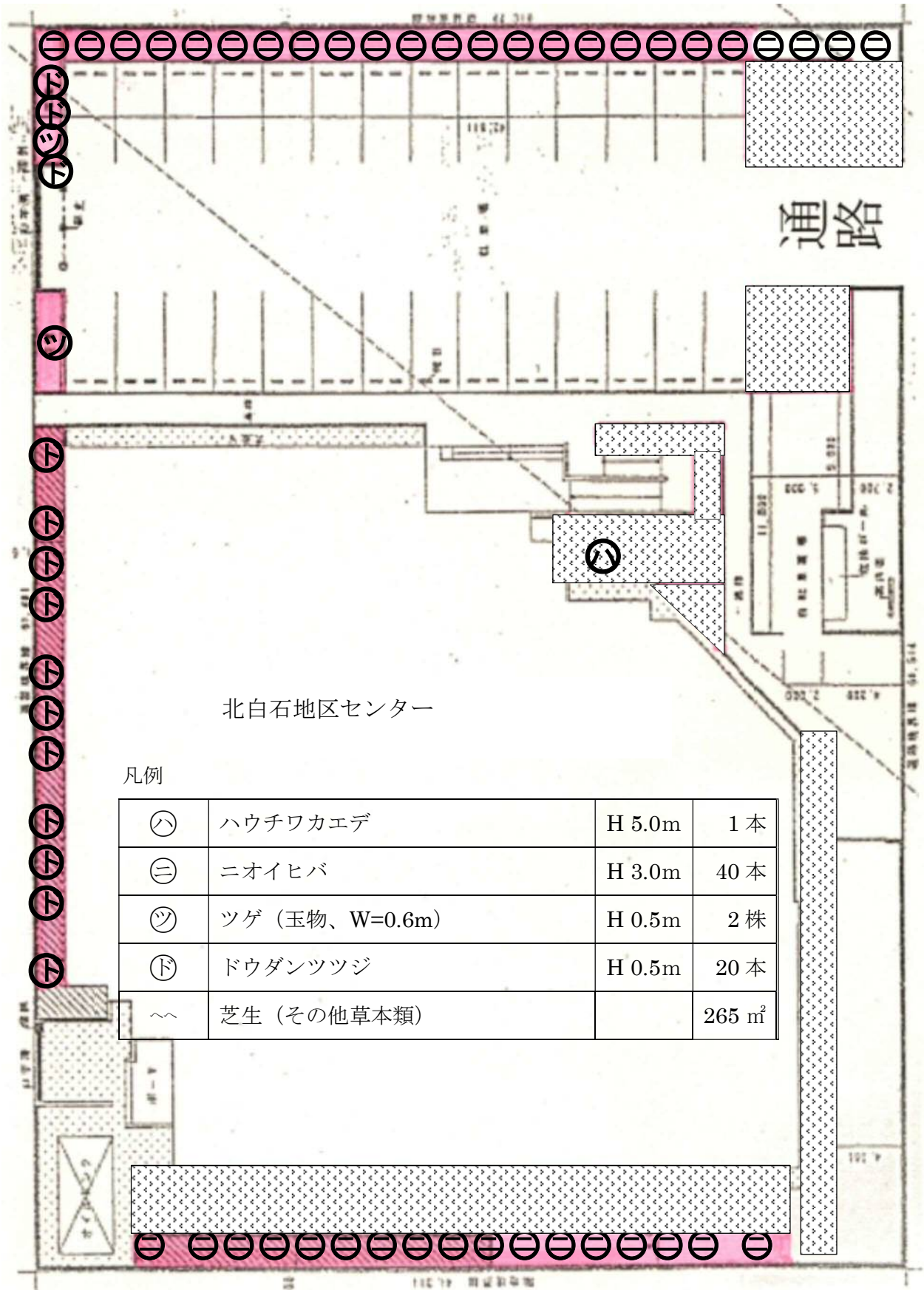
業務の実施にあたっては、関係法令に従って安全の確保を図り、従事者、歩行者及び車両等への事故防止に十分注意すること。

なお、万一、事故が発生した場合の一切の責任は、指定管理者が負うものとする。

4 その他

(1) 前記1の業務を確実に実施することはもちろん、落ち葉やゴミ等が、近隣に飛散しないよう、また敷地内の側溝、排水柵等に詰まらないようにする等、日常においても当該外構

- 緑地が適切な状態に保たれているよう管理すること。
- (2) 業務の実施にあたっては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。
 - (3) 薬剤を用いる場合には、人体、生態系及び施設・設備機器類に影響の無い方法によること。
 - (4) 本書に定めのない事項については、札幌市と協議のうえ決定する。



除排雪業務仕様書

1 除雪の範囲

別図のとおり（約 900 m²）

2 業務内容

業務の内容は、次のとおりとする。

なお、業務の実施にあたっては、施設の利用者等の駐車や歩行に支障がないよう十分注意して行うこと。

(1) 除雪作業

駐車場部分は、原則として降雪量が 10 cm 以上の場合に重機等により行い、札幌市があらかじめ指定した箇所に一時的に集積しておくこと。

なお、玄関前及び施設周りの通路部分等は、降雪の都度行うこと。

(2) 排雪作業

前記(1)により一時的に集積した雪が、その許容量の限界に達したと判断した場合は、ダンプトラック等により札幌市の指定した最寄りの雪捨場に運搬し排雪すること。

3 作業時間

(1) 駐車場部分の除雪作業は、早朝から午前 8 時 30 分までの間に行うこと。ただし、降雪量が多いときは終了時間を延長することができる。

(2) 駐車場部分以外の除雪作業は、原則として午前 8 時から午後 5 時までの間に行うこと。

(3) 排雪作業は、原則として前記(1)に準じる時間に行うものとする。

4 安全の確保

(1) 業務の実施にあたっては、関係法令に従って安全の確保を図り、従事者、歩行者及び車両等への事故防止に十分注意すること。

(2) 機械力による作業の場合は、施設の利用者等及び従事者の安全を確保するため、1 名の作業責任者を選任し、業務の監督にあたらせること。

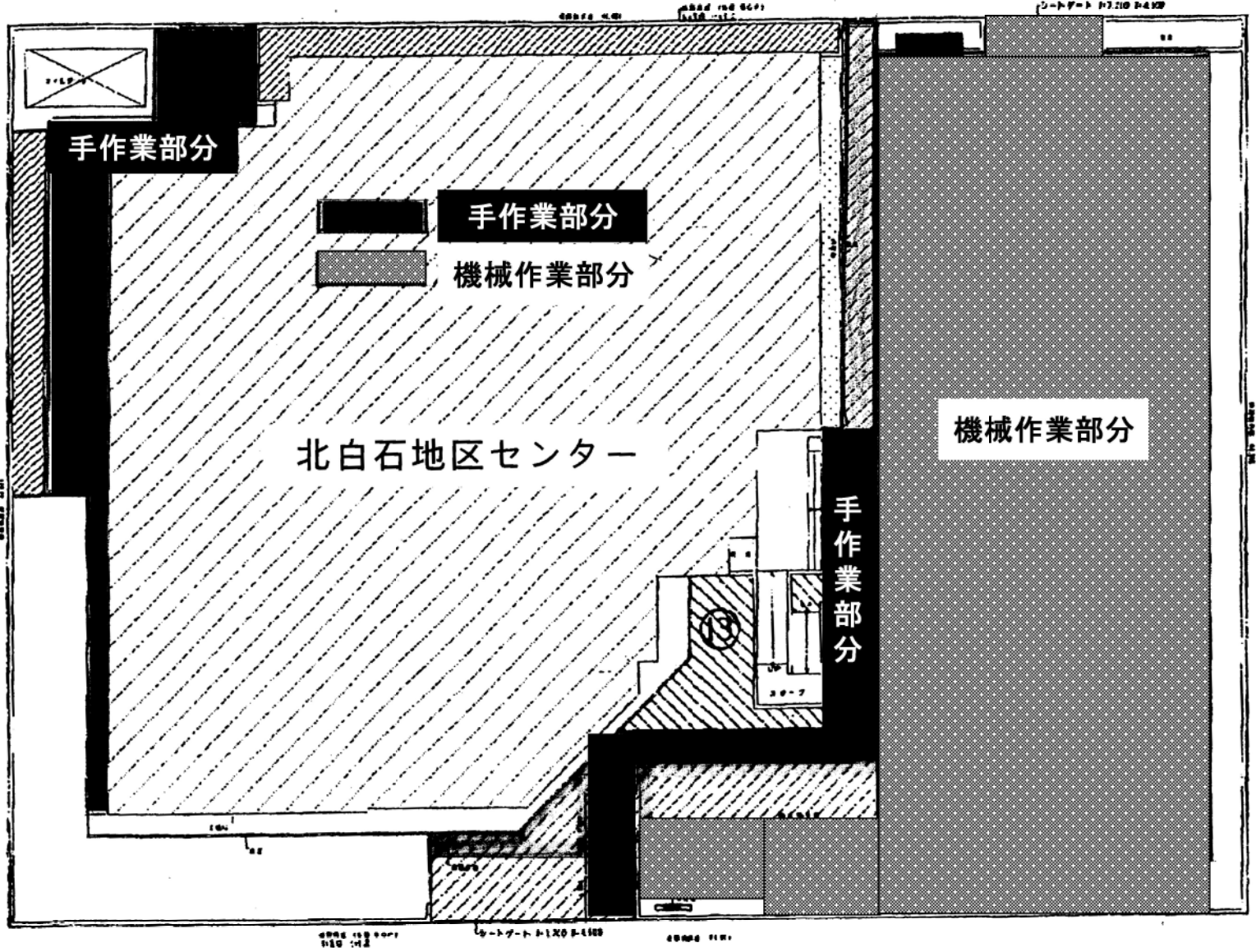
(3) 万一、事故が発生した場合の一切の責任は、指定管理者が負うものとする。

5 その他

(1) 業務の実施にあたっては、札幌市環境マネジメントシステムに準じ、環境負荷の低減に努めること。

(2) 本書に定めのない事項については、札幌市と協議のうえ決定する。

札幌市北白石地区センター除排雪区域図



北白石地区センター図書室業務仕様書

本書は、北白石地区センターの指定管理者が行う図書室業務の内容及び履行方法について定める。

1 関連法令

図書室業務の遂行にあたっては、次の法令等の規定を遵守すること。

- (1) 図書館法
- (2) 図書館法施行令
- (3) 図書館法施行規則
- (4) 札幌市図書館条例
- (5) 札幌市図書館条例施行規則
- (6) 札幌市個人情報保護条例
- (7) 札幌市個人情報保護条例施行規則
- (8) 著作権法
- (9) その他本市が必要と認めるもの

2 管理の基準

(1) 開室日及び休室日

図書室は、次に掲げる休室日を除き開室すること。

ア 月曜日

イ 国民の祝日並びにその前日及び翌日が国民の祝日である日

ウ 年末年始（12月29日～1月3日）

エ 図書整理日（毎月第4金曜日とし、祝日と重なるときは別に定める。）

オ 蔵書一斉点検期間（札幌市中央図書館（以下、「中央図書館」）が毎年1回7日以内において定める期間とする。）

上記の他、施設改修等により臨時休室を設ける場合、利用者ニーズを踏まえ臨時的に開室する場合は、区または指定管理者が事前に中央図書館へ臨時休室及び開室についての実施案を文書で通知し、協議の上これを行うこと。また、中央図書館から臨時休室及び臨時開室を要請する場合も同様に、事前協議の上これを行うこと。

(2) 開室時間

午前9時00分～午後5時00分

(3) 従事者の配置

ア 常時業務に支障のない人員を確保することとし、効率的かつ円滑に業務を遂行できるよう従事者を配置すること。また、従事者の配置にあたっては、司書資格や図書業務経験、業務遂行能力、及び接遇能力等の適性に配慮すること。

イ 従事者のうち、有資格者（司書及び司書補）を1名以上配置することとし、2名以上の配置に努めること。

ウ 開室時間中はカウンター内を従事者不在にしないこと。

エ 従事者には名札を着用させること。

3 業務内容

図書室業務の遂行にあたっては、「札幌市図書館資料館内利用及び館外貸出事務取扱要綱」及びその他各種マニュアル等に基づき適正に実施すること。

(1) 図書室運営業務

- ア 利用登録、資料の貸出、返却、予約に関すること
- イ 資料の弁償、督促に関すること
- ウ 資料（寄贈資料含む）の受入、所蔵、除籍に関すること
- エ リクエスト（相互貸借、蔵書リクエスト）に関すること
- オ レファレンス・サービスに関すること（利用案内を含む）

(2) 図書整理業務

- ア 日常的な書架整理の実施に努めること。
- イ 図書整理日に、室内の全体的な書架整理や蔵書の修理等の業務を行うこと。
- ウ 毎年1回、中央図書館において定める期間に蔵書一斉点検業務を行うこと。

(3) 選定関連業務

ア 図書

中央図書館において資料選定、及び購入を行う。指定管理者においては、自館の利用状況を踏まえ、選定に必要な情報提供等の協力を行うこと。

イ 新聞、雑誌

指定管理者において、指定管理費の中から各年度新聞2紙、雑誌8誌以上を選定し、購入すること。なお、購入した新聞、雑誌については、中央図書館に帰属する。また、購入にあたっては中央図書館へ年度ごとに新聞雑誌収集意向調書を提出し、承認を受けること。

ウ その他

指定管理者において、資料を購入し、図書室内に配架する場合は、事前に中央図書館へ購入予定リストを提出し、承認を受けること。なお、購入した資料については、中央図書館に帰属する。

(4) 利用促進業務

ア 行事・展示等の企画・実施

中央図書館が策定する各種計画等の主旨を踏まえながら、独自のアイデアを活かし、各年齢層に応じた読書活動推進を図るよう積極的な企画・実施に努めること。

イ 広報業務

ホームページ、配布物の作成等により、図書室の活動について広報に努めること。

ウ 図書館主催事業への支援・協力

エ 読み聞かせ団体等への支援・協力

オ 小中学校等の体験学習等の支援・協力

(5) 要望、苦情等への対応

ア 利用者から要望、苦情等が寄せられた場合は自館において責任をもって対応し、丁寧な対応を心掛けること。

イ 自館で判断できない事柄について、区または中央図書館へ相談の上、その指示に従うこと。

ウ 要望、苦情等への対応について、区または中央図書館に報告すること。

(6) その他の業務

ア 開室・閉室に関すること

開室時間前に必要な準備を済ませ、開室時間から利用可能な状態にすること。また、閉室時は利用者の退室を確認してから機器の停止等の作業を行うこと。

イ 図書室内の秩序維持、衛生管理に関すること

利用者が快適に利用できる環境整備を心掛け、室内を清潔に保つこと。

ウ 連絡調整に関すること

各図書施設との間において業務上必要な連絡調整を適切に行うこと。また、中央図書館が主催する会議等への出席に配慮すること。

合わせて、業務上必要な情報については従事者間での情報共有を行うこと。

4 研修

(1) 業務を適正かつ円滑に行うため、指定管理業務開始前に中央図書館の指示により従事者に次の研修を受講させること。ただし、従事者に本市図書施設における勤務経験があり、業務内容や札幌市図書館システムの操作方法等を習熟している場合は不要とする。

ア 札幌市図書館業務に関する研修

イ 札幌市図書館システムに関する研修

(2) 札幌市図書館システムが改修・更新される場合は、中央図書館の指示により従事者に研修を受講させること。

(3) 外部の図書館関連機関・団体が主催する研修に参加させる等、常に従事者の資質の向上に努めること。

(4) 研修に関する一切の費用は指定管理者において負担すること。

5 物品の維持管理

(1) 中央図書館より貸与・供給された備品や消耗品等の物品管理を適正に行うこと。

ア 貸与された備品類に滅失・毀損等が発生した場合は速やかに報告することとし、中央図書館の要請があった場合は書面にて報告を行うこと。なお、指定管理者の責に帰する原因による滅失・毀損等が発生した場合は、自己の責任において原状回復すること。

イ 供給を受ける消耗品の在庫管理を適正に行い、中央図書館の要請があった場合は使用状況及び在庫状況を報告すること。

ウ 指定管理者において備品を購入する場合は、事前に中央図書館と協議し了承を得ること。

エ 指定管理業務終了の際は、指定管理者において現状復帰させること。

(2) 中央図書館が指定管理者に貸与・供給する物品

ア 札幌市図書館システム端末機器類（保守管理を含む）

区分	対象物品
備品	図書館システム専用端末（マウス等の周辺機器を含む）、プリンタ、レシートプリンタ、ICカードリーダー、スキャナー 蔵書一斉点検用機材（実施期間中のみ貸与）
消耗品等	ICカード、貸出券、プリンタ用トナーカートリッジ、レシートロール、

イ その他図書室業務用品（別紙のとおり）

ウ 上記に定める他、図書室業務の遂行上必要と認められる場合に限り備品の購入、及び修繕等を行う。

6 札幌市図書館システムの運用

(1) 図書館システムの運用にあたっては、以下の事項を遵守すること。

ア 図書室業務以外の目的で使用しないこと。

イ 従事者個人の利益のために使用しないこと。

ウ 他のネットワーク機器と接続しないこと。

エ 従事者の個人用端末機器類を、業務に使用しないこと。

オ システム上の情報の全部または一部について、許可なく複写・複製しないこと。

その他、札幌市情報セキュリティポリシーの規定に準じて、適正な運用を行うこと。

(2) システム端末等の設置レイアウトを変更する場合は、事前に中央図書館と協議の上、これを行うこと。

(3) 配布された IC カード及びパスワードは適正に管理すること。

(4) 採用・退職等により IC カードを使用する職員に変更が生じる場合。事前に中央図書館へ連絡すること。

(5) 図書館システムに障害が発生した場合は速やかに中央図書館へ報告し、その指示に従うこと。

7 各種報告

(1) 業務日誌

別に定める業務日誌に必要事項を記載の上保管し、区または中央図書館の要請があった場合は速やかにこれを提出すること。

(2) 月間業務報告書

別に定める月間業務報告書（利用統計、実施行事等）に必要事項を記載の上、各月の状況について翌月初めに中央図書館へ提出すること。

(3) 事故等処理報告書

図書室内で業務上の事故等があった場合は、速やかに区または中央図書館に事故等処理報告書を提出すること。

(4) その他の報告

ア 業務について区または中央図書館が調査・報告等を求めた場合は速やかにこれに応じ、必要な報告書等を提出すること。

イ 図書室業務上の問題が生じた場合は、速やかに中央図書館と協議を行うこと。

ウ 指定管理業務開始に際し、従事者の名簿を中央図書館に提出すること。また、指定管理期間の途中で従事者に変更がある場合は事前に本市に連絡すること。

(別紙) その他図書室業務用品

区分	品名
図書装備用品	ブックカバー類(ブッカー、ブッカーテープ、ページヘルパー)
	寒冷紗テープ
	ラベルキーパー
	ブッカー定規、ブッカー用はさみ
	雑誌カバー
	館内閲覧用シール
	背ラベル
	タックタイトル
	各種ゴム印(所蔵印・再利用印・受領印)
	不滅インク
図書修理用品	ビニールのり、へら
	ラベルはがし
図書整理用品	ブックエンド
	展示用イーゼル
	発泡スチロール(書架整理用)
	CDケース
運營業務用品	各種ハガキ(予約連絡、寄贈礼状)
	個人貸出登録申込書 ※他の登録内容変更、更新手続等においてもこれを代用
	日限票
	貸出券用ネームシール
	児童用提げひも
	紙芝居貸出用ケース
資料回送用品	輪ゴム
	段ボール箱(寄贈・廃棄・再利用図書回送用)

上記の他、図書業務の遂行上必要と判断される物品の購入については、本市において提供の要否を判断する。また、使用にあたっては節約を心掛けること。

様式 3

管理業務の計画書

施設名	札幌市北白石地区センター
法人・団体名	札幌市北白石地区センター運営委員会

1 利用の公平・公正の確保について

公の施設である当施設利用の公平・公正の確保に対する方針と、その取組項目（講座・貸室・ロビー・掲示板など）について、具体的にご記入ください。

(1) 施設利用の公平・公正への基本方針

公の施設を託されている指定管理者として、だれもが公平、平等に利用できる施設運営行うべきと考えます。

基本的人権を尊重し、正当な理由がない限り、信条、性別、社会的身分、年齢等による不当な差別の利用制限をいたしません。

中立性の確保や情報による利用機会の偏りを排除し、接遇における平等性を確保し気持ちよくご利用いただけるよう管理・運営を行います。

関係法令や区民センター条例など関連する規則を守り、すべての方に対して、利用機会の平等性を確保します。

(2) 基本方針を実行するための計画

基本方針に則り、以下の公平・公正の確保の取組みを実施します。

① 施設の設置目的に則した運営

ア 北白石地区センター業務等仕様書に則った管理・運営を実施します

イ 法令および条例の理解と遵守を職員に周知徹底し、利用の公平・公正を確保する実効性を高めます。

ウ 貸室使用および施設利用の条件を明確にします。

エ 情報の公開・発信を適切に行います。

オ すでに定めたロビー使用基準に則りロビーの公平・公正な利用に配慮します。

カ 上記を達成するために必要な職員研修を実施します。

② 様々な利用者に配慮した情報提供

より多くの必要とされる方に情報をご覧いただくことが公平な利用につながると考えます。情報提供について以下の内容を実施します。

ア 年齢や障がいの有無、利用する端末などの環境によらず、誰もがホームページにて情報や機能を利用できることに配慮した制作とサイト運営を行います。

イ 運営委員会が発行する広報やパンフレットは文字のサイズ、ページ内の情報量やコントラストに配慮し、可読性を高めた広報を発行します。

2 施設の効用の最大化について

1 地域住民のコミュニティ活動助長と生涯学習の普及振興を目的とする当施設をどのように管理運営していく方針ですか。その基本方針をご記入ください。

(1) 施設効用の最大化に関する管理・運営方針について

施設の管理運営にあたっては、安心してご利用いただけるよう安全を確保し、アンケートや日常の利用される方とのコミュニケーションを通じ、ニーズを把握します。この把握したニーズをもとに、地域に根ざしたきめ細かな事業とサービスを提供します。

また、いただいた管理費用を各種事業やサービスを通じて住民に還元しようという意識を持ち運営します。

(2) コミュニティ活動及び生涯学習の普及振興を目的とした計画

地域住民のコミュニティ活動助長及び生涯学習の普及振興を実現するため、住民のニーズに対応した学習機会を整備し、生涯にわたる学習活動を支援することにより豊かな生涯学習社会の実現に寄与します。また、幅広い年齢層の方々が憩う交流の場と、地域文化を育む場を意識することにより、住民福祉の増進を図ることを運営方針とします。

① コミュニティ活動及び生涯学習を担う活動サークルを支援します。

学びたい、体験してみたい、何かを始めてみたい方とサークルをつなぐきっかけづくりとしてサークル体験を実施します。

② サークルの紹介・一覧の掲載をホームページにて掲載します。

その他に、施設内に掲示スペースを確保し、すでにある掲示基準に則りサークル募集案内を掲示します。

③ 区民講座終了後のサークル化を推進、支援します。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う当地区センターの利用制限や活動自粛により当施設にて主に活動するサークル全体の約2割にあたる13サークルが解散となりました。継続的な生涯学習・コミュニティ活動推進のため計画段階からサークル結成を意識した講座を実施します。

④ 札幌市生涯学習センターと連携し、講座内容を充実させます。

ちえりあ市民講師バンクを活用し、より幅広いジャンルの講座を実施します。

⑤ 幅広く情報を発信できるよう地域情報誌に講座募集情報の掲載を検討します。

⑥ 受講ニーズを把握するアンケートを実施します。

受講いただいた際の満足度および習熟度を調査するだけでなく、ニーズを把握することを重視し、参加してみたい講座内容など、設問内容を工夫し、講座計画に反映します。

(3) 利用者の声を反映した管理運営

以下の方法により施設の問題点やご要望などの利用者ニーズを把握し、運営委員会にて検討、サービス全般、事業実施など施設の管理運営に反映させます。

- ① 各利用者アンケートから
- ② 苦情・要望から(ご意見箱やホームページの連絡フォームにて)
- ③ 利用者との対面から
- ④ 運営協議会から

(4) 施設利用時における安全・安心の確保(主な例)

- ① 避難誘導経路の確保
- ② 施設で実施している新型コロナウイルス感染防止対策の実施と周知
- ③ 施設利用時・災害時の傷病に備え、傷病手当キットの導入
- ④ AEDの更新と維持・管理(職員の救急救命研修実施を含む)
- ⑤ 予防保全
怪我の元となる備品などの修繕、転倒防止のため清掃などの維持管理を実施し建物や設備から起こる事故を起こさないようにします。
- ⑥ 仕様に適合した施設賠償責任保険、事業実施ごとの傷害保険に加入
- ⑦ 非常事態への備えと体制づくりによる安全確保(事故・犯罪・災害)
- ⑧ 指定管理期間中の新型コロナウイルス感染状況次第では、事業を中止することもあります。安全の確保の為、中止の基準を定め決定し、対象の方へ速やかにお知らせいたします。

2 施設の利用を促進するための方針及び利用率向上に関する取組について、具体的にご記入ください。

(1) 施設の利用促進方針

多くの皆さんに、繰り返し利用していただくためには、まず、施設の存在を知っていただき、施設の魅力を知っていただきたいと考えます。

そのために、当施設の特性をあらゆる人たちに発信する広報活動を行います。

(2) 利用促進の取組み

① 施設の利用促進

ア 施設の紹介

各部屋の利用料金、内観や備品の詳細や利用方法をホームページに掲載します。

イ 各部屋の紹介、施設利用案内を掲載したパンフレットを作成、配布します。

ウ 図書室利用案内や図書室のイベント情報をホームページにて掲載します。

エ 講座募集案内、運営委員会主催イベント募集案内をホームページに掲載幅広い層にお知らせします。

- オ 段差のある部屋入口用に移動型スロープを用意し、足元に不安のある方や車いすの方に対応します。
- カ 利用される方が常用できる車いすを施設備品として配置します。
- キ 公共施設や各団体からのイベント案内のパンフレットなどの広報紙を探しやすいようカテゴリ別に分け掲示します。
- ク 利用ニーズから飲料の利用販売機を設置していますが継続して設置します。
- ケ 貸室利用の重複を避け、貸室利用機会を増やせるよう、ホームページにて部屋の利用状況情報を掲載します。

(3) サークル活動の支援

- ① サークル利用案内を配布します。
- ② サークルの一覧表を作成、広報掲載や館内にて配布します。
- ③ ホームページにてサークルの紹介、一覧ページを掲載します。
- ④ 移動用音響機器の貸出を実施します。
音源を必要とするサークルが音響設備の無い部屋で活動する際に貸出を行うサービスを実施します。
- ⑤ サークル活動の成果を発表する場として文化祭を開催します。
- ⑥ 利用者のご意見を運営に反映させるため、サークルの方に運営協議会へ委員として参画していただきます。

(4) 地域の憩いの場づくり施設活用事業

利用される方のご意見を伺いながら、実施時間帯や曜日を決定し、利用しやすい番組枠による運営を行います。

(5) 住民の誰もがスポーツに接し親しむことができる環境の充実と健康づくりの推進の場や機会を提供し、スポーツ人口の増加や健康づくりを目的として継続、実践しその成果を“スポーツを楽しむ環境づくりと健康づくりの推進”の実現に活かすよう支援します。

- ① 各種スポーツ大会(バレーボール、卓球、バドミントン、パークゴルフ、ゲートボール)体育の日にちなんだ体育の集い、その他施設開放によるスポーツ事業を実施します。

(6) こどもを産み育てやすい環境づくり

子どもが心身ともに健やかに育つための環境づくりと、子育て世代の方々が抱える育児に関する不安・悩みを解消するための支援を行います。

- ① 小さな子どもへの本の読み聞かせは親と子の交流を育み、同時に子どもが本に関心を持ち読書することで本を読む楽しさを知り、心の豊かな子どもの成長につながります。

現在、読み聞かせボランティア団体と協働で「本の読み聞かせ」を行っていますがこれを継続して実施します。

- ② 子育て世代の利用促進として、親子で参加できる事業(三世代交流会や子ども劇場、読み聞かせ、地域サロン、区民講座)を実施します。
- ③ 利用者向けに乳幼児向けの遊具を用意し、三世代交流会など各種事業での活用および貸出を実施しています。このサービスを継続して実施するとともに、ホームページや広報でお知らせし、子育て世代の利用促進の一助とします。
- ④ ホームページ上で施設の利用案内と施設の活用イメージを広報し気軽に利用できる施設であることをPRします。
- ⑤ 図書室を活用した調べもの学習を支援するためパスファインダー(調べ方案内)を作成し配布し、ホームページ上に掲載します。

(7) 三世代交流会等大きなイベント時に火災予防や納税に関するグッズ等を住民に配布し防災や納税への意識啓発を行います。

(8) 継続的な参加を促す取り組みとして以下の内容を実施します。

創作活動のモチベーション維持とコミュニティの活性化

- ① 日ごろの創作活動の成果を発表する機会として文化祭を開催します。
- ② 常時作品を展示できるスペースを館内に設け、サークルが創作活動の成果を身近に発表できる場所とします。
- ③ サークルが外部で発表する場を見つける支援を行います。
福祉施設で行われる慰問の仲介を継続して実施します。

3 運営事業計画について、ご記入ください。

別添「運営事業計画書」(様式4の1、4の2及び4の3)に具体的にご記入ください。

4 施設の運営に当たり、まちづくりセンター、まちづくり協議会や町内会などの地域の団体、他団体、他の施設の指定管理者などとの連携をどのように行い、どのような成果を目標としますか。具体的にご記入ください。

当施設は北白石連合町内会及び北東白石連合町内会を中心とする住民組織、諸団体が札幌市に要望し建設された札幌市第1号の地区センターです。

これら住民組織には「私たちの施設」という当施設に対する思い入れは強く、行政地域団体・住民との連携協力のもとに、地域のコミュニティ施設として文化・スポーツの活動拠点として定着しています。

当施設運営委員の構成は、北白石・北東白石連合町内会地域の単位町内会、北白石地区福祉のまち推進センター運営委員会、民生児童委員協議会、体育振興会、青少年育成

委員会など、地域に根ざし活動する各団体の代表者から構成されています。

これら各種団体の協力が得られやすい環境と併せて、当運営委員会は北白石地区のまちづくり協議会である北白石まちづくりネットワークの会員となっています。

地域の福祉向上を目的とした団体に所属、連携することで高齢者の方だけではなく障がいを持つ方や子育てされている世代とその家族の方が住みやすい環境をつくる一助となるべく地域諸団体等と一体となった事業を展開します。

先進的な運営方法を取り入れるため、他の類似する指定管理施設との情報交換を行い施設運営情報の共有を行います。

(1) 運営委員会が主催する事業での協働

区民講座・地域の憩いの場づくり施設活用事業を除く実施事業において地域の団体と協働で事業を運営しています。

① 各スポーツ大会や囲碁大会での協働

事業計画中の大会運営は、施設開放利用者や地域の体育振興会構成員の方などこの地域で活動している皆さまと協働で大会要綱やルールの策定、当日の運営も含めた大会運営を行います。

② 文化祭での協働

北白石・北東白石地区の小学校、幼稚園、保育園にご協力をいただき、文化祭子ども劇場の参加案内とぬりえを児童の皆さんに配布いただいています。

なお、このほか文化祭の実施には北白石体育振興会、北白石地区交通安全実践のご協力や近隣企業のご協力を得て実施しています。

③ 介護予防支援フェアでの協働

第2地域包括支援センター、介護予防センター川下との共催、歯科医師会などの介護予防に関連する団体・体育振興会・企業の協力を得て介護予防についての情報紹介・運動体験ができる事業を実施します。

④ 三世代交流会での協働

北白石・北東白石地区の社会福祉協議会、福祉のまちづくり推進センター、民生委員・児童委員協議会、青少年育成委員会と共催、北白石体育振興会の協力で三世代交流会「クリスマスの集い」を実施します。

⑤ 読み聞かせ会でのボランティアとの協働

図書室関連の事業として読み聞かせのボランティア団体「ひだまり」の協働により本の読み聞かせ会を実施しています。他にも図書関連の事業としてぬいぐるみのお泊り会にもご協力いただいています。

(2) 事業計画および実施時における新型コロナウイルス感染防止対策

安全に事業に参加いただけるように事業実施時には新型コロナウイルス感染防止対策をとりながら実施します。

また、事業計画の段階から感染防止対策を取り入れた計画とします。

(3) 他の施設の指定管理者などとの連携

- ① 先進的な取組事例を運営に反映するため、特に類似する施設である白石区内の区民センター、地区センターとの情報交換のため、打合せを定期的に行います。
- ② 利用される方が類似施設の情報にアクセスしやすいよう当施設のホームページにリンクバナーを掲載します。

5 区内または市内の団体・企業であること等に対する評価を行いますので、以下の項目についてご記入ください。

(1) 区内または市内に本拠地、本部、本社がある団体・企業ですか。

(☑: 該当 (区内)、□: 該当 (市内)、□: 非該当)

※ 支部、支社、営業所は非該当になります。

(2) 団体を構成する組織に地域住民団体が入っていますか。(☑: 該当、□: 非該当)

※ 「地域住民団体」とは：町内会、子ども会、老人クラブなど、地域住民による地域活動を目的として構成された団体をいいます。

※ 団体の組織図を添付してください。

札幌市北白石地区センター運営委員会組織図

北白石地区センター運営委員会

顧問	1名
相談役	2名
会長	1名
副会長	2名
総務部	3名
事業部	8名
会計部	2名
広報部	3名
図書部	2名
監査	2名
計	26名

事務局	計 8名
-----	------

運営委員会構成団体

- ・北白石連合町内会
北郷東町内会
北郷親栄第一町内会
北郷親栄第三町内会
北郷瑞穂町内会
北郷北部町内会
- ・北東白石連合町内会
北都町内会
川北町内会
東川下町内会
川下団地自治会
東川下団地自治会
- ・各種団体
北白石地区民生委員・児童委員協議会
北白石地区福祉のまち推進センター運営委員会
北白石地区青少年育成委員会
北白石体育振興会連絡協議会
北東白石地区民生・児童委員協議会
北東白石地区青少年育成委員会
北東白石体育振興会

(3) 市内の地域活動への継続した貢献実績がありますか。 (☑: 該当、☐: 非該当)

※ 貢献実績をご記入ください。(例: 地域のイベントへの参加、協力、寄附など)

・平成 22 年度以前から継続

地域町内会開催の夏祭り・新年会等イベントへの参加

北白石地区・北東白石地区老人クラブ連絡協議会の交歓演芸会へ参加

北郷小学校・川北小学校児童施設見学受入れ

白石区ふるさと会主催のでっち奉公(中学生職業体験・職場訪問)受入れ

北白石体育振興会連絡協議会新年交礼会へ参加

・平成 22 年度以降

北白石地区安全・安心のまちづくりネットワーク会議会員として総会に出席

北白石地区安全・安心のまちづくりネットワーク会議会主催の防犯決起大会に参加

・平成 28 年度から

北郷東町内会の依頼により、地区センター水源地通り側の街路升花壇の維持管理を実施

6 施設の設置目的である「地域住民のコミュニティ活動の助長」を効果的に発揮するため、施設の運営を通じて、「まちづくり活動への参加意欲の醸成」または「まちづくり活動の担い手の育成」にどのように貢献することができますか。具体的にご記入ください。

北白石地区センター運営委員会は、自分たちの地元にできた施設を自分たちの手で運営するためにボランティア組織として設立されました。

指定管理者となった現在でも施設の設置目的を通じ、地域の魅力向上を図るための事業を実施しています。

(1) まちづくりの担い手となるきっかけづくり

事業運営にご協力いただく参加者の皆さまには様々な動機があると思いますが報酬と呼べるようなものではありません。

施設の設置目的である地域の福祉向上、生涯学習振興やコミュニティ活動の助長を目的とする事業運営にご協力いただく方は、地域のまちづくり活動に素養があると考えます。

この素養を持った皆さんが当施設の事業運営にご協力いただいたことがきっかけとなり、この地域の様々なまちづくり活動の場で活躍する「まちづくり活動の担い手」になっていただけるその一助とします。

7 「地域社会の絆の強化」について、施設の運営を通じてどのように貢献することができますか。具体的にご記入ください（例：地域とのネットワークづくりや、災害時における避難所運営に向けた対応など）。

大規模な災害が発生した場合、避難所での共同生活が必要となる事態が予想されます。

このような状況では公的支援が機能するまでの期間、住民自身の「自助」と地域の「共助」による取り組みが必要であり避難所の運営においても、被災された方自身が力を合わせ、また札幌市と協力しながらできる限り混乱を予防し、困難を減少できるように取り組まなければならないと考えます。

当運営委員会は、災害時の避難所として活用される地域の公共施設を運営する団体として、災害時の対応と避難所運営に関する準備を進めるとともに、災害時に欠かすことのできない地域社会における絆の強化の一助として下記の内容を実施します。

(1) 避難所運営マニュアルの策定

大規模災害を想定した避難所運営マニュアルを策定し、札幌市、避難された方やボランティアの方々と共に開設された避難所を施設管理者の立場で協力・連携しながら運営します。

避難所運営マニュアルは札幌市が配布するマニュアルを基に作成しています。

マニュアル策定するにあたって、実際に避難所宿泊体験という事業を北郷東町内会の皆様の参加協力を得て4年間実施し、この事業の中で札幌市出前講座を活用した札幌地域防災計画と地域避難場所の役割を理解した上で作成しました。

将来は、北白石地区センターが立地し避難される方が多いと思われる住民組織北郷東町内会と運営についての協働を検討します。

(2) 避難所に必要な物資の備蓄

避難所運営マニュアルに基づき、災害発生から札幌市やその他団体からの人的、物的支援が届くまでの期間物資の備蓄を行います。

現在、簡易トイレ、照明、冬期間のストーブ、車いす、発電機など21品目を備蓄しています。

併せて災害時に自販機内の商品を飲料として開放し、避難者に提供することができる災害支援型自動販売機を導入しています。

(3) 連絡体制及び初動体制の整備

① 災害時における初期対応に必要な所管課との連絡体制を整備し、避難所開設準備などを迅速に対応します。

8 運営協議会設置の方針(運営に当たっての基本的な考え方、想定する参加者、運営のサイクル等)を具体的にご記入ください。

(1) 運営にあたっての基本的な考え方

当地区センターの運営を、利用者・札幌市・地域団体の皆様から外部の多角的な視点によるご意見をいただき、改善するため実施します。

協議会では、管理水準の維持・向上を目的として事業実施状況やアンケート集計結果の報告などと併せて、情報の交換や問題点の提案をいただき、改善点やその方法を検討します。

(2) 想定する参加者

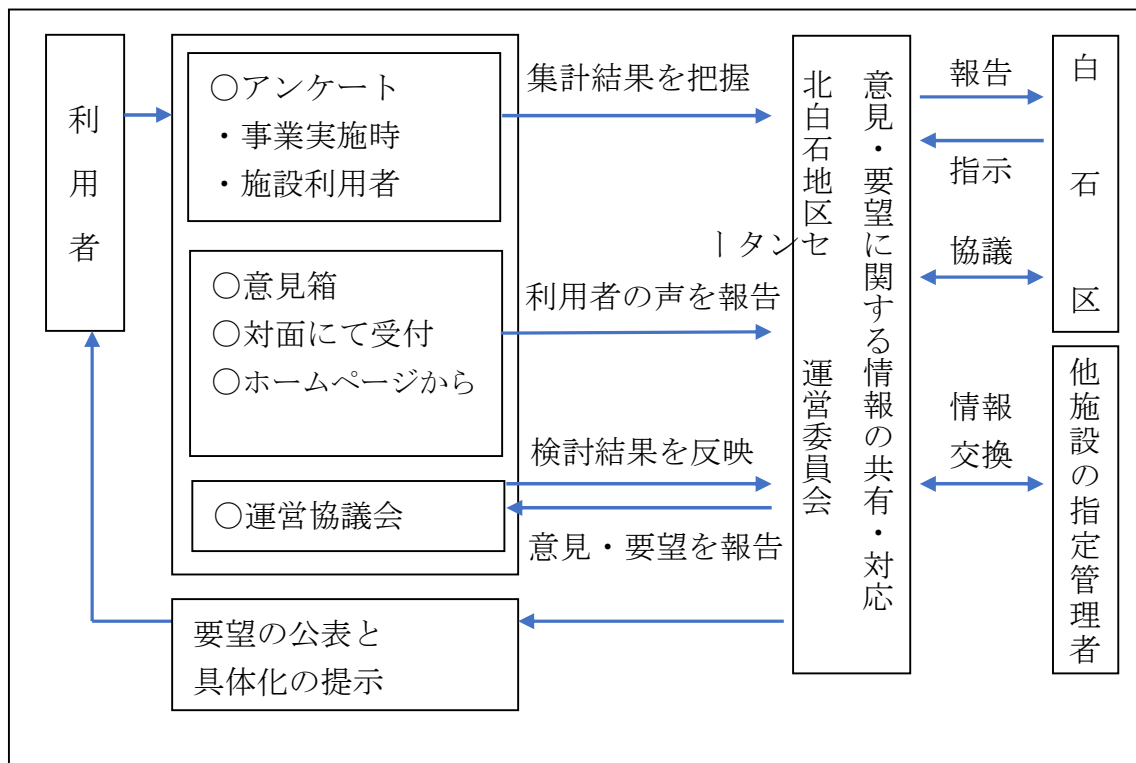
札幌市	1～2名
地元町内会	1～2名
地元老人クラブ	1名
当地区センター利用団体	2～3名

(3) 運営協議会サイクル

年2回を目標として開催しますが、協議委員の負担軽減を考慮し、運営協議会の委員の皆様のご理解を得ながら開催します。

9 地域住民(利用者)の声の把握とその声を反映する仕組みについて、どのような体制を考えていますか。具体的にご記入ください。※その場合のセルフモニタリングの実施方法と利用者アンケートにおける利用者満足度の目標値を示してください。

(1) ニーズや要望、苦情を運営に反映させる体制は以下の図の通りです。



① 各利用者アンケート実施について

ア 全ての利用者を対象とし、利用内容ごとの設問内容を設定します。

イ アンケートは無記名、設問の回答は5段階評価とし、ご意見ご要望の記載欄を設けます。

ウ より多くのご意見をいただくため、設問は文字サイズに留意し、分かりやすい内容とします。

エ 利用満足度の目標値は5段階評価中、上位2段階の回答率80%とします。

オ アンケートの集計結果はご要望への対応を含め施設内にて掲示します。

② 苦情・要望から(ご意見箱やホームページの連絡フォームにて)

連絡フォームはお名前、返信用のメールアドレス、お問合せ種別と内容の記載事項とします。

③ 利用者との対面から

ご意見・ご要望を記録するための簿を作成記録し対応を検討、対応を直接お伝えします。

④ 運営協議会から

内容を運営委員会に報告、対応を協議、次回の運営協議会にて報告します。

10 利用者から寄せられた苦情に対し、どのように対応されるつもりですか。対応方法、責任体制、市への報告など、具体的にご記入ください。

利用者からの苦情や不満はサービス改善点の機会として積極的に捉え次のように対応、処理します。

(1) 苦情内容をサービス改善につなげるため必要な事実関係を正確に把握します。

(2) できるだけ迅速で適切な対応策を検討し、実施します。

(3) 苦情の申し立て者には、誠意をもって対応します。

(4) 苦情の回答・処理等について、申立者のプライバシーに注意しながら施設内にて掲示し、利用者に公開します。

(5) 直接お伝えできない匿名の苦情についても回答を掲示し、回答を伝えられるよう工夫して対応します。

(6) 理不尽と思われる苦情も何らかの理由があるはずです。より良い接遇へのヒントとして捉え職員間でこの事実を周知、共有し、サービスの改善に役立てます。

(7) 市政運営にかかわる事項に直ちに札幌市に報告します。

(8) 苦情処理簿を整備し、苦情・要望受付からの経緯と結果について記録します。

(9) 苦情・要望へ対応する責任者を館長とし、申し出を受け付けた職員と一次対応を行い解決に必要な事項を把握した上で運営委員会と札幌市に報告します。

(10) 状況・内容に応じた対応を運営委員会にて検討し、その結果を責任者である館長が申出人との対応を行い、その結果を札幌市に報告します。必要であれば、札幌市と協議、または指示を受け対応し、結果を報告します。

11 市税を投入して建設・運営する施設の管理者として、利用料金から得られる利益の一部を市民に還元するとするならば、どのようなことができますか。具体的にご記入ください。

利益額により、還元できることは変化すると考えます。
今現在、単年度での収支の余剰金が出た場合、これを用いて還元する対象の優先順位を設けて実施しています。
これらは集計したご要望をもとに運営委員会にて検討し、実施します。

(1) ご要望への対応

ご利用の皆さまからいただいたご要望(アンケートなど)により把握し実施します。
過去の主な実績とし還元した内容を記載します。

ア 和室にカーテンを設置

イ 新型コロナウイルス感染防止対策として各部屋に空気清浄機を設置

ウ 施設活用事業や大会に使用する卓球台やバレーボール支柱などの用具更新

エ 移動可能な音響機器購入

オ 利便性を高める備品や災害時に必要になると思われる資機材図書資料の購入など

(2) 次年度の実施事業へ利益を充当します。

地域交流事業費の予算配分の増加により、既存・新規事業の内容充実を図ることで地域住民の皆さんへ還元します。

3 市内の雇用安定への寄与について

1 管理業務を行うに当たり、第三者への委託、物品の調達等について、札幌市内の企業等の活用計画をご記入ください。

物品の調達及び役務の委託については、経費削減のためにも見積り合わせなど、手続きを厳正に行います。これらは札幌市内の企業を活用し、できるだけ北白石地区・北東白石地区の企業を活用することにより地域活性化の一助とします。

(1) 物的管理の第三者委託を行う際は特別な場合を除き、札幌市内に本拠がある企業から購入します。

① 特別な業務内容を除き、見積り、発注を行う際には札幌市に本拠がある企業に委託します。

② 修繕などの発注はできる限り当該施設近隣地域の企業へ依頼します。

(2) 物品調達についても可能な限り札幌市内に本拠がある企業から購入します。

① 見積り、発注を行う際には札幌市に本拠がある企業から依頼します。

② 地域に還元する目的から、新聞・雑誌購入など、地区センター周辺地域に本拠がある企業にできるだけ委託します。

(3) 委託業務の発注先における労働条件への配慮

委託業務の発注については公正な内容であれば廉価な委託先としますが、業務先で受託者の雇用や労務管理が適正であるかも考慮に入れ業者を決定し、委託業務先の労働条件悪化等を招くことが無いよう留意します。

2 管理業務を行うに当たり、職員の雇用、再委託、物品の調達等について、障がい者の積極的な雇用など福祉施策への取組方針・今後の取組予定をご記入ください。

障がい者を雇用する企業へ業務の外部委託を依頼することで福祉施策に寄与します。

(1) 高齢者雇用への取組み

- ① 夜間パート職員を雇用の際、人材の紹介を地元町内会に依頼し、雇用しています。
- ② 職員の定年は70歳と定めますが、職員と運営委員会双方の合意において雇用延長を可能とし、高齢者の雇用を確保する一助とします。

(2) 福祉施策への取り組みとして以下の内容を実施します。

- ① 就労支援事業A型の事業所へ印刷物の製作を依頼することで間接的ではありますが、障がい者福祉の一助とします。
- ② その他可能な業務についても依頼できるよう検討します。

3 職員の雇用環境の維持向上に向けた取組の基本的な考え方、取組内容をご記入ください。特に、労働関係法令遵守に向けた対応やワーク・ライフ・バランスの推進など、職員の雇用環境等を向上させることで市民サービスの向上等に結び付く具体的な取組があれば積極的にアピールしてください。なお、ワーク・ライフ・バランスの推進の取組については、様式7にある取組を実施する場合は、該当する取組に○を付けてください。

(1) 雇用関係法令の遵守を図る取組み

- ① 安定的な雇用関係に配慮した雇用環境を整備します。
 - ア 契約期間や契約更新の有無の明示
面接時及び契約時に契約内容を書面と説明にて明示します。
 - イ 雇用機会と待遇を均等にします。
 - ウ 契約期間についての配慮
有期雇用契約者に雇用規則に雇用契約を更新することができると規定し、雇用期間の延長を実施しています。(現在の無期雇用契約は3名です)
期間を迎える職員に無期雇用への転換の意思を確認、最終的に書面にて確認します。
 - エ 雇用契約の遵守
労働者及び使用者は、労働協約、就業規則及び労働契約を遵守し、誠実に各々その義務を履行しなければならない(労働基準法第2条第2項)とあり、当地区センター運営委員会は厳正にこの法を遵守します。
- ② 労働条件の改善のための事項
 - ア 労働条件の明示と就業規則の整備
応募者が納得して就職できるよう募集・採用にあたり労働条件を記載した書面を

提示(採用職種の労働条件通知、事務分掌など)し、十分な情報を提示します。

イ 年次有給休暇、福利厚生整備(介護休業制度、育児休業制度)

有給休暇簿の整備、法定福利遵守、健康診断の受診と併せて介護休業制度、育児休業制度を整備します。

ウ 教育訓練・能力開発

職務内容に応じて意欲、能力及び経験等を考慮し、研修計画を作成、教育訓練を実施します。

③ 雇用関係法令の遵守に関する事項

職員へ法令改正による変更点など、所管官庁から配布される雇用関係の情報を職員に周知します。

4 安定した施設管理について

1 類似業務(貸室事業、住民を対象とした講座事業、文化展・スポーツ大会等のコミュニティ事業)の実績がある場合、その内容と実施期間についてご記入ください。実績がない場合には「該当なし」とご記入ください。

※ 類似業務とは、次の3事業をいいます。

- ・貸室事業：収容人数100人以上のホール及び定員10名以上の貸室が対象
- ・住民を対象とした講座事業：年間で5科目・20回以上の講座が対象
- ・住民を対象とした文化展、スポーツ大会等のコミュニティ事業：年間2回以上の事業が対象

施設名及び所在地	事業又は活動の内容	実施期間
札幌市 北白石地区センター 札幌市白石区北郷 3条7丁目9-20	北白石地区センター管理運営 (貸室業務) 多目的ホール (定員300人) 娯楽室 (定員30人) 集会室 (定員60人) 和室 (定員30人) 実習室 (定員24人)	昭和62年～平成29年
	(住民を対象とした講座事業) 各種講座年間10回程度	
	(住民を対象とした事業) ・文化事業 文化祭、囲碁大会 ・福祉事業 三世代交流会、介護予防支援フェア 地域のお茶の間、 ・スポーツ事業 体育の集い 家庭婦人バレーボール大会 卓球大会、バドミントン大会 ゲートボール大会、パークゴルフ大会	
	(図書室管理運営) 本の読み聞かせ、図書資料貸出 レファレンス等受付業務 図書資料選定、蔵書管理	平成14年～平成29年

※「類似の業務(官公庁から委託を受けた事業等)の活動実績に関する書類」があれば、添付してください。

2 当施設における組織体制（職位、職種、人数）について具体的に図解してください。また、上部組織等（連合体を含む。）がある場合は、上部組織等における当施設の組織の位置について別に図解してください。

北白石地区センター運営委員会

事務局

館長 1名
 責任者(主任) 1名
 事務職員 1名
 図書職員 3名 (うち1名は図書司書)
 パート職員 2名

計 8 名

3 職員の配置計画、勤務形態について具体的にご記入ください。

開館時間 午前 9 時～午後 9 時(午後 10 まで延長)

会館日数 359 日

人員体制 常勤職員 館長 1 主任 1 事務職員 1 図書職員 3 夜間パート 2 計 8 名

職員配置の場所	曜日等	職員配置の時間帯	常勤職員	パート職員	その他
事務室	月～日	8:45～17:15	1~2		
	月～日	12:30～21:00	1		
	月～日	17:00～21:30		1	
図書室	祝日	8:45～17:15	1~2		
	祝日	12:30～21:30	1		
	祝日	17:00～21:30		1	
	火～日	8:45～17:15	2~3		
	祝日	休室			

(1) 常勤職員

担当する業務	人数	勤務条件
館長	1	8:45～17:15 又は 12:30～21:00 休憩時間 1 時間 4 週 8 休 給与月額・賞与は勤務条件の内容通り 給与支払いは月末締め 9 日払い 社会保険加入

事務職員(責任者含む)	2	8:45～17:15 又は 12:30～21:00 休憩時間 1 時間 4 週 8 休 給与月額・賞与は協定書の通り 給与支払いは月末締め 9 日払い 社会保険加入
図書職員(司書 1 名含む)	3	8:45～17:15 又は 12:30～21:00 休憩時間 1 時間 4 週 8 休 給与月額・賞与は勤務条件の内容通り 給与支払いは月末締め 9 日払い 社会保険加入

※常勤職員とは、概ね 1 日 8 時間、週 40 時間程度勤務する年間を通して働く職員を言います。

(2) パート職員

担当する業務	人数	勤務条件
夜間受付案内	2	月～日 17:00～21:30 祝日 8:45～12:30 時給は給与月額・賞与は勤務条件の内容通り。 最低賃金を下回った場合増額する。 給与支払いは月末締め 9 日払い 社会保険加入なし

※ここでのパート職員とは、常勤職員より勤務時間が短く、年間を通して働く職員を言います。

(3) その他の職員

担当する業務	人数	勤務条件

(4) 無期雇用への転換について

当施設には直接雇用の形態をとっておりますので派遣労働者はおりません。

現在、職員の就業規則の基本となる札幌市北白石地区センター運営委員会会則施行細則にて無期雇用への転換に関する規則を設けています。

これに基づき、有期雇用契約者へ採用時や更新時に無期雇用への転換や開始できる期間など情報を伝え、雇用契約への転換を促します。

※ここでのその他の職員とは、上記の常勤職員及びパート職員以外の短期雇用の職員を言います。

※ 勤務条件欄には「労働契約の期間」「始業及び終業の時刻」「所定労働時間を超える労働の有無」「休憩時間」「休日」「休暇」「賃金の決定、計算及び支払の方法」「退職」「社会保険等の加入状況」をご記入ください。

※ 労働関係法令の遵守は必須となります。

※ なお、非正規職員から正規職員への転換に向けた職員雇用方針とその取組があれば、その他の欄に記載し積極的にアピールしてください。

勤務条件の内容

職 種	常勤職員(館長)、パート職員、その他の職員
契約期間	<p>期間の定めなし、期間の定めあり（年 月 日～年 月 日）</p> <p>※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入</p> <p>1 契約の更新の有無 自動的に更新する・更新する場合があります得る・契約の更新はしない・その他（ ）</p> <p>2 契約の更新は次により判断する ・契約期間満了時の業務量 ・勤務成績 ・態度・能力 ・従事している業務の進捗状況 ・その他（ ）</p>
従事する業務内容	施設統括および管理業務
始業・終業の時刻	<p>始業 8時 45分 ～ 終業 17時 15分</p> <p>始業 12時 30分 ～ 終業 21時 00分</p>
休憩時間	休憩時間 (60) 分
所定時間外労働の有無	所定時間外労働の有無 (<input checked="" type="checkbox"/> , 無)
休 日	<p>・定例日；毎週 (火) 曜日、国民の祝日、その他 (12月29日～1月3日)</p> <p>・非定例日；4週・1月当たり (4) 日、その他 ()</p>
休 暇	<p>1 年次有給休暇 雇入れの日から6か月継続勤務した場合→ (10) 日 雇入れの日継続勤務6か月以内の年次有給休暇 (<input checked="" type="checkbox"/> , 無) → (1) か月経過で (2) 日</p> <p>2 代替休暇 (有・無)</p> <p>3 その他の休暇 有給 (病気休暇<業務災害、通勤災害、私傷病> 育児休業、育児時間、生理休暇、公民権行使 特別休暇<忌引、結婚等> 無給 (産前産後休暇、介護休業)</p>
賃 金	<p>1 基本給 イ 月給 (187,000 円) 昇給は令和8年度まで年1%上昇 ロ 日給 (円) ハ 時間給 (円) ニ 出来高給 (基本単価 円、保障給 円) ホ その他 (円) ヘ 就業規則に規定されている賃金等級等</p> <p>2 諸手当及び賞与の額及び計算方法 イ (賞与手当 710,600 円/計算方法：月給×3.8 月) ロ (通勤手当 50,400 円/計算方法：往復交通費×出勤日数 但し定期券料金が限度) ハ (手当 円/計算方法：)</p> <p>3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 イ 所定時間外 法定超 月60時間以内 () %、 月60時間超 () % 所定超 () %、 ロ 休日 法定休日 () %、法定外休日 () %、 ハ 深夜 () %</p> <p>4 賃金締切日 毎月末日</p> <p>5 賃金支払日 毎月10日(支給日が土、日、祝日の時、順次繰り上げる)</p> <p>6 賃金の支払方法 現金</p>
退 職	<p>1 定年制 (<input checked="" type="checkbox"/> (70歳) , 無)</p> <p>2 継続雇用制度 (有 (歳まで) , 無)</p> <p>3 自己都合退職の手續 (退職日の(60)日以上前に届け出ること)</p> <p>4 解雇の事由及び手續 職に必要な的確性を欠く場合、重大な違法行為を行った場合、服務規律に著しく違反する行為をした場合 解雇予告は30日前。また解雇するときは、辞令書の交付をもって行う。</p>
そ の 他	<p>・社会保険の加入状況 (健康保険 <input checked="" type="checkbox"/> 厚生年金保険 <input checked="" type="checkbox"/> 厚生年金基金 その他 ())</p> <p>・雇用保険の適用 (<input checked="" type="checkbox"/> , 無)</p> <p>・その他 福利厚生 (中小企業共済) ワクチン接種費用負担制度</p>

勤務条件の内容

職 種	常勤職員(主任)、パート職員、その他の職員
契約期間	<p>期間の定めなし、期間の定めあり（年月日～年月日）</p> <p>※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入</p> <p>1 契約の更新の有無</p> <p>[自動的に更新する・更新する場合があります得る・契約の更新はしない・その他（）]</p> <p>2 契約の更新は次により判断する</p> <p>・契約期間満了時の業務量 ・勤務成績 ・態度・能力</p> <p>・従事している業務の進捗状況 ・その他（ ）</p>
従事する業務内容	<p>事務局長に事故あるときの職務代理</p> <p>受付業務および運営委員会の経理・庶務</p>
始業・終業の時刻	<p>始業 8時 45分 ～ 終業 17時 15分</p> <p>始業 12時 30分 ～ 終業 21時 00分</p>
休憩時間	休憩時間（60）分
所定時間外労働の有無	所定時間外労働の有無（ <input checked="" type="checkbox"/> ， 無 ）
休 日	<p>・定例日；毎週（日）曜日、<u>国民の祝日</u>、その他（12月29日～1月3日）</p> <p>・非定例日；4週・1月当たり（4）日、その他（ ）</p>
休 暇	<p>1 年次有給休暇 雇入れの日から6か月継続勤務した場合→（10）日 雇入れの日継続勤務6か月以内の年次有給休暇（<input checked="" type="checkbox"/>、無） →（1）か月経過で（2）日</p> <p>2 代替休暇（有・<u>無</u>）</p> <p>3 その他の休暇 有給（病気休暇<業務災害、通勤災害、私傷病> 育児休業、育児時間、生理休暇、公民権行使 特別休暇<忌引、結婚等>） 無給（産前産後休暇、介護休業）</p>
賃 金	<p>1 基本給 イ 月給（168,500円）昇給は令和8年度まで年1%上昇 ロ 日給（ ）円 ハ 時間給（ ）円 ニ 出来高給（基本単価 ）円、保障給（ ）円 ホ その他（ ）円 ヘ 就業規則に規定されている賃金等級等</p> <p>2 諸手当及び賞与の額及び計算方法 イ（賞与手当497,075円 / 計算方法：月給×2.95月（ ）） ロ（通勤手当50,400円 / 計算方法：往復交通費×出勤日数 但し定期券料金が限度） ハ（ ）手当（ ）円 / 計算方法：（ ）</p> <p>3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 イ 所定時間外 法定超月60時間以内（125）%、月60時間超（150）% 所定超（125）%、 ロ 休日 法定休日（135）%、法定外休日（135）%、 ハ 深夜（150）%</p> <p>4 賃金締切日 毎月末日</p> <p>5 賃金支払日 毎月10日（支給日が土、日、祝日の時、順次繰り上げる）</p> <p>6 賃金の支払方法</p>
退 職	<p>1 定年制（ <input checked="" type="checkbox"/>（70歳） ， 無 ）</p> <p>2 継続雇用制度（ 有（ ）歳まで ， <u>無</u> ）</p> <p>3 自己都合退職の手續（退職日の（60）日以上前に届け出ること）</p> <p>4 解雇の事由及び手續 職に必要な的確性を欠く場合、重大な違法行為を行った場合、服務規律に著しく違反する行為をした場合 解雇予告は30日前。また解雇するときは、辞令書の交付をもって行う。</p>
そ の 他	<p>・社会保険の加入状況（<u>健康保険</u> <u>厚生年金保険</u> 厚生年金基金 その他（ ））</p> <p>・雇用保険の適用（ <input checked="" type="checkbox"/> ， 無 ）</p> <p>・その他 福利厚生（中小企業共済）ワクチン接種費用負担制度</p>

勤務条件の内容

職 種	常勤職員(事務)、パート職員、その他の職員
契約期間	<p>期間の定めなし、<input checked="" type="checkbox"/>期間の定めあり (令和5年4月1日～令和6年3月31日)</p> <p>※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入</p> <p>1 契約の更新の有無 <input checked="" type="checkbox"/>自動的に更新する・更新する場合があります・契約の更新はしない・その他 (更新時期に更新の意思確認を行う)</p> <p>2 契約の更新は次により判断する ・契約期間満了時の業務量 <input checked="" type="checkbox"/>勤務成績 ・態度・能力 ・従事している業務の進捗状況 ・その他 ()</p>
従事する業務内容	事業の企画立案と実施 受付事務に関する事 広報の発行等に関する事
始業・終業の時刻	<p>始業 8時 45分 ～ 終業 17時 15分</p> <p>始業 12時 30分 ～ 終業 21時 00分</p>
休憩時間	休憩時間 (60) 分
所定時間外労働の有無	所定時間外労働の有無 (<input checked="" type="checkbox"/> , 無)
休 日	<p>・定休日；毎週 (木・金) 曜日、<input checked="" type="checkbox"/>国民の祝日、その他 (12月29日～1月3日)</p> <p>・非定休日；4週・月当たり () 日、その他 ()</p>
休 暇	<p>1 年次有給休暇 雇入れの日から6か月継続勤務した場合→ (10) 日 雇入れの日継続勤務6か月以内の年次有給休暇 (<input checked="" type="checkbox"/>無) → (1) か月経過で (2) 日</p> <p>2 代替休暇 (有・<input checked="" type="checkbox"/>無)</p> <p>3 その他の休暇 有給 (病気休暇<業務災害、通勤災害、私傷病> 育児休業、育児時間、生理休暇、公民権行使 特別休暇<忌引、結婚等>) 無給 (産前産後休暇、介護休業)</p>
賃 金	<p>1 基本給 イ 月給 (161,300 円) 昇給は令和8年度まで年1%上昇 ロ 日給 (円) ハ 時間給 (円) ニ 出来高給 (基本単価 円、保障給 円) ホ その他 (円) ヘ 就業規則に規定されている賃金等級等</p> <p>2 諸手当及び賞与の額及び計算方法 イ (賞与手当 419,380 円 / 計算方法： 月給×2.6 月) ロ (通勤手当 50,400 円 / 計算方法：往復交通費×出勤日数 但し定期券料金が限度) ハ (手当 円 / 計算方法：)</p> <p>3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 イ 所定時間外 法定超 月 60 時間以内 (125) %、月 60 時間超(150) % 所定超 (125) %、 ロ 休日 法定休日 (135) %、法定外休日 (135) %、 ハ 深夜 (150) %</p> <p>4 賃金締切日 毎月末日</p> <p>5 賃金支払日 毎月 10 日(支給日が土、日、祝日の時、順次繰り上げる)</p> <p>6 賃金の支払方法 現金</p>
退 職	<p>1 定年制 (<input checked="" type="checkbox"/> (70 歳) , 無)</p> <p>2 継続雇用制度 (有 (歳まで) , <input checked="" type="checkbox"/>無)</p> <p>3 自己都合退職の手続 (退職日の (60) 日以上前に届け出ること)</p> <p>4 解雇の事由及び手続 職に必要な的確性を欠く場合、重大な違法行為を行った場合、服務規律に著しく違反する行為をした場合 解雇予告は 30 日前。また解雇するときは、辞令書の交付をもって行う。</p>
そ の 他	<p>・社会保険の加入状況 (<input checked="" type="checkbox"/>健康保険 <input checked="" type="checkbox"/>厚生年金保険 厚生年金基金 その他 ())</p> <p>・雇用保険の適用 (<input checked="" type="checkbox"/> , 無)</p> <p>・その他 福利厚生 (中小企業共済) ワクチン接種費用負担制度</p>

勤務条件の内容

職 種	常勤職員(図書館司書)、パート職員、その他の職員
契約期間	<p>期間の定めなし、期間の定めあり（年 月 日～年 月 日）</p> <p>※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入</p> <p>1 契約の更新の有無 〔自動的に更新する・更新する場合があります・契約の更新はしない・その他（ ）〕</p> <p>2 契約の更新は次により判断する ・契約期間満了時の業務量 ・勤務成績 ・態度・能力 ・従事している業務の進捗状況 ・その他（ ）</p>
従事する業務内容	<p>図書業務全般 使用申請・使用料の受付業務</p> <p>地区センター運営に関する臨時的な支援事務</p>
始業・終業の時刻	始業 8時 45分 ～ 終業 17時 15分
休憩時間	休憩時間 (60) 分
所定時間外労働の有無	所定時間外労働の有無 (<input checked="" type="checkbox"/> , 無)
休 日	<p>・定休日；毎週（月）曜日、<u>国民の祝日</u>、その他（12月29日～1月3日）</p> <p>・非定休日；4週・月当たり（4）日、その他（ ）</p>
休 暇	<p>1 年次有給休暇 雇入れの日から6か月継続勤務した場合→（10）日 雇入れの日継続勤務6か月以内の年次有給休暇 (<input checked="" type="checkbox"/>,無) →（1）か月経過で（2）日</p> <p>2 代替休暇 (有・<u>無</u>)</p> <p>3 その他の休暇 有給 (病気休暇<業務災害、通勤災害、私傷病> 育児休業、育児時間、生理休暇、公民権行使 特別休暇<忌引、結婚等>) 無給 (産前産後休暇、介護休業)</p>
賃 金	<p>1 基本給 イ 月給(161,300 円) 昇給は令和 8 年度まで年 1%上昇 ロ 日給 (円) ハ 時間給 (円) ニ 出来高給 (基本単価 円、保障給 円) ホ その他 (円) ヘ 就業規則に規定されている賃金等級等</p> <p>2 諸手当及び賞与の額及び計算方法 イ (賞与手当 419,380 円 / 計算方法： 月給×2.6 月) ロ (通勤手当 50,400 円 / 計算方法：往復交通費×出勤日数 但し定期券料金が限度) ハ (手当 円 / 計算方法：)</p> <p>3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 イ 所定時間外 法定超 月 60 時間以内 (125) %、月 60 時間超(150) % 所定超 (125) %、 ロ 休日 法定休日 (135) %、法定外休日 (135) %、 ハ 深夜 (150) %</p> <p>4 賃金締切日 毎月末日</p> <p>5 賃金支払日 毎月 10 日(支給日が土、日、祝日の時、順次繰り上げる)</p> <p>6 賃金の支払方法 現金</p>
退 職	<p>1 定年制 (<input checked="" type="checkbox"/> (70 歳) , 無)</p> <p>2 継続雇用制度 (有 (歳まで) , <u>無</u>)</p> <p>3 自己都合退職の手続 (退職日の (60) 日以上前に届け出ること)</p> <p>4 解雇の事由及び手続 職に必要な的確性を欠く場合、重大な違法行為を行った場合、服務規律に著しく違反する行為をした場合 解雇予告は 30 日前。また解雇するときは、辞令書の交付をもって行う。</p>
そ の 他	<p>・社会保険の加入状況 (<u>健康保険</u> <u>厚生年金保険</u> 厚生年金基金 その他 ())</p> <p>・雇用保険の適用 (<input checked="" type="checkbox"/> , 無)</p> <p>・その他 福利厚生 (中小企業共済) ワクチン接種費用負担制度</p>

勤務条件の内容

職 種	常勤職員(図書職員)、パート職員、その他の職員
契 約 期 間	<p>期間の定めなし、<input checked="" type="checkbox"/>期間の定めあり (令和5年4月1日～令和6年3月31日)</p> <p>※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入</p> <p>1 契約の更新の有無 <input checked="" type="checkbox"/>自動的に更新する・更新する場合があります・契約の更新はしない・その他 (更新時期に更新の意思確認を行う)</p> <p>2 契約の更新は次により判断する ・契約期間満了時の業務量 <input checked="" type="checkbox"/>勤務成績 ・態度・能力 ・従事している業務の進捗状況 ・その他 ()</p>
従 事 する 業 務 内 容	図書業務全般 使用申請・使用料の受付業務 地区センター運営に関する臨時的な支援事務
始業・終業の時刻	始業 8時 45分 ～ 終業 17時 15分
休憩時間	休憩時間 (60) 分
所 定 時 間 外 労 働 の 有 無	所定時間外労働の有無 (<input checked="" type="checkbox"/> , 無)
休 日	<p>・定休日；毎週 (月) 曜日、<input checked="" type="checkbox"/>国民の祝日、その他 (12月29日～1月3日)</p> <p>・非定休日；4週・月当たり (4) 日、その他 ()</p>
休 暇	<p>1 年次有給休暇 雇入れの日から6か月継続勤務した場合→ (10) 日 雇入れの日継続勤務6か月以内の年次有給休暇 (<input checked="" type="checkbox"/>無) → (1) か月経過で (2) 日</p> <p>2 代替休暇 (有・<input checked="" type="checkbox"/>無)</p> <p>3 その他の休暇 有給 (病気休暇<業務災害、通勤災害、私傷病> 育児休業、育児時間、生理休暇、公民権行使 特別休暇<忌引、結婚等>) 無給 (産前産後休暇、介護休業)</p>
賃 金	<p>1 基本給 イ 月給 (161,300 円) 昇給は令和8年度まで年1%上昇 ロ 日給 (円) ハ 時間給 (円) ニ 出来高給 (基本単価 円、保障給 円) ホ その他 (円) ヘ 就業規則に規定されている賃金等級等</p> <p>2 諸手当及び賞与の額及び計算方法 イ (賞与手当 419,380 円 / 計算方法： 月給×2.6 月) ロ (通勤手当 50,400 円 / 計算方法：往復交通費×出勤日数 但し定期券料金が限度) ハ (手当 円 / 計算方法：)</p> <p>3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 イ 所定時間外 法定超 月 60 時間以内 (125) %、月 60 時間超(150) % 所定超 (125) %、 ロ 休日 法定休日 (135) %、法定外休日 (135) %、 ハ 深夜 (150) %</p> <p>4 賃金締切日 毎月末日 5 賃金支払日 毎月 10 日(支給日が土、日、祝日の時、順次繰り上げる) 6 賃金の支払方法 現金</p>
退 職	<p>1 定年制 (<input checked="" type="checkbox"/> (70 歳) , 無)</p> <p>2 継続雇用制度 (有 (歳まで) , <input checked="" type="checkbox"/>無)</p> <p>3 自己都合退職の手続 (退職日の (60) 日以上前に届け出ること)</p> <p>4 解雇の事由及び手続 職に必要な的確性を欠く場合、重大な違法行為を行った場合、服務規律に著しく違反する行為をした場合 解雇予告は 30 日前。また解雇するときは、辞令書の交付をもって行う。</p>
そ の 他	<p>・社会保険の加入状況 (<input checked="" type="checkbox"/>健康保険 <input checked="" type="checkbox"/>厚生年金保険 厚生年金基金 その他 ())</p> <p>・雇用保険の適用 (<input checked="" type="checkbox"/> , 無)</p> <p>・その他 福利厚生 (中小企業共済) ワクチン接種費用負担制度</p>

勤務条件の内容

職 種	常勤職員()、 <input checked="" type="checkbox"/> パート職員、その他の職員
契約期間	期間の定めなし、 <input checked="" type="checkbox"/> 期間の定めあり (令和5年4月1日～令和6年3月31日) ※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入 1 契約の更新の有無 [自動的に更新する・更新する場合があります得る・契約の更新はしない・その他 (更新時期に更新の意思確認を行う)] 2 契約の更新は次により判断する ・契約期間満了時の業務量 <input checked="" type="checkbox"/> 勤務成績 ・態度・能力 ・従事している業務の進捗状況 ・その他 ()
従事する業務内容	地区センターの使用申請の受付及び使用料の収納に関すること 地区センター利用者への案内に関すること 地区センター各室の維持管理に関すること
始業・終業の時刻	始業 18時00分～終業 21時30分 始業 8時45分～終業 12時30分(祝)
休憩時間	休憩時間 (60) 分
所定時間外労働の有無	所定時間外労働の有無 (<input checked="" type="checkbox"/> , 無)
休 日	・定例日；毎週(月)曜日、 <input checked="" type="checkbox"/> 国民の祝日、その他(12月29日～1月3日) ・非定例日；4週・月当たり(4)日、その他()
休 暇	1 年次有給休暇 雇入れの日から6か月継続勤務した場合→(7)日 雇入れの日継続勤務6か月以内の年次有給休暇 (<input checked="" type="checkbox"/> 無) →(1)か月経過で(1)日 2 代替休暇(有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無) 3 その他の休暇 有給(病気休暇<業務災害、通勤災害、私傷病>) 無給(産前産後休暇、介護休業)
賃 金	1 基本給 イ 月給()円 ロ 日給()円 ハ 時間給(950円)昇給は令和8年度まで年30円上昇 ニ 出来高給(基本単価)円、保障給)円 ホ その他()円 ヘ 就業規則に規定されている賃金等級等 2 諸手当及び賞与の額及び計算方法 イ()手当)円 /計算方法:) ロ()手当)円 /計算方法:) ハ()手当)円 /計算方法:) 3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 イ 所定時間外 法定超 月60時間以内(125)%、 月60時間超(150)% 所定超()%、 ロ 休日 法定休日()%、法定外休日()%、 ハ 深夜(150)% 4 賃金締切日 毎月 日 5 賃金支払日 毎月 日 6 賃金の支払方法
退 職	1 定年制 (<input checked="" type="checkbox"/> (70歳) , 無) 2 継続雇用制度 (<input checked="" type="checkbox"/> (71歳まで) , 無) 3 自己都合退職の手続 (退職日の(60)日以上前に届け出ること) 4 解雇の事由及び手続 職に必要な的確性を欠く場合、重大な違法行為を行った場合、服務規律に著しく違反する行為をした場合 解雇予告は30日前。 解雇するときは、辞令書の交付をもって行う。
そ の 他	・社会保険の加入状況(健康保険 厚生年金保険 厚生年金基金 その他()) ・雇用保険の適用(有, <input checked="" type="checkbox"/> 無) ・その他 ワクチン接種費用負担制度

(1) 指定管理期間の給与支給計画

年度ごとの給与額一覧(単位：円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
館長年賞与支給率	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
館長月額給与	187,000	188,900	190,800	192,800	192,800
主任年賞与支給率	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95
主任月額給与	168,500	170,200	172,000	173,800	173,800
職員年賞与支給率	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60
職員月額給与	161,300	163,000	164,700	166,400	166,400
パート職員時給	950	980	1,010	1,040	1,040

上記給与の時給換算額 (単位：円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
館長	1,247	1,259	1,272	1,285	1,285
主任	1,123	1,135	1,147	1,159	1,159
職員	1,075	1,087	1,098	1,109	1,109

※職員給与は令和8年度までの毎年度基本給の1%分を昇給

※パート時給は令和8年度までの毎年度30円上昇

なお、期間中に最低賃金を下回った場合は最低賃金以上に増額します。

4 職員の採用計画について具体的にご記入ください。

円滑な施設運営と安定雇用の観点から職員採用を実施します。

(1) 雇用の対象

① 採用の時期と人数

職員の欠員が募集を行い退職前に採用します。

② 募集職種

北白石地区センター運営委員会会則施行細則第6条に定める事務分掌をもとに欠員のあった職種の募集を行います。

③ 募集の条件

職員の採用にあたっては、有為な人材を採用するべく、性別や年齢などの採用上の制限は設けません。また、募集時に労働条件を明示し、面接時などにも適切な勤務条件を説明します。

(2) 採用時の基準

施設の設置目的、利用者は納税者であること、施設の管理運営、事業内容、その他十分業務を理解し、適応できる人材であることを基準に採用します。

5 職員の人材育成及び研修計画について具体的にご記入ください（ただし、業務仕様書において研修が義務づけられているものを除く。）。

「利用満足度の高い施設運営」という一貫した方針のもとに、職員の意識活性化を図るため次の研修を行います。

(1) 基本研修

施設の設置目的を理解し、目的に沿った業務を実施するため必要な研修を実施します。

(2) 接遇教育

「利用者に気持よく施設を利用いただく」には接遇教育が重要と考え、外部から講師を招き(地域の見識者)研修を行います。

常に利用者の目線を意識した姿勢で業務を実施することを意識し、日常のミーティングで意見交換などを通じ実施できているか確認します。

(3) OJT を通じて、職員の能力を上げることで職場全体の能力向上を目指します。

(4) 緊急事故対応に関する研修

救急救命研修会に参加し、救急救命に関する事項を学びます。

(5) 以下の資格を取得し、施設管理体制を整えます。

また、業務上必要になった資格についても館長・職員が取得し、対応します。

① 防火管理者

② 危険物取扱者 乙種4類

(6) 個人情報に関する研修

業務上知り得た情報の扱い方など、個人情報の保護に関する研修を行います。

(7) ミーティング

定期的に業務連絡や注意事項の伝達・確認を行います。

(8) 職員研修の計画

年間の計画は以下の通りです。その他必要に応じた研修を実施します。

研修名	実施時	対象
新人研修	採用時	新規採用者
接遇研修	年1回	全職員
個人情報研修	年1回	全職員
救急救命研修	年1回	全職員
庶務・経理研修	年1回	全職員
OJT 研修	随時	全職員
図書業務関連研修	年1回	図書職員
図書業務関連研修	年1回	図書職員(司書)

6 防災業務の実施方針、防災業務の役割分担、防災訓練の予定、事故等への対応方法、消防法への対応の内容について年度別の実施方法を含めて具体的にご記入ください。

(1) 消防計画を作成し、これに基づき防災・安全対策に取り組めます。

- ① 定期的に消防訓練を実施します。
- ② 自衛消防隊を編成し、緊急時に対応できるよう対処します。
- ③ 施設・設備の点検を点検チェックシートにより定期的に行います。

(2) 非常放送等の機器設備の扱い方を職員全員が習熟します。

(3) 緊急時に備えて研修を受講します。

- ① 危険物安全対応研修
- ② 札幌市防災協会が開催する普通救命講習
- ③ 札幌市防災協会が提供する応急手当 web 講習を活用します。

(4) 緊急連絡網の整備を定期的に行い、緊急時に備えます。

(5) 防災訓練

年間 2 回防災訓練を実施します。総合訓練実施時は、利用者の皆さんに避難訓練に参加していただきます。

7 当施設の運営に当たり、札幌市の「環境方針」(募集要項資料 17) に基づく環境保全行動への取組について、計画があればご記入ください。

エネルギー使用量削減について以下の取組を行います。

- ・省エネルギーを推進します。
- ・廃棄物の再利用、再資源化を推進します。
- ・イベントにおける環境負荷を低減します。

(1) 省エネルギー推進の取組

① 電気使用量の削減

ア 節電目標の設定

新型コロナウイルス感染関連に影響されていない直近の消費電力である平成 30 年度を基準とし、年間消費電力(93,108kwh)から 3%を削減目標として、節電を実施します。

イ 節電方法

施設利用者のご協力をいただき、快適性・利便性・新型コロナウイルス感染防止を損なわないよう留意し、次の節電内容を実施します。

I 照明に関する節電

- ・ホール・図書室・事務室・共用部分などの照明を間引き点灯。
- ・出入口や窓付近はできるだけ昼光を活用する。
- ・トイレの照明を使用時のみの点灯するようお願いする。
- ・閉館時の巡視により不要な照明・換気の有無を確認。
- ・多目的ホール照明の分散点灯。
- ・敷地内の街路灯の消灯時間を短縮。
- ・不使用時間帯を消灯。

II 給排水設備に関する節電

- ・電気給湯器の温度設定変更及びスケールの除去による効率化。
- ・夏期の暖房関係配管用ポンプ停止。

III エレベーターに関する節電

- ・やむを得ない場合を除き、職員は階段を利用する。
- ・不使用時の運転休止
- ・かご内蛍光灯間引き

IV 空調関係に関する節電

- ・利用者の快適度が悪化しない程度に設定温度を固定管理。
- ・フィルターの清掃(3週間に1回を目安)。
- ・冬期間の水飲み場の冷水機能を切る。
- ・退館時の温水洗浄便座の電源を切る。
- ・便座部の温度設定を適正範囲で下げ、ふたを常時閉じるよう張り紙にて掲示。
- ・PCの省電力設定及び不使用時の電源オフ。

② 水道使用量の削減

業務を行う際の水使用量を低減する取り組みを実施します。
受水槽ポンプの調整を行い、適正な量の水利用にします。

(2) 廃棄物の減量と再資源化

事業系廃棄物減量に取組み、施設で主に発生する紙資源のリサイクルを実施します。

(3) イベント時における環境負荷低減の取組み

イベント開催時に発生する廃棄物及び、使用エネルギーの削減に配慮し環境負荷が少ないイベントを開催します。

- ① 使用資材の再利用
- ② 廃棄物が少ない資材の調達
- ③ 使用電力の削減

(4) その他環境負荷を低減する取組み

- ① 清掃委託業者へ環境負荷の少ない洗剤の使用を依頼し、契約時に使用洗剤の

成分表の提出をお願いします。

- ② その他業務委託者に環境負荷低減を協力依頼します。
- ③ 物品の購入時には極力札幌市グリーン購入ガイドラインに従い購入します。
- ④ 役務契約時の選定は極力ガイドラインの基準を満たす業者とします。
- ⑤ 施設設備の不備による各エネルギーロスを防ぐため日常点検を実施します。
- ⑥ ミスコピーを減らしミスコピーの裏面は再利用します。
併せて両面コピーを徹底します。
- ⑦ 職員へ環境負荷低減の意識啓発を行います。

8 管理業務の仕様書に示す「施設、設備等の維持に関する管理」業務の具体的な実施要領(第三者への委託を含む)、年度別の実施計画を示してください。

特に、安全性や市民サービスの向上、管理運営の節減に結びつく工夫の内容について、積極的にアピールしてください。

施設、設備の維持管理および防災業務などの各業務は仕様書に定められた業務内容の履行を委託業者に求める指導・監督を行うとともに、サービスの向上と利用者の安全確保のため委託業者と協議を行いながら維持管理を行います。

(1) 清掃業務

- ① 多目的ホールでの床滑り防止のため、高耐久のワックスに切り替えて継続実施中。
- ② 衛生的な環境を維持するため、トイレ清掃の強化を協議しながら実施中。
- ③ 定期清掃時にタイルカーペットの水洗いを継続実施中。
- ④ 濡れると滑りやすい床は随時ふき取りを行う。
- ⑤ 利用者からいただいた清掃業務に関連する要望・苦情にその都度対応し、清潔感のある地区センターとします。

(2) 警備業務

火災・盗難など未然に防ぐため、閉館作業中の火気の取扱いと施錠確認には「夜間管理チェックシート」を用い確認忘れ防止の取組みを継続実施中。

併せて閉館後の駐車場に残る不審な自動車への注視、不審者の注視、不審者の注視も含め委託業者と連絡を密にし、自主的な防災・防犯意識で管理・運営を行います。

(3) 除排雪作業

作業は業務委託としますが、雪道の安全確保の観点から、必要に応じて敷地内の除雪作業を実施します。また、雪害が起こる可能性のある除雪(軒下の雪庇・エアコン室外機周り)を職員が降雪量の確認と併せて随時行います。

(4) 外構緑地管理

定期的に清掃や除草などを実施、併せて補修箇所の発見を行い良好な状態とします。

(5) 施設が破損した場合の対応

破損箇所が発生した場合、速やかに白石区へ状況報告と対応後の報告を行います。

(6) 修繕計画

運営委員会にて修繕を実施する場合、施設の安全確保と直結する施設修繕を効率的に実施するため、破損発生時に安全性などの重要度を考慮し、修繕の計画を立てて実施します。

複数の修繕が発生した場合も安全性などの重要度を考慮し、優先順位を定め実施します。なお、重要度は利用者の安全性、利便性、日常利用に影響が大きな部分を優先順位決定の指針とします。

(7) 施設及び設備の保守点検及び点検内容

保守管理及び点検内容	業務委託の有無	実施期間	回数
エレベータ保守点検	有	令和5年～令和9年	月1回
自動ドア保守点検	有	令和5年～令和9年	年4回
ボイラー保守点検	有	令和5年～令和9年	年1回
地下タンク点検	有	令和5年～令和9年	年1回
消防設備点検	有	令和5年～令和9年	年2回
自家用電気工作物点検	有	令和5年～令和9年	年次点検1回 月次点検 毎月1回
舞台装置点検	有	令和5年～令和9年	年1回
建築基準法法定点検(建物)	有	令和6年・令和9年	3年に1回
建築基準法法定点検(設備)	有	令和5年～令和9年	1年に1回
エアコン点検	有	令和6年・令和9年	3年に1回

その他期間中に業務上必要となった点検業務についても実施します。

(8) 駐車場管理

- ① 渋滞の緩和と事故が起きた場合の初期対応と報告を行います。
- ② 車上荒らし、自転車盗難への警戒を呼び掛ける防犯ポスターを貼り周知します。
- ③ 近隣住民の迷惑となる路上駐車を行わないよう周知します。
- ④ 駐車場の混雑緩和と整理のため、駐車場内通路に一時停車される方に対し自動車ナンバーを記入いただき移動の呼び出しを行います。
- ⑤ 混雑が予想される時間帯の駐車場の整理を職員にて実施します。

(9) 防災計画及び防火管理

以下の点に留意しながら災害時に備えるため防災計画を作成します。

- ① 施設利用者の安全確保を優先した避難誘導
- ② 災害時の職員初動体制(閉館時の対応も含む)
- ③ 施設の被害状況の把握と二次災害の発生防止
- ④ 職員の安否確認と緊急時の連絡体制
- ⑤ 被災者の受入対応と自主防災団体との連携及び避難所の運営
- ⑥ 施設の復旧および事業の早期再開

(10) 傷病対応

多くの方が集まる施設にて傷病者が発生することがあり得ることを念頭に入れ速やかに傷病者の状況を確認し、救急搬送の要請、AEDなどの必要な応急処置を実施します。

(11) 施設の管理には万全を期する一方で万が一の時に備え賠償保険に加入します。

(12) 備品の破損による事故の予防として清掃と点検修理を行います。

※記載欄が足りない場合は、枠の大きさを任意に調整又は別紙として添付してください。

運営事業計画書（令和5年度）

1 区民講座について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	①募集対象	事業予算額				
				②募集人員	総経費	収入		支出	
				③1人当参加費		参加費	その他	講師謝金	その他
(パソコン教室) 自分のパソコンを使いこなそう!	情報化社会に適応した地域づくりが目的。パソコンの基礎からワードの基礎的な使用法を習得することで、パソコンの基本操を学ぶ。	6	12	白石区民 15 4,900	48,000	13人見込 49,400	教材費 14,300	48,000	教材費 14,300
(パソコン教室) 自分のパソコンを使いこなそう!インターネット活用編	情報化社会に適応した地域づくりが目的。 所有するパソコンを活用し、インターネットサービスの活用方法を学ぶ	6	12	白石区民 15 4,900	48,000	13人見込 49,400	教材費 14,300	48,000	教材費 14,300
スマホ・タブレット講座	情報化社会に適応した地域づくりが目的 急速にスマートフォンへの切替えが進むなか、操作に不安のある方を対象にご自身が所有するスマートフォンやタブレットを使用し活用方法を学ぶ	4	8	白石区民 15 3,000	32,000	13人見込 32,500	教材費 6,500	32,000	教材費 6,500
サークル体験講座	既存サークルへの新規参加を促す目的。 多彩な活動サークルを通じての仲間づくりや生涯学習への関心を高め地域交流の活性化を促す。	各講座 1~2回	80	白石区民 不定 0	0	0	0	0	0
ゼロから始める チョークアート	お店入り口にある黒板に手書きするように絵や文字を描くアート。 講座終了後のサークル化を目指し、コミュニティ促進の一助とする。	6	12	白石区民 15 4,900	48,000	13人見込 49,400	教材費 14,300	48,000	教材費 14,300
ベビから始める HipHopダンス	0歳児～三歳児までの幼児と親を対象に開催。 講座終了後のサークル化を目指し、コミュニティ促進の一助とする。	6	12	白石区民 15 3,800	48,000	13人見込 49,400		48,000	
Zumba ワークアウト	子育て世代の仲間づくりが目的。 ストレス発散や身体づくりのため音楽とともに楽しく有酸素運動を行う。 講座終了後のサークル化を目指しコミュニティ促進の一助とする。	6	12	白石区民 20 3,800	48,000	16人見込 60,800	0	48,000	0
誰でも簡単ハーバリウム	フラワーショップで見かけるハーバリウムを作成。 はじめての方でも自分だけのハーバリウムを作ることができ、部屋のインテリアやプレゼントなど日常に彩りを持っていただくよう実施。	1	2	白石区民 15 2,200	8,000	13人見込 15,600	0	8,000	教材費 13,000
夏休みサイエンスクラブ	体験型総合学習として未来を担う子供たちの創造性と社会性を育むのが目的。 併せて、地区センターを利用するきっかけづくりの効果を期待する。 夏休み期間中の親子を対象として科学実験教室を実施する	1	2	白石区民 20 500	10,200	18人見込 9,000	教材費 5,400	10,200	教材費 5,400
冬休みサイエンスクラブ	体験型総合学習として未来を担う子供たちの創造性と社会性を育むのが目的。 併せて、地区センターを利用するきっかけづくりの効果を期待する。 冬休み期間中の親子を対象として科学実験教室を実施する	1	2	白石区民 20 500	10,200	18人見込 9,000	教材費 5,400	10,200	教材費 5,400
(実用系) そばうち教室	毎年12月に実施。 好評のため継続して実施する。	1	3	白石区民 16 2,400	15,300	14人見込 16,800	教材費 16,800	15,300	教材費 16,800
(実用系) 暮らしに役立つ ライフプラン	介護、認知症の備えなど、高齢になって必要なライフプランを分かり易い内容で習得するのが目的	1	2	白石区民 20 無料	0	18人見込	0	0	0

運営事業計画書（令和6年度）

1 区民講座について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	①募集対象	事業予算額				
				②募集人員	総経費	収入		支出	
				③1人当参加費		参加費	その他	講師謝金	その他
(パソコン教室) 自分のパソコンを使いこなそう!	情報化社会に適応した地域づくりが目的。パソコンの基礎からワードの基礎的な使用法を習得することで、パソコンの基本操を学ぶ。	6	12	白石区民 15 4,900	48,000	13人見込 49,400	教材費 14,300	48,000	教材費 14,300
(パソコン教室) 自分のパソコンを使いこなそう!インターネット活用編	情報化社会に適応した地域づくりが目的。 所有するパソコンを活用し、インターネットサービスの活用方法を学ぶ	6	12	白石区民 15 4,900	48,000	13人見込 49,400	教材費 14,300	48,000	教材費 14,300
スマホ・タブレット講座	情報化社会に適応した地域づくりが目的 急速にスマートフォンへの切替えが進むなか、操作に不安のある方を対象にご自身が所有するスマートフォンやタブレットを使用し活用方法を学ぶ	4	8	白石区民 15 3,000	32,000	13人見込 32,500	教材費 6,500	32,000	教材費 6,500
サークル体験講座	既存サークルへの新規参加を促す目的。 多彩な活動サークルを通じての仲間づくりや生涯学習への関心を高め地域交流の活性化を促す。	各講座 1~2回	80	白石区民 不定 0	0	0	0	0	0
いろいろな料理をつくろう 毎日のお弁当	子育て世代の仲間づくりが目的。 毎日メニューを考えるのが大変なお弁当、頑張りすぎずに彩りよい弁当を作るコツを学ぶ。講座終了後のサークル化を目指しコミュニティ促進の一助とする。	6	12	白石区民 12 6,800	48,000	12人見込 45,600	教材費 36,000	48,000	教材費 36,000
レジンで小物・アクセサリづくり	子育て世代の仲間づくりが目的。 UVライトを当てると固まる樹脂レジンを使って小物やアクセサリを作る方法を学ぶ。講座終了後のサークル化を目指しコミュニティ促進の一助とする。	6	12	白石区民 15 6,800	48,000	13人見込 49,400	教材費 39,000	48,000	教材費 39,000
気軽にスマホ動画撮影塾	情報化社会に適応した地域づくりが目的。 完成した動画を館内ロビーにて視聴・発表ホームページにて掲載などサークル募集など様々な用途に活用していただくことも想定できる。	6	12	白石区民 15 3,800	48,000	13人見込 49,400		48,000	
夏休みサイエンスクラブ	体験型総合学習として未来を担う子供たちの創造性と社会性を育むのが目的。 併せて、地区センターを利用するきっかけづくりの効果を期待する。 夏休み期間中の親子を対象として科学実験教室を実施する	1	2	白石区民 20 500	10,200	18人見込 9,000	教材費 5,400	10,200	教材費 5,400
冬休みサイエンスクラブ	体験型総合学習として未来を担う子供たちの創造性と社会性を育むのが目的。 併せて、地区センターを利用するきっかけづくりの効果を期待する。 冬休み期間中の親子を対象として科学実験教室を実施する	1	2	白石区民 20 500	10,200	18人見込 9,000	教材費 5,400	10,200	教材費 5,400
(実用系) そばうち教室	毎年12月に実施。 好評のため継続して実施する。	1	3	白石区民 16 2,400	15,300	14人見込 16,800	教材費 16,800	15,300	教材費 16,800
(実用系) 暮らしに役立つ ライフプラン	介護、認知症の備えなど、高齢になって必要なライフプランを分かり易い内容で習得するのが目的	1	2	白石区民 20 無料	0	18人見込	0	0	0

運営事業計画書（令和7年度）

1 区民講座について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	①募集対象	事業予算額				
				②募集人員	総経費	収入		支出	
				③1人当参加費		参加費	その他	講師謝金	その他
(パソコン教室) 自分のパソコンを使いこなそう!	情報化社会に適応した地域づくりが目的。パソコンの基礎からワードの基礎的な使用法を習得することで、パソコンの基本操を学ぶ。	6	12	白石区民	48,000	13人見込 49,400	教材費 14,300	48,000	教材費 14,300
				15 4,900					
(パソコン教室) 自分のパソコンを使いこなそう!インターネット活用編	情報化社会に適応した地域づくりが目的。 所有するパソコンを活用し、インターネットサービスの活用方法を学ぶ	6	12	白石区民	48,000	13人見込 49,400	教材費 14,300	48,000	教材費 14,300
				15 4,900					
スマホ・タブレット講座	情報化社会に適応した地域づくりが目的 急速にスマートフォンへの切替えが進むなか、操作に不安のある方を対象にご自身が所有するスマートフォンやタブレットを使用し活用方法を学ぶ	4	8	白石区民	32,000	13人見込 32,500	教材費 6,500	32,000	教材費 6,500
				15 3,000					
椅子と机と毛筆で学ぶ書道講座	世代を超えた仲間づくりが目的。 デジタル化の時代に文字を書く機会は少ないが、冠婚葬祭時など、いざという時のために美しい文字が書けるようになりたい方向けに開催。	6	12	白石区民	48,000	13人見込 49,400	教材費13	48,000	教材費13
				12 4,800					
サークル体験講座	既存サークルへの新規参加を促す目的。 多彩な活動サークルを通じての仲間づくりや生涯学習への関心を高め地域交流の活性化を促す。	講座1～2	80	白石区民	0	0	0	0	0
				不定 0					
みんなで唄おうコーラス	世代を超えた仲間づくりが目的。 楽しく歌えるコーラスの基礎を学ぶ 講座終了後のサークル化を目指しコミュニティ促進の一助とする。	6	12	白石区民	43,200	16人見込 60,800	教材費 8,000	43,200	教材費 8,000
				20 4,300					
週一体幹トレーニング 体力アップとセルフケア	世代を超えた仲間づくりが目的。 講座を通じて身体の維持・向上を目指す。 講座終了後のサークル化を目指しコミュニティ促進の一助とする	6	12	白石区民	48,000	16人見込 60,800	0	48,000	0
				20 3,800					
夏休みサイエンスクラブ	体験型総合学習として未来を担う子供たちの創造性と社会性を育むのが目的。 併せて、地区センターを利用するきっかけづくりの効果を期待する。 夏休み期間中の親子を対象として科学実験教室を実施する	1	2	白石区民	10,200	18人見込 9,000	教材費 5,400	10,200	教材費 5,400
				20 500					
冬休みサイエンスクラブ	体験型総合学習として未来を担う子供たちの創造性と社会性を育むのが目的。 併せて、地区センターを利用するきっかけづくりの効果を期待する。 冬休み期間中の親子を対象として科学実験教室を実施する	1	2	白石区民	10,200	18人見込 9,000	教材費 5,400	10,200	教材費 5,400
				20 500					
(実用系) そばうち教室	毎年12月に実施。 好評のため継続して実施する。	1	3	白石区民	15,300	14人見込 16,800	教材費 16,800	15,300	教材費 16,800
				16 2,400					
(実用系) 暮らしに役立つライフプラン	介護、認知症の備えなど、高齢になって必要なライフプランを分かり易い内容で習得するのが目的	1	2	白石区民	0	18人見込	0	0	0
				20 無料					

運営事業計画書（令和8年度）

1 区民講座について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	①募集対象	事業予算額				
				②募集人員	総経費	収入		支出	
				③1人当参加費		参加費	その他	講師謝金	その他
(パソコン教室) 自分のパソコンを使いこなそう!	情報化社会に適応した地域づくりが目的。パソコンの基礎からワードの基礎的な使用法を習得することで、パソコンの基本操を学ぶ。	6	12	白石区民 15 4,900	48,000	13人見込 49,400	教材費 14,300	48,000	教材費 14,300
(パソコン教室) 自分のパソコンを使いこなそう!インターネット活用編	情報化社会に適応した地域づくりが目的。 所有するパソコンを活用し、インターネットサービスの活用方法を学ぶ	6	12	白石区民 15 4,900	48,000	13人見込 49,400	教材費 14,300	48,000	教材費 14,300
スマホ・タブレット講座	情報化社会に適応した地域づくりが目的 急速にスマートフォンへの切替えが進むなか、操作に不安のある方を対象にご自身が所有するスマートフォンやタブレットを使用し活用方法を学ぶ	4	8	白石区民 15 3,000	32,000	13人見込 32,500	教材費 6,500	32,000	教材費 6,500
はじめてのゴスペル	世代を超えた仲間づくりが目的。 歌うための基礎を学ぶ。 講座終了後のサークル化を目指しコミュニティ促進の一助とする。	6	12	白石区民 20 4,300	43,200	16人見込 60,800	教材費 8,000	43,200	教材費 8,000
キッズダンス	世代を超えた仲間づくりが目的。 ベビダンスを卒業した年代を対象に親子でダンスをエンジョイできる場とする。 講座終了後のサークル化を目指しコミュニティ促進の一助とする。	6	12	白石区民 20 3,800	43,200	16人見込 60,800	0	43,200	0
サークル体験講座	既存サークルへの新規参加を促す目的。 多彩な活動サークルを通じての仲間づくりや生涯学習への関心を高め地域交流の活性化を促す。	各講座 1～2回	80	白石区民 不定 0	0	0	0	0	0
いろいろな料理をつくろう	子育て世代の仲間づくりが目的。 日々の食事で悩む「何をつくろうか」に応えるため様々な料理を紹介・作る。 講座終了後のサークル化を目指しコミュニティ促進の一助とする。	6	12	白石区民 12 6,800	48,000	12人見込 45,600	教材費 36,000	48,000	教材費 36,000
夏休みサイエンスクラブ	体験型総合学習として未来を担う子供たちの創造性と社会性を育むのが目的。 併せて、地区センターを利用するきっかけづくりの効果を期待する。 夏休み期間中の親子を対象として科学実験教室を実施する	1	2	白石区民 20 500	10,200	18人見込 9,000	教材費 5,400	10,200	教材費 5,400
冬休みサイエンスクラブ	体験型総合学習として未来を担う子供たちの創造性と社会性を育むのが目的。 併せて、地区センターを利用するきっかけづくりの効果を期待する。 冬休み期間中の親子を対象として科学実験教室を実施する	1	2	白石区民 20 500	10,200	18人見込 9,000	教材費 5,400	10,200	教材費 5,400
(実用系) そばうち教室	毎年12月に実施。 好評のため継続して実施する。	1	3	白石区民 16 2,400	15,300	14人見込 16,800	教材費 16,800	15,300	教材費 16,800
(実用系) 暮らしに役立つ ライフプラン	介護、認知症の備えなど、高齢になって必要なライフプランを分かり易い内容で習得するのが目的	1	2	白石区民 20 無料	0	18人見込	0	0	0

運営事業計画書（令和9年度）

1 区民講座について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	①募集対象	事業予算額				
				②募集人員	総経費	収入		支出	
				③1人当参加費		参加費	その他	講師謝金	その他
(パソコン教室) 自分のパソコンを使いこなそう!	情報化社会に適応した地域づくりが目的。パソコンの基礎からワードの基礎的な使用法を習得することで、パソコンの基本操を学ぶ。	6	12	白石区民 15 4,900	48,000	13人見込 49,400	教材費 14,300	48,000	教材費 14,300
(パソコン教室) 自分のパソコンを使いこなそう!インターネット活用編	情報化社会に適応した地域づくりが目的。 所有するパソコンを活用し、インターネットサービスの活用方法を学ぶ	6	12	白石区民 15 4,900	48,000	13人見込 49,400	教材費 14,300	48,000	教材費 14,300
スマホ・タブレット講座	情報化社会に適応した地域づくりが目的 急速にスマートフォンへの切替えが進むなか、操作に不安のある方を対象にご自身が所有するスマートフォンやタブレットを使用し活用方法を学ぶ	4	8	白石区民 15 3,000	32,000	13人見込 32,500	教材費 6,500	32,000	教材費 6,500
腰痛・ひざ痛予防体操	世代を超えた仲間づくりが目的。 腰や膝の障害の主な原因と言われる関節まわりの筋や腱の強さの状態、不適切な姿勢、運動不足などの改善を学ぶ。 講座終了後のサークル化を目指しコミュニティ促進の一助とする。	6	12	白石区民 15 3,800	48,000	13人見込 49,400		48,000	
サークル体験講座	既存サークルへの新規参加を促す目的。 多彩な活動サークルを通じての仲間づくりや生涯学習への関心を高め地域交流の活性化を促す。	講座1～2	80	白石区民 不定 0	0	0	0	0	0
はじめてのピラティス	子育て世代の仲間づくりが目的。 ピラティスを学び、体験することで健康に過ごすしなやかな身体づくりを目指す。 講座終了後のサークル化を目指しコミュニティ促進の一助とする。	6	12	白石区民 15 4,300	43,200	13人見込 49,400	教材費 6,500	43,200	教材費 6,500
ガラスに描けちゃう キットパスアート	子育て世代の仲間づくりが目的。 親子での参加を想定し、窓ガラスなどに書くと消せるお絵描きツールを使い、のびのびとお絵描きできる講座を実施する。	1	2	白石区民 20 500	8,000	16人見込 8,000	0	8,000	0
夏休みサイエンスクラブ	体験型総合学習として未来を担う子供たちの創造性と社会性を育むのが目的。 併せて、地区センターを利用するきっかけづくりの効果を期待する。 夏休み期間中の親子を対象として科学実験教室を実施する	1	2	白石区民 20 500	10,200	18人見込 9,000	教材費 5,400	10,200	教材費 5,400
冬休みサイエンスクラブ	体験型総合学習として未来を担う子供たちの創造性と社会性を育むのが目的。 併せて、地区センターを利用するきっかけづくりの効果を期待する。 冬休み期間中の親子を対象として科学実験教室を実施する	1	2	白石区民 20 500	10,200	18人見込 9,000	教材費 5,400	10,200	教材費 5,400
(実用系) そばうち教室	毎年12月に実施。 好評のため継続して実施する。	1	3	白石区民 16 2,400	15,300	14人見込 16,800	教材費 16,800	15,300	教材費 16,800
(実用系) 暮らしに役立つ ライフプラン	介護、認知症の備えなど、高齢になって必要なライフプランを分かり易い内容で習得するのが目的	1	2	白石区民 20 無料	0	18人見込	0	0	0

運営事業計画書（令和5年度）

2 地域住民の交流等を目的とした事業について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	①募集対象	事業予算額				
				②募集人員	総経費	収入		支出	
				③1人当参加費		参加費	その他	講師謝金	その他
文化祭	地域住民との交流と、当施設を利用して活動しているサークルの学習発表の場として文化祭を開催。地域住民の活性化につながる。 1 サークルによる展示発表 2 子ども劇場 3 サークルによる舞台発表 4 文化講演会	2日間	22	白石区民	550,000	0	0	150,000	400,000
				1,000					
				0					
体育の集い	地域住民との交流と健康づくり、スポーツ振興を目的して「体育の日」に実施。地域活性化に貢献。 健康に関する講演会	1	8	白石区民	80,000	0	0	20,000	60,000
				100					
				0					
介護予防支援フェア	介護予防への意識向上を図ることが目的。 自身の健康状態を把握、介護予防サービスの紹介等を通じ、高齢の方が地域の中で自立した生活を送る手助けとして行う。 地域の介護予防関連団体と共催。	1	3	白石区民	85,000	0	0	30,000	55,000
				100					
				0					
三世代交流会 クリスマスの集い	世代を越えた交流を深め、地域のまちづくり推進の一助とすることが目的。 地域の憩いの場として活用できる。	1	2	白石区民	120,000	0	0	0	120,000
				150					
				0					
北白石地区センター 地域のお茶の間	地域のまちづくり推進の一助とすることが目的。 地域の憩いの場として活用できる。	8	16	白石区民	25,000	4,000	0		25,000
				50					
				100					
サークルとの交流会	当施設を利用して活動しているサークルの代表者との交流と意見交換が目的。 当施設の利用者から意見(苦情)等、生の声を聞くことにより、施設利用のサービシ化を図る。	1	195,000	白石区民	195,000	0	0	0	195,000
				80					
				1,000					

(スポーツ事業) 家庭婦人バレーボール大会	地域住民の交流と健康づくりが目的。 地域団体、住民の協力をいただき大会運営を行っている。 地域主体の運営を行うことによって地域活性につながる。	1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) 卓球大会		1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) バドミントン大会		1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) ゲートボール大会		1	7	白石区民 30 0	45,000	0	0	0	45,000
(スポーツ事業) パークゴルフ大会		1	7	白石区民 60 0	45,000	0	0	0	45,000
(スポーツ事業) 囲碁大会		1	7	白石区民 50 0	45,000	0	0	0	45,000
(子育て支援) 本の読み聞かせ	子育て支援を行うことにより、地域の活性化を図る。 (1) 本の読み聞かせは親と子の交流を育み、同時に心の豊かな子どもの成長につながる。 ① ボランティアの協力をいただき、本の読み聞かせを行う。 ② 「赤ちゃん絵本」コーナーの充実を図る。 (2) 核家族化で子育てに悩んでいる若い母親が集い、情報交換を行う場の提供。	月2回 24	1回1h 24	白石区民 1回10人 240人 0	0	0	0	0	0
ぬいぐるみのお泊まり会	幼年期の皆さんが図書室を身近に感じていただき、子育て世代の利用を促進する目的 自身の分身であるぬいぐるみが図書館を代わりに探検する。 おはなし会を実施。	1	2	白石区民 10組 0	20,000	0	0	0	20,000
一日司書体験	住民の身近な情報拠点としての図書室サービスの充実を図る。 学習の機会を提供することにより地域の活性化に活かす。	3	24	白石区民 1回2人 0	0	0	0	0	0

運営事業計画書（令和6年度）

2 地域住民の交流等を目的とした事業について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	①募集対象	事業予算額				
				②募集人員	総経費	収入		支出	
				③1人当参加費		参加費	その他	講師謝金	その他
文化祭	地域住民との交流と、当施設を利用して活動しているサークルの学習発表の場として文化祭を開催。地域住民の活性化につながる。 1 サークルによる展示発表 2 子ども劇場 3 サークルによる舞台発表 4 文化講演会	2日間	22	白石区民	550,000	0	0	150,000	400,000
				1,000					
				0					
体育の集い	地域住民との交流と健康づくり、スポーツ振興を目的して「体育の日」に実施。地域活性化に貢献。 健康に関する講演会	1	8	白石区民	80,000	0	0	20,000	60,000
				100					
				0					
介護予防支援フェア	介護予防への意識向上を図ることが目的。 自身の健康状態を把握、介護予防サービスの紹介等を通じ、高齢の方が地域の中で自立した生活を送る手助けとして行う。 地域の介護予防関連団体と共催。	1	3	白石区民	85,000	0	0	30,000	55,000
				100					
				0					
三世代交流会 クリスマス集い	世代を越えた交流を深め、地域のまちづくり推進の一助とすることが目的。 地域の憩いの場として活用できる。	1	2	白石区民	120,000	0	0	0	120,000
				150					
				0					
北白石地区センター 地域のお茶の間	地域のまちづくり推進の一助とすることが目的。 地域の憩いの場として活用できる。	8	16	白石区民	25,000	4,000	0		25,000
				50					
				100					
サークルとの交流会	当施設を利用して活動しているサークルの代表者との交流と意見交換が目的。 当施設の利用者から意見(苦情)等、生の声を聞くことにより、施設利用のサービス化を図る。	1	195,000	白石区民	195,000	0	0	0	195,000
				80					
				1,000					

(スポーツ事業) 家庭婦人バレーボール大会	地域住民の交流と健康づくりが目的。 地域団体、住民の協力をいただき大会運営を行っている。 地域主体の運営を行うことによって地域活性につながる。	1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) 卓球大会		1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) バドミントン大会		1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) ゲートボール大会		1	7	白石区民 30 0	45,000	0	0	0	45,000
(スポーツ事業) パークゴルフ大会		1	7	白石区民 60 0	45,000	0	0	0	45,000
(スポーツ事業) 囲碁大会		1	7	白石区民 50 0	45,000	0	0	0	45,000
(子育て支援) 本の読み聞かせ	子育て支援を行うことにより、地域の活性化を図る。 (1) 本の読み聞かせは親と子の交流を育み、同時に心の豊かな子どもの成長につながる。 ① ボランティアの協力をいただき、本の読み聞かせを行う。 ② 「赤ちゃん絵本」コーナーの充実を図る。 (2) 核家族化で子育てに悩んでいる若い母親が集い、情報交換を行う場の提供	月2回 24	1回1h 24	白石区民 1回10人 240人 0	0	0	0	0	0
ぬいぐるみのお泊まり会	幼年期の皆さんが図書室を身近に感じていただき、子育て世代の利用を促進する目的 自身の分身であるぬいぐるみが図書館を代わりに探検する。 おはなし会を実施。	1	2	白石区民 10組 0	20,000	0	0	0	20,000
一日司書体験	住民の身近な情報拠点としての図書室サービスの充実を図る。 学習の機会を提供することにより地域の活性化に活かす。	3	24	白石区民 1回2人 0	0	0	0	0	0

運営事業計画書（令和7年度）

2 地域住民の交流等を目的とした事業について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	①募集対象	事業予算額				
				②募集人員	総経費	収入		支出	
				③1人当参加費		参加費	その他	講師謝金	その他
文化祭	地域住民との交流と、当施設を利用して活動しているサークルの学習発表の場として文化祭を開催。地域住民の活性化につながる。 1 サークルによる展示発表 2 子ども劇場 3 サークルによる舞台発表 4 文化講演会	2日間	22	白石区民	550,000	0	0	150,000	400,000
				1,000					
				0					
体育の集い	地域住民との交流と健康づくり、スポーツ振興を目的して「体育の日」に実施。地域活性化に貢献。 健康に関する講演会	1	8	白石区民	80,000	0	0	20,000	60,000
				100					
				0					
介護予防支援フェア	介護予防への意識向上を図ることが目的。 自身の健康状態を把握、介護予防サービスの紹介等を通じ、高齢の方が地域の中で自立した生活を送る手助けとして行う。 地域の介護予防関連団体と共催。	1	3	白石区民	85,000	0	0	30,000	55,000
				100					
				0					
三世代交流会 クリスマスの集い	世代を越えた交流を深め、地域のまちづくり推進の一助とすることが目的。 地域の憩いの場として活用できる。	1	2	白石区民	120,000	0	0	0	120,000
				150					
				0					
北白石地区センター 地域のお茶の間	地域のまちづくり推進の一助とすることが目的。 地域の憩いの場として活用できる。	8	16	白石区民	25,000	4,000	0		25,000
				50					
				100					
サークルとの交流会	当施設を利用して活動しているサークルの代表者との交流と意見交換が目的。 当施設の利用者から意見(苦情)等、生の声を聞くことにより、施設利用のサービス化を図る。	1	195,000	白石区民	195,000	0	0	0	195,000
				80					
				1,000					

(スポーツ事業) 家庭婦人バレーボール大会	地域住民の交流と健康づくりが目的。 地域団体、住民の協力をいただき大会運営を行っている。 地域主体の運営を行うことによって地域活性につながる。	1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) 卓球大会		1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) バドミントン大会		1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) ゲートボール大会		1	7	白石区民 30 0	45,000	0	0	0	45,000
(スポーツ事業) パークゴルフ大会		1	7	白石区民 60 0	45,000	0	0	0	45,000
(スポーツ事業) 囲碁大会		1	7	白石区民 50 0	45,000	0	0	0	45,000
(子育て支援) 本の読み聞かせ	子育て支援を行うことにより、地域の活性化を図る。 (1) 本の読み聞かせは親と子の交流を育み、同時に心の豊かな子どもの成長につながる。 ① ボランティアの協力をいただき、本の読み聞かせを行う。 ② 「赤ちゃん絵本」コーナーの充実を図る。 (2) 核家族化で子育てに悩んでいる若い母親が集い、情報交換を行う場の提供	月2回 24	1回1h 24	白石区民 1回10人 240人 0	0	0	0	0	0
ぬいぐるみのお泊まり会	幼年期の皆さんが図書室を身近に感じていただき、子育て世代の利用を促進する目的 自身の分身であるぬいぐるみが図書館を代わりに探検する。 おはなし会を実施。	1	2	白石区民 10組 0	20,000	0	0	0	20,000
一日司書体験	住民の身近な情報拠点としての図書室サービスの充実を図る。 学習の機会を提供することにより地域の活性化に活かす。	3	24	白石区民 1回2人 0	0	0	0	0	0

運営事業計画書（令和8年度）

2 地域住民の交流等を目的とした事業について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	①募集対象	事業予算額				
				②募集人員	総経費	収入		支出	
				③1人当参加費		参加費	その他	講師謝金	その他
文化祭	地域住民との交流と、当施設を利用して活動しているサークルの学習発表の場として文化祭を開催。地域住民の活性化につながる。 1 サークルによる展示発表 2 子ども劇場 3 サークルによる舞台発表 4 文化講演会	2日間	22	白石区民	550,000	0	0	150,000	400,000
				1,000					
				0					
体育の集い	地域住民との交流と健康づくり、スポーツ振興を目的して「体育の日」に実施。地域活性化に貢献。 健康に関する講演会	1	8	白石区民	80,000	0	0	20,000	60,000
				100					
				0					
介護予防支援フェア	介護予防への意識向上を図ることが目的。 自身の健康状態を把握、介護予防サービスの紹介等を通じ、高齢の方が地域の中で自立した生活を送る手助けとして行う。 地域の介護予防関連団体と共催。	1	3	白石区民	85,000	0	0	30,000	55,000
				100					
				0					
三世代交流会 クリスマスの集い	世代を越えた交流を深め、地域のまちづくり推進の一助とすることが目的。 地域の憩いの場として活用できる。	1	2	白石区民	120,000	0	0	0	120,000
				150					
				0					
北白石地区センター 地域のお茶の間	地域のまちづくり推進の一助とすることが目的。 地域の憩いの場として活用できる。	8	16	白石区民	25,000	4,000	0		25,000
				50					
				100					
サークルとの交流会	当施設を利用して活動しているサークルの代表者との交流と意見交換が目的。 当施設の利用者から意見(苦情)等、生の声を聞くことにより、施設利用のサービス化を図る。	1	195,000	白石区民	195,000	0	0	0	195,000
				80					
				1,000					

(スポーツ事業) 家庭婦人バレーボール大会	地域住民の交流と健康づくりが目的。 地域団体、住民の協力をいただき大会運営を行っている。 地域主体の運営を行うことによって地域活性につながる。	1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) 卓球大会		1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) バドミントン大会		1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) ゲートボール大会		1	7	白石区民 30 0	45,000	0	0	0	45,000
(スポーツ事業) パークゴルフ大会		1	7	白石区民 60 0	45,000	0	0	0	45,000
(スポーツ事業) 囲碁大会		1	7	白石区民 50 0	45,000	0	0	0	45,000
(子育て支援) 本の読み聞かせ	子育て支援を行うことにより、地域の活性化を図る。 (1) 本の読み聞かせは親と子の交流を育み、同時に心の豊かな子どもの成長につながる。 ① ボランティアの協力をいただき、本の読み聞かせを行う。 ② 「赤ちゃん絵本」コーナーの充実を図る。 (2) 核家族化で子育てに悩んでいる若い母親が集い、情報交換を行う場の提供	月2回 24	1回1h 24	白石区民 1回10人 240人 0	0	0	0	0	0
ぬいぐるみのお泊まり会	幼年期の皆さんが図書室を身近に感じていただき、子育て世代の利用を促進する目的 自身の分身であるぬいぐるみが図書館を代わりに探検する。 おはなし会を実施。	1	2	白石区民 10組 0	20,000	0	0	0	20,000
一日司書体験	住民の身近な情報拠点としての図書室サービスの充実を図る。 学習の機会を提供することにより地域の活性化に活かす。	3	24	白石区民 1回2人 0	0	0	0	0	0

運営事業計画書（令和9年度）

2 地域住民の交流等を目的とした事業について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	①募集対象	事業予算額				
				②募集人員	総経費	収入		支出	
				③1人当参加費		参加費	その他	講師謝金	その他
文化祭	地域住民との交流と、当施設を利用して活動しているサークルの学習発表の場として文化祭を開催。地域住民の活性化につながる。 1 サークルによる展示発表 2 子ども劇場 3 サークルによる舞台発表 4 文化講演会	2日間	22	白石区民	550,000	0	0	150,000	400,000
				1,000					
				0					
体育の集い	地域住民との交流と健康づくり、スポーツ振興を目的して「体育の日」に実施。地域活性化に貢献。 健康に関する講演会	1	8	白石区民	80,000	0	0	20,000	60,000
				100					
				0					
介護予防支援フェア	介護予防への意識向上を図ることが目的。 自身の健康状態を把握、介護予防サービスの紹介等を通じ、高齢の方が地域の中で自立した生活を送る手助けとして行う。 地域の介護予防関連団体と共催。	1	3	白石区民	85,000	0	0	30,000	55,000
				100					
				0					
三世代交流会 クリスマスの集い	世代を越えた交流を深め、地域のまちづくり推進の一助とすることが目的。 地域の憩いの場として活用できる。	1	2	白石区民	120,000	0	0	0	120,000
				150					
				0					
北白石地区センター 地域のお茶の間	地域のまちづくり推進の一助とすることが目的。 地域の憩いの場として活用できる。	8	16	白石区民	25,000	4,000	0		25,000
				50					
				100					
サークルとの交流会	当施設を利用して活動しているサークルの代表者との交流と意見交換が目的。 当施設の利用者から意見(苦情)等、生の声を聞くことにより、施設利用のサービス化を図る。	1	195,000	白石区民	195,000	0	0	0	195,000
				80					
				1,000					

(スポーツ事業) 家庭婦人バレーボール大会	地域住民の交流と健康づくりが目的。 地域団体、住民の協力をいただき大会運営を行っている。 地域主体の運営を行うことによって地域活性につながる。	1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) 卓球大会		1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) バドミントン大会		1	7	白石区民 50 0	50,000	0	0	0	50,000
(スポーツ事業) ゲートボール大会		1	7	白石区民 30 0	45,000	0	0	0	45,000
(スポーツ事業) パークゴルフ大会		1	7	白石区民 60 0	45,000	0	0	0	45,000
(スポーツ事業) 囲碁大会		1	7	白石区民 50 0	45,000	0	0	0	45,000
(子育て支援) 本の読み聞かせ	子育て支援を行うことにより、地域の活性化を図る。 (1) 本の読み聞かせは親子の交流を育み、同時に心の豊かな子どもの成長につながる。 ① ボランティアの協力をいただき、本の読み聞かせを行う。 ② 「赤ちゃん絵本」コーナーの充実を図る。 (2) 核家族化で子育てに悩んでいる若い母親が集い、情報交換を行う場の提供	月2回 24	1回1h 24	白石区民 1回10人 240人 0	0	0	0	0	0
ぬいぐるみのお泊まり会	幼年期の皆さんが図書室を身近に感じていただき、子育て世代の利用を促進する目的 自身の分身であるぬいぐるみが図書館を代わりに探検する。 おはなし会を実施。	1	2	白石区民 10組 0	20,000	0	0	0	20,000
一日司書体験	住民の身近な情報拠点としての図書室サービスの充実を図る。 学習の機会を提供することにより地域の活性化に活かす。	3	24	白石区民 1回2人 0	0	0	0	0	0

運営事業計画書（令和5年度）

3 地域の憩いの場づくり施設活用事業(無料)について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	その他
(スポーツ事業) ミニバレー	スポーツ人口の増加を図る。 地域住民の交流、ふれあい。 地域の活性化。	週1 40	週3時 間 120	4～3月
(スポーツ事業) 卓球		週1 40	週4時間 160	4～3月
(スポーツ事業) バドミントン		週1 40	週3時 間 120	4～3月
(スポーツ事業) テニポン		週1 40	週3時 間 120	4～3月
(スポーツ事業) ゲートボール		週1 19	週4時 間 76	11月～3月開催
(スポーツ事業) パークゴルフ		週1 19	週4時 間 76	11月～3月開催
(文化事業) 囲碁・将棋	地域住民の交流、ふれあい。 地域の活性化。	週1 40	週4時 間 160	4～3月
(施設開放) 勉強スペース	ロビーの一角を活用し、学習スペースとして開放。 図書室のスペース不足を解消。 火～金15:00～17:00 土、日9:00～17:00	週6 306	週24 1, 224	4～3月

※令和5～9年度の計画を各年度ごとにご記入ください。

※各事業については、管理業務仕様書「3 事業の計画及び実施に関する業務」を参照してください。

※表の枠が不足する場合は、ページを追加してご記入ください。

運営事業計画書（令和6年度）

3 地域の憩いの場づくり施設活用事業(無料)について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	その他
(スポーツ事業) ミニバレー	スポーツ人口の増加を図る。 地域住民の交流、ふれあい。 地域の活性化。	週1 40	週3 120	4～3月
(スポーツ事業) 卓球		週1 32	週4時間 128	4～10月
(スポーツ事業) バドミントン		週1 40	週3 120	4～3月
(スポーツ事業) テニソン		週2 80	週7 560	4～3月
(スポーツ事業) バドミントン・ミニバ レー		週1 40	週4 120	4～3月(隔週にて交互開催)
(スポーツ事業) ゲートボール		週1 19	週4 76	11月～3月
(スポーツ事業) 卓球・テニソン		週1 19	週4 76	11月～3月(隔週にて交互開催)
(スポーツ事業) パークゴルフ		週1 19	週4 76	11月～3月
(文化事業) 囲碁・将棋	地域住民の交流、ふれあい。 地域の活性化。	週2 80	週16 640	4～3月
(施設開放) 勉強スペース	ロビーの一角を活用し、学習スペースとして開放。 図書室のスペース不足を解消。 火～金15:00～17:00 土、日9:00～17:00	週6 306	週24 1,224	4～3月

※令和5～9年度の計画を各年度ごとにご記入ください。

※各事業については、管理業務仕様書「3 事業の計画及び実施に関する業務」を参照してください。

※表の枠が不足する場合は、ページを追加してご記入ください。

運営事業計画書（令和7年度）

3 地域の憩いの場づくり施設活用事業(無料)について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	その他
(スポーツ事業) ミニバレー	スポーツ人口の増加を図る。 地域住民の交流、ふれあい。 地域の活性化。	週1 40	週3 120	4～3月
(スポーツ事業) 卓球		週1 32	週4時間 128	4～10月
(スポーツ事業) バドミントン		週1 40	週3 120	4～3月
(スポーツ事業) テニソン		週2 80	週7 560	4～3月
(スポーツ事業) バドミントン・ミニバ レー		週1 40	週4 120	4～3月(隔週にて交互開催)
(スポーツ事業) ゲートボール		週1 19	週4 76	11月～3月
(スポーツ事業) 卓球・テニソン		週1 19	週4 76	11月～3月(隔週にて交互開催)
(スポーツ事業) パークゴルフ		週1 19	週4 76	11月～3月
(文化事業) 囲碁・将棋	地域住民の交流、ふれあい。 地域の活性化。	週2 80	週16 640	4～3月
(施設開放) 勉強スペース	ロビーの一角を活用し、学習スペースとして開放。 図書室のスペース不足を解消。 火～金15:00～17:00 土、日9:00～17:00	週6 306	週24 1,224	4～3月

※令和5～9年度の計画を各年度ごとにご記入ください。

※各事業については、管理業務仕様書「3 事業の計画及び実施に関する業務」を参照してください。

※表の枠が不足する場合は、ページを追加してご記入ください。

運営事業計画書（令和8年度）

3 地域の憩いの場づくり施設活用事業(無料)について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	その他
(スポーツ事業) ミニバレー	スポーツ人口の増加を図る。 地域住民の交流、ふれあい。 地域の活性化。	週1 40	週3 120	4～3月
(スポーツ事業) 卓球		週1 32	週4時間 128	4～10月
(スポーツ事業) バドミントン		週1 40	週3 120	4～3月
(スポーツ事業) テニポン		週2 80	週7 560	4～3月
(スポーツ事業) バドミントン・ミニバ レー		週1 40	週4 120	4～3月(隔週にて交互開催)
(スポーツ事業) ゲートボール		週1 19	週4 76	11月～3月
(スポーツ事業) 卓球・テニポン		週1 19	週4 76	11月～3月(隔週にて交互開催)
(スポーツ事業) パークゴルフ		週1 19	週4 76	11月～3月
(文化事業) 囲碁・将棋	地域住民の交流、ふれあい。 地域の活性化。	週2 80	週16 640	4～3月
(施設開放) 勉強スペース	ロビーの一角を活用し、学習スペースとして開放。 図書室のスペース不足を解消。 火～金15:00～17:00 土、日9:00～17:00	週6 306	週24 1, 224	4～3月

※令和5～9年度の計画を各年度ごとにご記入ください。

※各事業については、管理業務仕様書「3 事業の計画及び実施に関する業務」を参照してください。

※表の枠が不足する場合は、ページを追加してご記入ください。

運営事業計画書（令和9年度）

3 地域の憩いの場づくり施設活用事業(無料)について

事業名	目的、内容、期待される効果など	回数	総時間数	その他
(スポーツ事業) ミニバレー	スポーツ人口の増加を図る。 地域住民の交流、ふれあい。 地域の活性化。	週1 40	週3 120	4～3月
(スポーツ事業) 卓球		週1 32	週4時間 128	4～10月
(スポーツ事業) バドミントン		週1 40	週3 120	4～3月
(スポーツ事業) テニポン		週2 80	週7 560	4～3月
(スポーツ事業) バドミントン・ミニバ レー		週1 40	週4 120	4～3月(隔週にて交互開催)
(スポーツ事業) ゲートボール		週1 19	週4 76	11月～3月
(スポーツ事業) 卓球・テニポン		週1 19	週4 76	11月～3月(隔週にて交互開催)
(スポーツ事業) パークゴルフ		週1 19	週4 76	11月～3月
(文化事業) 囲碁・将棋	地域住民の交流、ふれあい。 地域の活性化。	週2 80	週16 640	4～3月
(施設開放) 勉強スペース	ロビーの一角を活用し、学習スペースとして開放。 図書室のスペース不足を解消。 火～金15:00～17:00 土、日9:00～17:00	週6 306	週24 1, 224	4～3月

※令和5～9年度の計画を各年度ごとにご記入ください。

※各事業については、管理業務仕様書「3 事業の計画及び実施に関する業務」を参照してください。

※表の枠が不足する場合は、ページを追加してご記入ください。

管理に係る収支計画書

法人・団体名札幌市北白石地区センター運営委員会

1. 収支計画に関する基本方針
<p>指定期間中の収支について、基本的な考え方、収入増加及び経費節減への具体的な取組について具体的に示してください。</p> <p>安定的で効率的な施設運営を行うため、無駄な経費を削減し、収入を得るよう方策を検討し実施します。</p> <p>(1) 収入増の取組み</p> <p>① 貸室利用料金の増収への取組み</p> <p>ア 安定的な施設利用を確保するため講座終了後のサークル結成を推進します。 空き室を活用し、講座を開講します。 講座修了後の受講生の方がサークルを結成・活動できるよう支援します。 講座の実施計画につきましては運営事業計画書(様式4)をご参照ください。</p> <p>イ サークルの支援(平成22年度から継続実施) 安定した貸室利用確保と地域コミュニティの活性化を目的として施設利用団体の支援を行います。</p> <p>ウ 利用促進のため広報活動を行います。 年齢や障がいの有無、利用する端末などの環境によらず、誰もがホームページにて情報や機能を利用できることに配慮したホームページを運営します。 ホームページでは部屋の空き情報、部屋の特徴、料金など、貸室のご利用案内を掲載します。</p> <p>(2) 経費削減の取組み</p> <p>ア 管理費の削減 光熱水費の削減 新型コロナウイルス感染関連に影響されていない直近の消費電力である平成30年度を基準とし、年間消費電力(93,108kwh ロードヒーティング含む)から3%を削減目標として継続した節電を実施します。</p>
2. 指定期間中の収支計画
様式5-1～5-5のとおり
3. 自主事業による利益の取扱いについて
<p>自主事業により大幅な利益が発生した場合の取扱いについて、利益の額の算定及び還元の方法について提案してください。</p> <p>(1) 利益の算定額の基準について 大まかではありますが、売上げから経費を差し引いた額を利益とします。 収支決算時に利益が出た場合、その利益を還元します。 管理費用の収支状況により、利益が発生した場合は、自主事業の利益が積算時の見込み以下であっても還元します。 なお、指定期間内に追加で自主事業を実施した場合はつきましても自主事業の申請時に行う積算をもとに、利益が出た場合は還元します。</p> <p>(2) 還元の方法 利益額により、還元できることは変化すると考えます。 今現在、単年度での収支の余剰金が出た場合、これを用いて還元する対象の優先順位を設けて実施しています。 これらは集計したご要望をもとに運営委員会にて検討し、実施します。</p> <p>(1) ご要望への対応 ご利用の皆さまからいただいたご要望(アンケートなど)により把握し実施します。</p> <p>(2) 次年度の実施事業へ利益を充当します。 地域交流事業費の予算配分の増加により、既存・新規事業の内容充実を図ることで地域住民の皆さんへ還元します。</p>

施設利用状況報告書（令和 年度）

北白石地区センター

1 部屋別・時間帯別利用状況

室名(定員)	午前		午後		夜間		合計		利用率		1日当たりの利用人数	
	件数	人数	件数	人数	件数(内夜間延長分)	人数(内夜間延長分)	件数	人数	利用可能件数	利用率	開室日数	人数
ホール(名) A	0	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
会議室・集会室・講義室	(名)	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
小計 B	0	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
実習室・視聴覚室・陶芸室	(名)	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
小計 C	0	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
その他(和室など)	(名)	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!		#DIV/0!
小計 D	0	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
合計(A~Dの計)	0	0	0	0	0(0)	0(0)	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!

※一部期間・部屋については、ワクチン接種会場として利用したため貸室利用は行っていない。そのため人数は例年より少なくなっている。

2 事業別利用状況

区分	指定管理者の開催事業						貸室事業(有料)		合計			
	区民講座		地域交流事業		施設活用事業		その他		計			
件数・構成比	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	100.0%
人数・構成比	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	100.0%

3 貸室事業(有料)目的別利用状況

区分	営利目的				飲酒主目的	偲ぶ会・お別れ会	その他の一般利用	貸室事業(有料)合計		
	10割増		20割増					計		
件数・構成比	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
人数・構成比	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!

施設利用状況報告書（令和 年度）

北白石地区センター

4 部屋別・時間帯別利用状況(1の内数)

室名(定員)	午前				午後						夜間				合計						
	件数		人数		件数			人数			件数		人数		件数			人数			
	昼食 時間	時間 貸し	昼食 時間	時間 貸し	昼食 時間	夕食 時間	時間 貸し	昼食 時間	夕食 時間	時間 貸し	夕食 時間	時間 貸し	夕食 時間	時間 貸し	昼食 時間	夕食 時間	時間 貸し	昼食 時間	夕食 時間	時間 貸し	
ホール(名) A	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	
会議室・ 集会室・ 講義室	(名)	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0
	(名)	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0
	(名)		()					()					()			0	0	0(0)	0	0	0
	(名)		()					()					()			0	0	0(0)	0	0	0
	小計 B	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0
実習室・ 視聴覚室・ 陶芸室	(名)	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0
	(名)		()					()					()			0	0	0(0)	0	0	0
	(名)		()					()					()			0	0	0(0)	0	0	0
	(名)		()					()					()			0	0	0(0)	0	0	0
	小計 C	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0
その他 (和室など)	(名)	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0
	(名)	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0
	(名)	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0
	(名)	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0
	小計 D	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0
合計(A~Dの計)	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	0	0(0)	0	0	0	

講座等事業実施報告書（令和 年度）

1 区民講座について

北白石地区センター

事業名 (使用した室)	目的、内容等		実施回数	募集対象		応募倍率 応募者数	指定管理者 の支出額	指定管理者 の収入額	受講者 実数	達成された効果など			
				募集 人数	1人あたり 参加費		1人あたり 支出額	1人あたり 収入額					
()	目的					#DIV/0!	円	円		成果指標	参加者数	理解度	満足度
	内容				円	#DIV/0!	円	#DIV/0!		円	目標値		
										目標値に対する 実績			
										目標値の 達成率	#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!
()	目的					#DIV/0!	円	円		成果指標	参加者数	理解度	満足度
	内容				円	#DIV/0!	円	#DIV/0!		円	目標値		
										目標値に対する 実績			
										目標値の 達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
合 計		講座数	実施回数	募集 人員	参加費	応募倍率	指定管理者 総支出額	指定管理者 総収入額	受講者 実数	＜ 備考 ＞			
					円	#DIV/0!	円	円					
					1人あたり 参加費	応募者数	1人あたり 支出額	1人あたり 収入額					
					#DIV/0!	円	#DIV/0!	円	#DIV/0!	円			

講座等事業実施報告書（令和 年度）

2 地域住民の交流等を目的とした事業について

北白石地区センター

事業名 (使用した室)	目的、内容等		開催回数	対象		指定管理者 の支出額	指定管理者 の収入額	参加者 実数	達成された効果など			
				参加 見込数	1人あたり 参加費	1人あたり 支出額	1人あたり 収入額					
()	目的					円	円		成果指標	来場者目標数の達成		
	内容				円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円		来場者目標数			
									目標値の達成率	#DIV/0!	%	
()	目的					円	円		成果指標	来場者目標数の達成		
	内容				円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円		来場者目標数			
									目標値の達成率	#DIV/0!	%	
合 計			事業数	実施回数	参加 見込数	参加費	指定管理者 総支出額	指定管理者 総収入額	参加者 実数	＜ 備考 ＞		
					円	円	円					
				1人あたり 参加費	円	1人あたり 支出額	円	1人あたり 収入額	円			
					#DIV/0! 円	#DIV/0!	円	#DIV/0! 円				

講座等事業実施報告書（令和 年度）

3 地域の憩いの場づくり施設活用事業(無料)

北白石地区センター

事業名 (使用した室)	目的、内容等		実施 総日数	総時間	利用者実数	達成された効果など
()	目的					
	内容					
()	目的					
	内容					
()	目的					
	内容					

施設利用状況報告書（令和 年 月）

北白石地区センター

1 部屋別・時間帯別利用状況

室名(定員)	午前		午後		夜間		合計		利用率		1日当たりの利用人数	
	件数	人数	件数	人数	件数 (内夜間延長分)	人数 (内夜間延長分)	件数	人数	利用可能件数	利用率	開室日数	人数
ホール(名) A					()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
会議室・ 集会室・ 講義室	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
小計 B	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
実習室・ 視聴覚室・ 陶芸室	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
小計 C	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
その他 (和室など)	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
	(名)				()	()	0	0		#DIV/0!		#DIV/0!
小計 D	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
合計 (A~Dの計)	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0	0	0	100.0%	0	#DIV/0!

2 事業別利用状況

区分	指定管理者の開催事業					貸室事業(有料)		合計	
	区民講座	地域交流事業	施設活用事業	その他	計				
件数・構成比	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0 #DIV/0!		#DIV/0!	0	100.0%
人数・構成比	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0 #DIV/0!		#DIV/0!	0	100.0%

3 貸室事業(有料)目的別利用状況

区分	営利目的			飲酒主目的	偲ぶ会・お別れ会	その他の一般利用	貸室事業(有料)合計	
	10割増	20割増	計					
件数・構成比	#DIV/0!	#DIV/0!	0 #DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	#DIV/0!
人数・構成比	#DIV/0!	#DIV/0!	0 #DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	#DIV/0!

施設利用状況報告書（令和 年 月）

北白石地区センター

4 部屋別・時間帯別利用状況(1の内数)

室名(定員)		午前				午後						夜間						合計						
		件数		人数		件数			人数			件数			人数			件数			人数			
		昼食 時間	時間 貸し	昼食 時間	時間 貸し	昼食 時間	夕食 時間	時間 貸し	昼食 時間	夕食 時間	時間 貸し	夕食 時間	時間 貸し	時間 貸し	夕食 時間	時間 貸し	昼食 時間	夕食 時間		昼食 時間	夕食 時間	時間 貸し		
ホール(名) A			()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
会議室 ・ 集会室 ・ 講義室	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	小計 B	0	()	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0
実習室 ・ 視聴覚室 ・ 陶芸室	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	小計 C	0	()	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0
その他 (和室など)	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	(名)		()					()						()					0	0	(0)	0	0	0
	小計 D	0	0	(0)	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0
合計 (A~Dの計)		0	0	(0)	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0

講座等事業実施報告書（令和 年 月）

1 区民講座について

北白石地区センター

事業名 (使用した室)	目的、内容等		開催日時	募集対象		応募倍率	指定管理者 の支出額	指定管理者 の収入額	受講者 実数	達成された効果など			
				募集 人数	1人あたり 参加費	応募者数	1人あたり 支出額	1人あたり 収入額					
()	目的					#DIV/0!	円	円		成果指標	参加者数	理解度	満足度
	内容				円	#DIV/0!	円	#DIV/0!		円	目標値		
										目標値に対する 実績			
										目標値の 達成率	#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!
()	目的					#DIV/0!	円	円		成果指標	参加者数	理解度	満足度
	内容				円	#DIV/0!	円	#DIV/0!		円	目標値		
										目標値に対する 実績			
										目標値の 達成率	#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!
()	目的					#DIV/0!	円	円		成果指標	参加者数	理解度	満足度
	内容				円	#DIV/0!	円	#DIV/0!		円	目標値		
										目標値に対する 実績			
										目標値の 達成率	#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!

講座等事業実施報告書（令和 年 月）

2 地域住民の交流等を目的とした事業について

北白石地区センター

事業名 (使用した室)	目的、内容等		開催日時	対象		指定管理者 の支出額	指定管理者 の収入額	参加者 実数	達成された効果など		
				参加 見込数	1人あたり 参加費	1人あたり 支出額	1人あたり 収入額				
()	目的					円	円		成果指標	来場者目標数の達成	
	内容				円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円		来場者目標数		
									目標値の達成率	#DIV/0!	%
()	目的					円	円		成果指標	来場者目標数の達成	
	内容				円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円		来場者目標数		
									目標値の達成率	#DIV/0!	%
()	目的					円	円		成果指標	来場者目標数の達成	
	内容				円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円		来場者目標数		
									目標値の達成率	#DIV/0!	%

講座等事業実施報告書（令和 年 月）

3 地域の憩いの場づくり施設活用事業について

北白石地区センター

事業名 (使用した室)	目的、内容等	開催日	実施時間	利用者実数	達成された効果など
()	目的				
	内容				
()	目的				
	内容				
()	目的				
	内容				

館 長	担 当

北白石地区センター図書室業務日誌

令和 年 月 日 ()		天気 ()		作成者氏名					
勤務状況	従事者氏名		従事時間						
			: ~ :						
			: ~ :						
			: ~ :						
			: ~ :						
業務処理 件数累計	貸出冊数		冊		返却冊数		冊		
	貸出券 受払状況	前日の 残枚数	枚		検索機利用 方法の説明		件		
		受入枚数	枚		調査相談		件		
		新規登録数	枚		利用案内		件		
		再交付数	枚		バーコード 受払状況	前日の 残枚数	枚		
		変更届数	枚			受入枚数	枚		
		残枚数	枚			使用枚数	枚		
						残枚数	枚		
	電話記録	予 約	本	郵送記録	は が き	予 約	通	封 書 そ の 他	通
		督 促	本			督 促	通		
そ の 他		本	寄贈礼状			通			
図書室内 巡回状況	①大声・走り回り注意 件		②飲食注意 件						
	③携帯電話等注意 件		④居眠り注意 件						
	⑤その他 件 ()								
その他									
利用者 からの 苦情 要望 提案等	内 容				処 理 結 果				

※上記の苦情・要望は特別な連絡や対応の必要のないもの限り記入することとし、特別な連絡や対応が必要な案件は、内容に応じて所定の書式により速やかに白石区地域振興課または中央図書館に提出してください。

業務終了時の チェック状況	項 目	チェック	項 目	チェック
	各端末機器電源遮断			
	サイン類表示変更等			
	図書室内窓施錠			
	図書室内照明消灯			
	その他図書室内状況確認			

中央図書館			
館長	課長	係長	係

センター館長	係

北白石地区センター図書室事故等報告書

件名	<input type="checkbox"/> 事故 <input type="checkbox"/> 苦情 <input type="checkbox"/> トラブル <input type="checkbox"/> 要望・提案 <input type="checkbox"/> その他		
対応日時 及び 対応方法	令和 年 月 日 () 午前・午後 時 分 <input type="checkbox"/> カウンター <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 ()		
対応者氏名			
<p>申立人 (匿名希望の場合は氏名欄に匿名と記入し、不明の場合は氏名欄に不明と記入すること。)</p> <p>[住所] _____</p> <p>[氏名] _____ [年齢] _____ 歳 ※わかる場合のみ記入</p> <p>[電話番号] (優先度1) _____ (自宅・勤務先・携帯電話) (優先度2) _____ (自宅・勤務先・携帯電話) (優先度3) _____ (自宅・勤務先・携帯電話)</p>			
1. 事故等の具体的な内容			
2. 現場における対応 <input type="checkbox"/> 現場対応で処理が完了した場合はチェック印を記入すること。			
3. 中央図書館が対応すべき事項及び回答が必要な事項 ① ② ③ ④ ⑤	4. 3に対する中央図書館の対応・回答		

※図書館業務及び電算システム等に関する内容以外の案件は、所定の書式により白石区地域振興課へ提出してください。

センター 館 長	係

北白石地区センター図書室月間業務報告書(1)

令和 年 月分								
業務処理 件数累計	開室日数	日	貸出冊数	冊	返却冊数	冊		
	貸出券 受払状況	前月末の 残 枚 数	枚	調査相談		件		
		受入枚数	枚	利用案内		件		
		新規登録数 (WEB仮登録含む)	枚	バーコード 受払状況	前月末の 残 枚 数	枚		
		再交付数	枚		受入枚数	枚		
		残 枚 数	枚		使用枚数	枚		
				残 枚 数	枚			
	電話記録	予 約	本	郵送記録	は が き	予 約	通	
		督 促	本			寄贈礼状	通	
		そ の 他	本			封書・その他		通
そ の 他								
利用者から の苦情・要 望・提案等	内 容			処 理				

※上記の苦情・要望は特別な連絡や対応の必要のないものに限って記入することとし、特別な連絡や対応が必要な案件は所定の書式により速やかに白石区地域振興課または中央図書館に提出してください。

通信欄	
-----	--

センター 館長	係

北白石地区センター図書室月間業務報告書（2）

令和 年 月分			
事業名称	開催日時	参加者数	備 考
(おはなし会・映画会等)			
(テーマ展示)			
(その他・講座等)			

※純粋な事業のみを記載し、下記のような図書室で標準的に実施されるべき業務や定例的な業務等は記入不要です。

- ・ 図書室カレンダー等の作成・配布 ・ 新着図書一覧(新刊リスト)や各種おすすめ図書リスト等の作成・掲示
- ・ 各種ポスター等の作成・掲示 ・ 予約ベストテン等の作成・掲示 ・ 各賞受賞に関する情報や各種書評の掲示
- ・ 図書の配架場所の変更やポップ作成等室内装飾に関するもの ・ ホームページやチラシ等による各種PR
- ・ 中央図書館主催の研修に関するもの ・ その他(列記した事項に類するもの) 示

注) テーマ展示において長期間内容を変えないものは、定例的な展示となりますので、記入不要です。

【様式 7】

個人情報取扱状況報告書

年 月 日

札幌市長

様

住 所
会社名
代表者名

個人情報取扱安全管理基準及び個人情報の取扱いに関する特記事項に基づき実施している安全管理対策の実施状況について下記のとおり報告いたします。

記

受託業務名
受託期間
対象期間

安全管理対策の実施状況

- 1 当該業務において、標記の基準及び特記事項に従い、安全管理対策を適切に実施しています。また、個人情報取扱安全管理基準適合申出書の提出時点からの変更有無等について、以下のとおり報告いたします。
 - (1) 従業員の指定、教育及び監督（変更なし・変更あり）
 - (2) 管理区域の設定及び安全管理措置の実施（変更なし・変更あり）
 - (3) セキュリティ強化のための管理策（変更なし・変更あり）
 - (4) 事件・事故における報告連絡体制（変更なし・変更あり）
 - （発生した場合）事件・事故の状況：
 - (5) 関係法令の遵守（変更なし・変更あり）
 - (6) 定期監査の実施（変更なし・変更あり）
 - (7) その他個人情報取扱安全管理基準適合申出書からの変更（なし・あり）
- 2 その他特記事項等

管理物件

施設の名称	札幌市北白石地区センター
施設の所在地	札幌市白石区北郷3条7丁目9番20号
施設の設置目的	地域住民のコミュニティ活動の助長及び生涯学習の普及促進を図り、もって地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
建物の構造等	<p>開設年月日：昭和61年4月1日</p> <p>構造・規模：鉄筋コンクリート一部鉄骨造 地上2階建</p> <p>専有部分内訳 1階 1,130.61 m²</p> <p>2階 337.09 m²</p> <p>敷地面積：2,725.20 m²</p> <p>延床面積（専有部分）：1,467.70 m²</p> <p>主要施設：ホール（300人収容）、会議室（1室）、和室・娯楽室（2室）、調理等実習室（1室）、図書室（1室）</p> <p>駐車場：27台収容</p> <p>建設費：402,000千円（当初分344,000千円、増築分58,000千円）</p>

図書室備品リスト(北白石地区センター)

○ 一般備品

No	品名	数量	No	品名	数量
1	メインカウンター	1	26	ライブラリーカレンダー	1
2	木製ユニット	1	27	書架プレートサイン	10
3	ワーキングチェア	2	28	返却日表示サイン	1
4	木製記載台	1	29	カウンター置きタイプサイン	2
5	児童用閲覧テーブル	2	30	書架配置図	1
6	一般用閲覧テーブル	1	31	十進分類表	1
7	木製閲覧用椅子	22	32	CRTモニター用フィルター	2
8	木製書架	11	33	注意サイン	2
9	木製紙芝居架	1	34	踏み台	2
10	新聞架	1	35	中とじ製本用ホチキス	1
11	大型本書架	3	36	ポータブルDVDプレイヤー	1
12	雑誌架	1	37	ブックポスト	1
13	カウンターバック	1	38	卓上小型書架	1
14	テプラ	1	39	利用者端末ラック	1
15	新刊・返却本書架	1			
16	文庫本書架	5			
17	絵本書架	6			
18	掲示版	2			
19	ブックトラック	7			
20	裁断機	1			
21	木製カードケース	1			
22	CPUボックス	2			
23	台車	1			
24	入口上部サイン	1			
25	入口案内スタンド	1			

○ システム関連備品

No	品名	数量	No	品名	数量
1	デスクトップ端末(業務端末)	2	4	L2スイッチ	1
2	デスクトップ端末(利用者端末)	1	5	ルーター	1
3	プリンタ(業務端末)	1			